平成20年度各会計決算概要

―――― 主要施策の成果 ――――

三　　鷹　　市

R70
古紙パルプ配合率 70%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目　　次

決算の総括

Ⅰ 決算の総括 …… 3
　1 予算の執行等 …… 3
　2 予算の繰越し …… 5
　3 市債 …… 6
　4 積立基金 …… 8
　5 債務負担行為 …… 10

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果 …… 13
　1 第３次基本計画（第２次改定）の推進による行政需要への適切な対応… 14
　2 地域主権の確立に向けた市政運営 …… 17
　3 行財政改革の推進と財政の健全性の維持 …… 18

Ⅲ 主要事業一覧 …… 21

一般会計決算の概要

Ⅰ 一般会計決算の総括 …… 31

Ⅱ 歳入決算 …… 34
　1 款別の内訳 …… 34
　2 市税 …… 37
　3 歳入の財源区分 …… 40

Ⅲ 歳出決算 …… 42
　1 款別の内訳 …… 42
　2 款別の財源内訳 …… 45
　3 性質別の内訳 …… 46

Ⅳ 市民１人当たりの決算額 …… 48

Ⅴ 主要事業の成果 …… 50
　第１款 議会費 …… 50
　第２款 総務費 …… 51
　第３款 民生費 …… 66
　第４款 衛生費 …… 83

第 5 款 労働費 …… 93
第 6 款 農林費 …… 94
第 7 款 商工費 …… 96
第 8 款 土木費 …… 99
第 9 款 消防費 …… 115
第 10 款 教育費 …… 119
第 11 款 公債費 …… 132
第 12 款 諸支出金 …… 133

特別会計決算の概要

Ⅰ 国民健康保険事業特別会計 …… 137
Ⅱ 下水道事業特別会計 …… 139
Ⅲ 老人医療特別会計 …… 140
Ⅳ 介護サービス事業特別会計 …… 141
Ⅴ 介護保険事業特別会計 …… 142
Ⅵ 受託水道事業特別会計 …… 144
Ⅶ 後期高齢者医療特別会計 …… 145
Ⅷ 主要事業の成果 …… 147

平成 20 年度決算にみる財政指標

Ⅰ 普通会計決算の概要 …… 157
Ⅱ 健全化判断比率等 …… 162

決　算　の　総　括

Ⅰ　決算の総括

1　予算の執行等

三鷹市の本年度の予算現額（最終予算額）及び歳入歳出決算額は、表１のとおりとなりました。予算現額は、全会計の合計で 997 億 1,256 万 2 千円となり、これに対する歳入決算額は 928 億 4,942 万 8 千円で、収入率は 93.1%、歳出決算額は 887 億 7,963 万 6 千円で、執行率は 89.0%となりました。

これを前年度と比較すると、表 2 のとおり、

① 予算現額は、54 億 4,800 万 3 千円（5.2%）の減

② 歳入決算額は、84 億 8,101 万 4 千円（8.4%）の減、収入率は 3.3 ポイントの減

③ 歳出決算額は、107 億 9,274 万 9 千円（10.8%）の減、執行率は 5.7 ポイントの減となりました。

（表 1）歳入歳出決算額（総括）

区　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源額	差引残額
		金　額	収入率	金　額	執行率		
	円	円	%	円	%	円	円
一般会計	61,593,447,600	57,643,987,420	93.6	53,986,414,303	87.6	1,753,369,777	1,904,203,340
国民健康保険事業特別会計	16,389,494,000	15,330,407,887	93.5	15,125,866,779	92.3	0	204,541,108
下水道事業特別会計	4,107,138,700	3,875,987,785	94.4	3,856,052,620	93.9	0	19,935,165
老人医療特別会計	1,716,367,000	1,247,543,987	72.7	1,200,956,069	70.0	0	46,587,918
介護サービス事業特別会計	1,261,989,000	1,160,043,479	91.9	1,156,350,841	91.6	0	3,692,638
介護保険事業特別会計	9,499,194,000	8,828,625,839	92.9	8,703,103,950	91.6	0	125,521,889
受託水道事業特別会計	2,220,024,000	2,130,372,722	96.0	2,130,372,722	96.0	0	0
後期高齢者医療特別会計	2,924,908,000	2,632,458,849	90.0	2,620,518,589	89.6	0	11,940,260
合　計	99,712,562,300	92,849,427,968	93.1	88,779,635,873	89.0	1,753,369,777	2,316,422,318

（表 2）歳入歳出決算額（対前年度比較）

会計	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源額	差引残額	収入率	執行率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一般会計	20	61,593,448	57,643,987	53,986,414	1,753,370	1,904,203	93.6	87.6
	19	58,976,302	57,338,915	55,892,086	102,909	1,343,920	97.2	94.8
	増△減	2,617,146	305,072	△1,905,672	1,650,461	560,283	△3.6	△7.2
	増減率	4.4%	0.5%	△3.4%	—	—	—	—
国民健康保険事業特別会計	20	16,389,494	15,330,408	15,125,867	0	204,541	93.5	92.3
	19	16,309,881	16,055,223	15,992,917	0	62,306	98.4	98.1
	増△減	79,613	△724,815	△867,050	0	142,235	△4.9	△5.8
	増減率	0.5%	△4.5%	△5.4%	—	—	—	—
下水道事業特別会計	20	4,107,138	3,875,988	3,856,053	0	19,935	94.4	93.9
	19	4,550,846	3,962,907	3,906,067	5	56,835	87.1	85.8
	増△減	△443,708	△86,919	△50,014	△5	△36,900	7.3	8.1
	増減率	△9.8%	△2.2%	△1.3%	—	—	—	—
老人医療特別会計	20	1,716,367	1,247,544	1,200,956	0	46,588	72.7	70.0
	19	12,362,326	11,600,878	11,576,200	0	24,678	93.8	93.6
	増△減	△10,645,959	△10,353,334	△10,375,244	0	21,910	△21.1	△23.6
	増減率	△86.1%	△89.2%	△89.6%	—	—	—	—
介護サービス事業特別会計	20	1,261,989	1,160,043	1,156,350	0	3,693	91.9	91.6
	19	1,356,467	1,266,340	1,263,132	0	3,208	93.4	93.1
	増△減	△94,478	△106,297	△106,782	0	485	△1.5	△1.5
	増減率	△7.0%	△8.4%	△8.5%	—	—	—	—
介護保険事業特別会計	20	9,499,194	8,828,626	8,703,104	0	125,522	92.9	91.6
	19	8,790,929	8,448,225	8,284,029	0	164,196	96.1	94.2
	増△減	708,265	380,401	419,075	0	△38,674	△3.2	△2.6
	増減率	8.1%	4.5%	5.1%	—	—	—	—
受託水道事業特別会計	20	2,220,024	2,130,373	2,130,373	0	0	96.0	96.0
	19	2,813,814	2,657,954	2,657,954	0	0	94.5	94.5
	増△減	△593,790	△527,581	△527,581	0	0	1.5	1.5
	増減率	△21.1%	△19.8%	△19.8%	—	—	—	—
後期高齢者医療特別会計	20	2,924,908	2,632,459	2,620,519	0	11,940	90.0	89.6
	19	—	—	—	—	—	—	—
	増△減	2,924,908	2,632,459	2,620,519	0	11,940	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—
合計	20	99,712,562	92,849,428	88,779,636	1,753,370	2,316,422	93.1	89.0
	19	105,160,565	101,330,442	99,572,385	102,914	1,655,143	96.4	94.7
	増△減	△5,448,003	△8,481,014	△10,792,749	1,650,456	661,279	△3.3	△5.7
	増減率	△5.2%	△8.4%	△10.8%	—	—	—	—

(注)　平成19年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額126,279千円で95.0%、下水道事業特別会計が繰越額54,705千円で87.0%、全会計では94.9%です。

平成20年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額2,855,950千円で92.3%、全会計では91.9%です。

2　予算の繰越し

本年度の予算の繰越し[1]は表 3 のとおりで、それぞれの事業費について、その執行を翌年度に繰り越しました。

定額給付金及び子育て応援特別手当の支給事業費については、国の平成 20 年度第 2 次補正予算の成立を受けて平成 21 年 3 月に予算計上し、当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため、事務費を含む全額について繰越明許費を設定したものです。また、市道第 135 号線整備事業費については、用地の引渡しが一部年度内に完了しない見込みとなったことから、繰越明許費を設定したものです。

大沢コミュニティ・センター大規模改修事業費については、平成 19 年度に繰越明許費を設定し本年度に繰り越したものですが、耐震補強設計業務に含まれる専門機関の評定に相当の期間を要したことから、年度内に完了することが困難となったため、事故繰越しを行うこととしました。

（表 3）繰越事業費繰越額の内訳（平成 20 年度から平成 21 年度へ）

(1)　繰越明許費繰越額内訳

会計	科目 款	科目 項	事業名	繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	未収入特定財源 国都支出金	未収入特定財源 市債	未収入特定財源 その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	2.総務費			2,729,536	1,636,687	1,071,405	0	0	21,444
		1.総務管理費	1.定額給付金支給事業費	2,640,800	1,582,241	1,037,115	0	0	21,444
			2.定額給付金支給事務費	88,736	54,446	34,290	0	0	0
	3.民生費			78,261	46,981	16,160	0	0	15,120
		2.児童福祉費	1.子育て応援特別手当支給事業費	75,600	45,360	15,120	0	0	15,120
			2.子育て応援特別手当支給事務費	2,661	1,621	1,040	0	0	0
	8.土木費			41,170	0	15,015	0	0	26,155
		2.道路橋梁費	1.市道第135号線整備事業費	41,170	0	15,015	0	0	26,155
合計				2,848,967	1,683,668	1,102,580	0	0	62,719

(2)　事故繰越し繰越額内訳

会計	科目 款	科目 項	事業名	繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	未収入特定財源 国都支出金	未収入特定財源 市債	未収入特定財源 その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	2.総務費			6,983	0	0	0	0	6,983
		1.総務管理費	1.大沢コミュニティ・センター大規模改修事業費	6,983	0	0	0	0	6,983
合計				6,983	0	0	0	0	6,983

[1]　当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

３　市債

本年度の市債[2]の発行事業及び発行額は、表４のとおりです。

また、市債の年度末における現在高は、表 5 のとおりで、全会計の合計で 530 億 1,564 万 2 千円となっています。本年度は、各会計での新規発行額の抑制や高金利債の繰上償還に取り組んだことから、前年度と比較すると 15 億 7,121 万 3 千円（2.9%）の減となりました。

本市では、引き続き市債発行額を抑制しつつ、低金利債への借換えや高金利債の繰上償還を行うなど、財政状況を勘案しながら後年度負担の軽減に努めています。なお、過去 10 年間の年度末現在高は、グラフ 1 のとおりです。

（表 4）市債発行事業

(単位　千円)

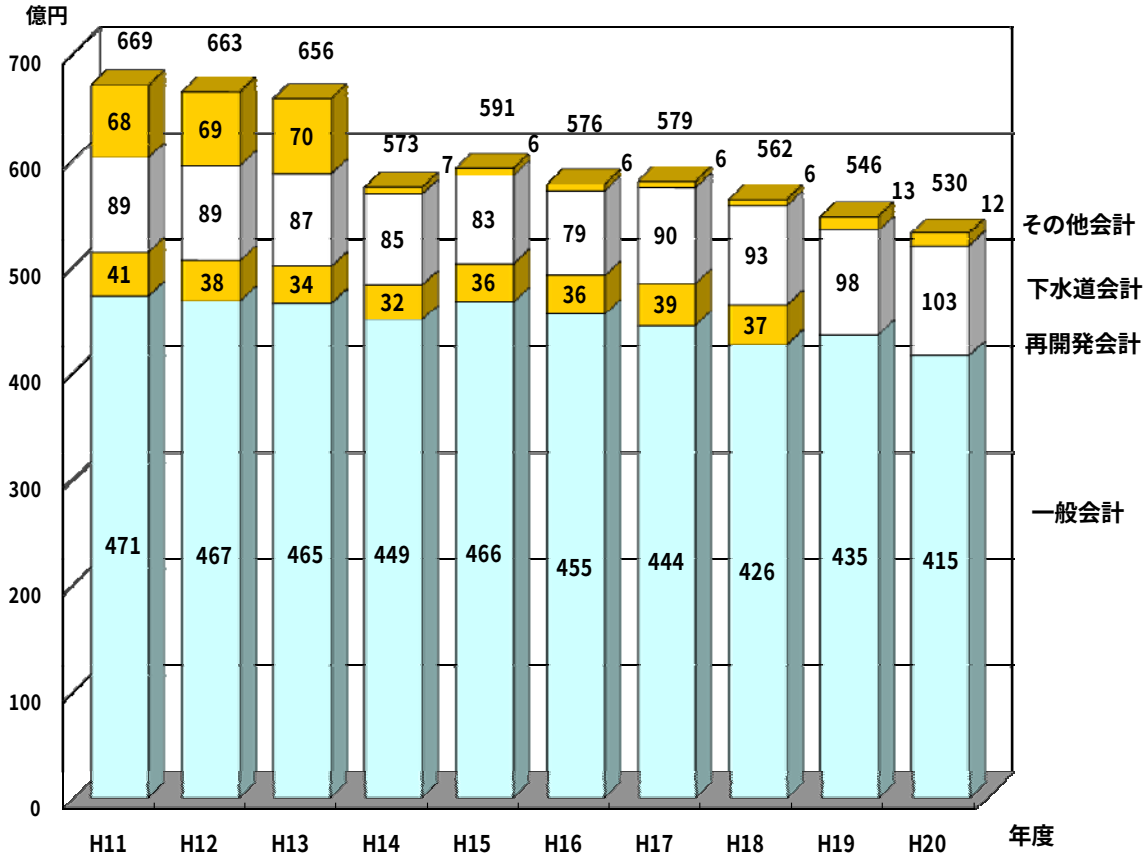
市債の目的	借入額
一般会計	**1,957,500**
中央保育園建替事業	60,300
母子生活支援施設建替事業	46,800
市道第392号線自転車道整備事業	35,000
連続立体交差事業	51,000
都市計画道路3・4・13号線（牟礼）整備事業	30,000
野崎二丁目公園整備事業	149,400
第七小学校大規模改修事業	29,000
大沢台小学校大規模改修事業	40,000
南浦小学校大規模改修事業	45,000
東台小学校建替事業	63,000
第一中学校大規模改修事業	18,000
第五中学校大規模改修事業	16,000
大沢総合グラウンド整備事業	74,000
臨時財政対策債	1,300,000
下水道事業特別会計	**910,200**
公共下水道建設事業	825,200
流域下水道建設事業	30,300
公共下水道建設事業（平成19年度繰越事業分）	54,700
合　　計	**2,867,700**

[2] 地方自治体の借入金で、その償還が一会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を起こすことができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成 18 年度からは都知事への協議制に移行しました。

（表５）市債の現在高

会　　計		平成19年度末現在高　A	平成20年度発行額　B	平成20年度償還額		平成20年度末現在高　A+B-C
				元金　C	利子	
		円	円	円	円	円
一般会計		43,507,133,413	1,957,500,000	3,959,580,712	845,961,535	41,505,052,701
特別会計	下水道事業特別会計	9,769,275,727	910,200,000	366,472,301	314,191,746	10,313,003,426
	介護サービス事業特別会計	1,310,446,107	0	112,859,914	36,660,564	1,197,586,193
	小　　計	11,079,721,834	910,200,000	479,332,215	350,852,310	11,510,589,619
合　　計		54,586,855,247	2,867,700,000	4,438,912,927	1,196,813,845	53,015,642,320

（グラフ１）市債現在高の推移



※「その他会計」は、上水道事業会計(H11～H13)、老人保健施設事業特別会計(H11～H18)、介護サービス事業特別会計(H19～H20)です。
※平成15年度の一般会計の市債現在高は、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い、同組合債（三鷹市環境センター分）26億3,590万5千円を引き継いだことにより、増加しています。
※「再開発事業特別会計」の廃止に伴い、再開発事業特別会計の市債現在高については、平成19年度以降一般会計に引き継がれています。

4　積立基金

本年度末における積立基金[3]の現在高は、表 6 のとおりです。

本年度は、健康福祉基金を 5 億円とりくずし（対前年度比 2 億円の増)、高齢者・障がい者福祉、子ども・子育て支援や健康施策への活用を図りました。

また、環境基金については、市民などの先導的な環境活動への支援に活用し、文化基金については、美術資料などの収集に活用しました。

こうした対応により、基金全体での現在高は、前年度と比較して 2,452 万 3 千円（0.2%）の減となりました。

なお、本年度は、介護従事者の処遇改善を図るため、国からの介護従事者処遇改善臨時特例交付金を原資として、介護従事者処遇改善臨時特例基金を新たに設置しました。

過去 10 年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ 2 のとおりです。

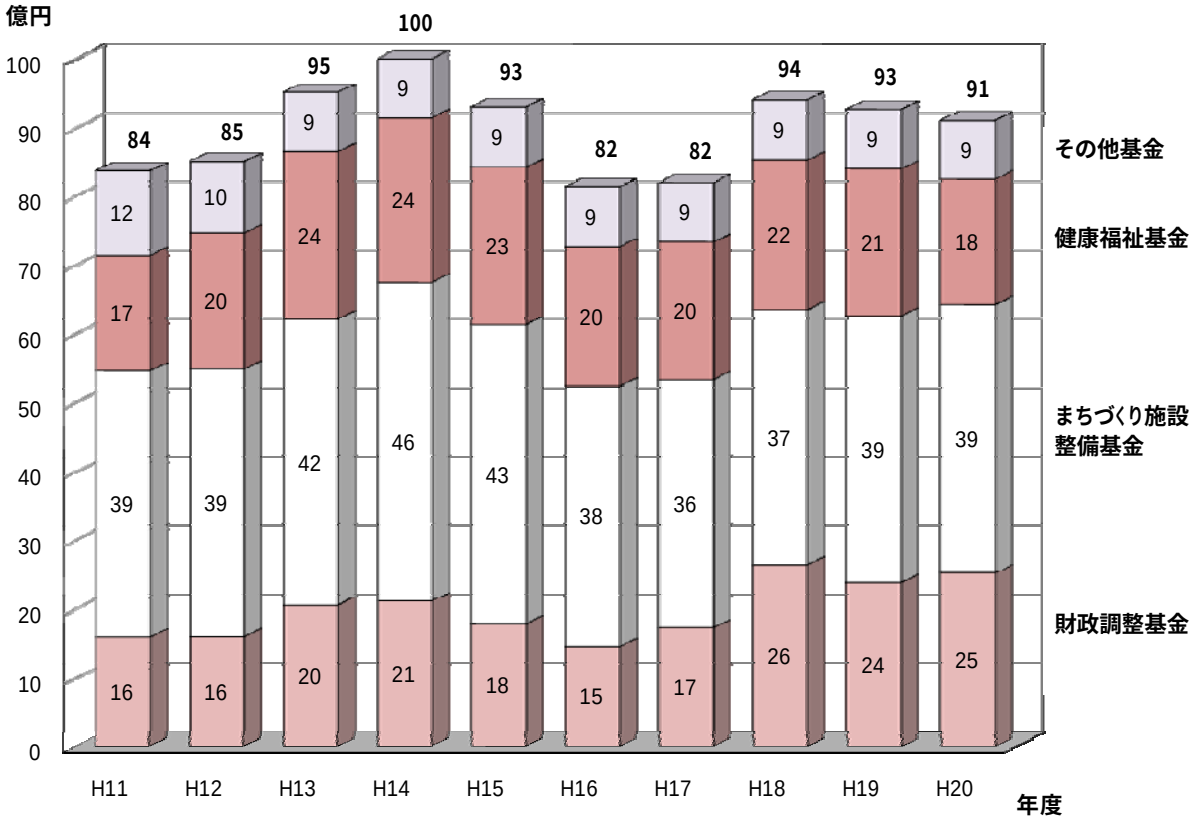
（表 6）積立基金の現在高

（単位：円）

区　　分	平成19年度末 現在高　A	平成20年度増減額 積立額　B	平成20年度増減額 とりくずし額　C	平成20年度末 現在高　A+B-C
一般会計				
財政調整基金	2,377,298,779	139,600,196	0	2,516,898,975
まちづくり施設整備基金	3,872,626,145	25,013,531	0	3,897,639,676
文化基金	330,971,900	956,609	2,085,372	329,843,137
国際交流基金	202,000,000	596,286	596,286	202,000,000
健康福祉基金	2,141,805,552	187,261,818	500,000,000	1,829,067,370
平和基金	301,542,913	889,294	889,294	301,542,913
環境基金	28,218,468	2,237,598	4,213,770	26,242,296
合計	9,254,463,757	356,555,332	507,784,722	9,103,234,367
介護保険事業特別会計				
介護保険保険給付費準備基金	555,075,507	36,080,492	0	591,155,999
介護従事者処遇改善臨時特例基金	—	90,626,186	0	90,626,186
合計	555,075,507	126,706,678	0	681,782,185

[3] 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

（グラフ 2）積立基金現在高（一般会計）の推移



※H15以前の健康福祉基金は「高齢化社会対策基金」です。

5　債務負担行為

本年度の債務負担行為[4]は、次のように当初予算及び補正予算に計上して、新たに債務を負担しました。

① 本年度中に交付を決定し、複数年にわたる支出を約したものとして、介護老人福祉施設みたか紫水園（仮称）整備事業

② 平成 21 年度以降の支払いを前提とした契約などを本年度中に締結したものとして、星と森と絵本の家整備事業、中央保育園建替事業、母子生活支援施設建替事業、図書館ＩＣタグ等使用料、家庭系ごみ指定収集袋作成等業務委託料、英語教育外国人指導助手配置業務委託料など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表 7 のとおりとなりました。

（表 7）債務負担行為の負担状況

事　　項	限度額又は契約額	平成20年度末までの支出額		平成21年度以降支出予定額	
		期　間	金　　額	期　間	金　　額
1　債務負担行為					
(1) 土地の購入					
三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	千円 償還元金14,514,702及び利子相当額 うち平成20年度借入分 691,792	年度 4～20	千円 9,763,106	年度 21～41	千円 償還元金8,096,759及び利子相当額
(2) 工事の請負等					
鷹南学園東台小学校建替事業（平成19年度分）	466,473	20	118,962	21～23	347,511
星と森と絵本の家整備事業	8,950			21	8,950
中央保育園建替事業	279,468			21～22	279,468
母子生活支援施設建替事業	229,792			21～22	229,792
鷹南学園東台小学校建替事業（平成20年度分）	57,645			21	57,645
都市型水害対策バイパス管等整備事業	30,515			21	30,515

[4] 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

事　　項	限度額又は契約額	平成20年度末までの支出額		平成21年度以降支出予定額	
		期　間	金　　額	期　間	金　　額
(3) その他					
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成9年度分）	167,200	10～20	96,800	21～28	70,400
知的障害者通所授産施設アクティビティセンターはばたけ助成事業	66,500	11～20	35,000	21～29	31,500
特別養護老人ホーム羽生の里整備事業	133,596	11～20	70,314	21～29	63,282
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成12年度分）	167,200	13～20	70,400	21～31	96,800
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに対する利子相当額から167,200を控除した額	13～20	305,602	21～31	元金432,234及びこれに対する利子相当額から96,800を控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53,200	13～20	22,400	21～31	30,800
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000	17～20	11,400	21～36	45,600
省エネルギー対策事業	芸術文化センター分 25,775	17～20	20,620	21	5,155
	東部下水処理場分 69,788	17～20	34,894	21～24	34,894
知的障害者通所授産施設はあと・ふる・えりあ助成事業	18,810	19～20	1,980	21～37	16,830
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30,000	20	1,740	21～38	28,260
介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20,000	20	1,000	21～39	19,000
弘済保育所整備事業	50,000	20	2,500	21～39	47,500
中央保育園仮設園舎使用料	53,768	20	24,440	21	29,328
母子生活支援施設仮設施設使用料	59,399	20	27,000	21	32,399
広報みたか発行事業	46,579			21	46,579
介護老人福祉施設みたか紫水園（仮称）整備事業	304,750			22～41	304,750
東台保育園仮設園舎使用料	40,600			21～23	40,600
指定道路調書等作成委託料	39,375			21	39,375
図書館ＩＣタグ等使用料	165,725			21～25	165,725
家庭系ごみ指定収集袋作成等業務委託料	38,855			21	38,855
英語教育外国人指導助手配置業務委託料	40,292			21	40,292
学校給食調理業務委託事業	26,523			21	26,523

事　　項		限度額又は契約額	平成20年度末までの支出額		平成21年度以降支出予定額	
			期　間	金　　額	期　間	金　　額
2　債務保証又は損失補償						
	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（平成20年度末の未償還元金8,096,759及び利子相当額） うち平成20年度借入分 691,792			21～41	限度額以内
	三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金)等に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金)等に対する償還元金4,731,087及び利子相当額 うち平成20年度借入分 493,607			21～35	限度額以内
	株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金の三鷹産業プラザ(第2期棟)整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償	288,236			21～34	限度額以内

Ⅱ　市政運営の基本的な考え方とその成果

平成 20 年度は、平成 20 年 3 月に策定した第 3 次基本計画（第 2 次改定）に基づき予算を編成した最初の年度であり、「輝くまち三鷹」を目指して「未来への投資」を本格的にスタートする年として、①「都市再生に向けたビジョン」の明確化と「ファシリティ・マネジメントの推進」、②地域や組織の財産である「人財」の育成と「人間力」を育む取り組みの推進、③すべての世代の市民が安心して、快適・健康に生活できる仕組みの確立、の 3 つの取り組みを基本に据えました。

この 3 つの「未来への投資」を軸に、平成 20 年度の市政運営の推進に当たっては、

①　第 3 次基本計画（第 2 次改定）の推進による行政需要への適切な対応

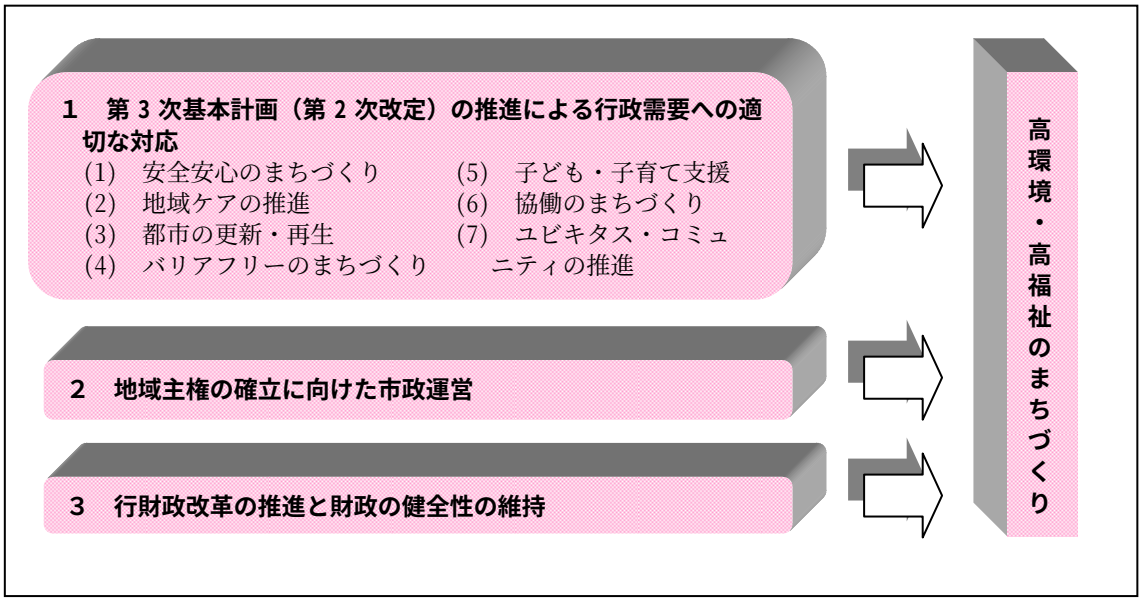
②　地域主権の確立に向けた市政運営

③　行財政改革の推進と財政の健全性の維持

の 3 点を基本的な考え方とし、「高環境・高福祉のまちづくり」に向けた事業展開を図りました（図 1 参照）。

ここでは、市政運営の基本的な考え方にのっとり、その成果の概要をとりまとめています。

（図 1）市政運営の基本的な考え方



1　第 3 次基本計画（第 2 次改定）の推進による行政需要への適切な対応

本年度は、市民ニーズの多様化による新たな行政需要への対応が求められていることから、第 3 次基本計画（第 2 次改定）における最重点プロジェクトを中心に施策の重点化・総合化を図り、「選択と集中」による経営資源の重点化を図りながら、諸施策を展開することとしました。

7 つの最重点プロジェクトは、

①　安全安心のまちづくりプロジェクト

②　地域ケア推進プロジェクト

③　都市の更新・再生プロジェクト

④　バリアフリーのまちづくりプロジェクト

⑤　子ども・子育て支援プロジェクト

⑥　協働のまちづくりプロジェクト

⑦　ユビキタス・コミュニティ推進プロジェクト

であり、これらを中心に施策を重点化して事業展開を図りました。

その成果の主なものは、図 2 に示すとおりで、「総合的な安全安心体制の推進」、「地域ケア推進事業」、「ファシリティ・マネジメントの推進」、「バリアフリー化改善事業」、「三鷹子ども憲章の普及・啓発」、「花と緑のまちづくり事業」、「ユビキタス・コミュニティ推進事業」などの諸事業を積極的に推進するとともに、基本計画における重点プロジェクト事業等の推進にも積極的に取り組みました。

そうした中で、厳しい景気動向を反映した対応として、市内共通商品券事業への支援や東京都の制度を活用した「生活安定応援事業」に取り組みましたが、平成 20 年秋以降、急速に進んだ世界金融危機による景気低迷、雇用不安への対応として、「特定不況対策緊急資金融資あっせん制度」の拡充や国の追加経済対策に基づく「定額給付金等支給事業」など、緊急不況対策を機動的に実施しました。

その他、本年度に実施した主な事業については、21～28 ページの「主要事業一覧」をご覧ください。

（図 2）「7 つの最重点プロジェクト」等の推進

安全安心のまちづくりプロジェクト　～すべての人が心安らかに暮らせるまちづくり～

○　安全安心・市民協働パトロールを充実
○　「東京都地域防犯モデル事業」の指定地域について、防犯対策を実施
○　消防団詰所の耐震化整備として、第一分団詰所の建替えに向けて実施設計を実施
○　個人住宅に設置が義務付けられた火災警報器の設置を支援　など

地域ケア推進プロジェクト　～いつまでも元気で心ゆたかに生活できるまちづくり～

○　新川中原地区、西部地区においても新たに地域ケアネットワークを設立
○　国民健康保険の事業として特定健康診査・特定保健指導がスタート
○　障がい者の工賃アップや勤労意欲の向上のため、「ぴゅあネット事業」を実施
○　みたか紫水園（仮称）の整備費用の一部を助成するため、社会福祉法人と協定を締結　など

都市の更新・再生プロジェクト　～安全・快適・便利を未来につなげるまちづくり～

○　公共施設の整備・再配置等の基本方針となる「都市再生ビジョン」を策定
○　中央保育園・母子生活支援施設三鷹寮について、実施設計を行い建替工事に着手
○　東台小学校の建替えに向けて、仮設校舎の使用を開始し、既存校舎の解体に着手
○　ふじみ衛生組合を事業主体として、新ごみ処理施設整備に向け環境影響評価などを実施
○　第七小学校、大沢台小学校、南浦小学校の耐震補強工事を実施
○　七小学童保育所の建替工事を実施　など

バリアフリーのまちづくりプロジェクト　～すべての人がいきいきと暮らせるまちづくり～

○　「ベンチのあるみちづくり整備計画」に基づき、ほっとベンチを設置
○　下連雀南浦地区公会堂に身体障がい者用トイレ等を設置
○　コミュニティ・センターなどにオストメイト対応トイレを整備
○　市道第 414 号線の歩道を拡幅整備し、市道第 517 号線のバリアフリー化工事を実施
○　市道第 135 号線のバリアフリーに配慮した歩道整備に向けて用地を取得　など

子ども・子育て支援プロジェクト　～健やかに育ち笑顔がきらめくまちづくり～

○　「三鷹子ども憲章」を制定し、普及・啓発の取り組みを推進
○　「三鷹市子育て支援ビジョン」を策定
○　国立天文台旧１号宿舎の保存活用等により、星と森と絵本の家の整備を推進
○　民間事業者が在宅子育て支援として実施している子育てひろば事業の助成箇所を拡充
○　親子ひろばをあわせもったこじか保育園を開設
○　開設した弘済保育所に対して、建設費を助成するとともに、運営費を支出
○　妊婦健康診査の公費負担を 2 回から 5 回に拡充
○　麻しん対策の強化や接種機会の拡大など、予防接種を充実
○　にしみたか学園に続き、3 つの中学校区で小・中一貫教育校を開園
○　第七小学校、第三中学校に教育支援学級を整備　など

協働のまちづくりプロジェクト　～ともに信頼し責任を担うまちづくり～

○　三鷹ネットワーク大学の講座を充実し、まちづくり総合研究所事業を実施
○　みたか都市観光協会のＮＰＯ法人化と観光案内所兼事務所の運営などを支援
○　ＮＰＯ法人みたか市民協働ネットワークを設立し、市民協働センターの協働運営を充実
○　花と緑のまち三鷹創造協会の設立を準備
○　アジア・アフリカ文化財団との協働で南部図書館整備に向けた基本プラン作成への検討　など

ユビキタス・コミュニティ推進プロジェクト　～いのち・しごと・くらしが輝くまちづくり～

○　「みたか地域ＳＮＳ」を本格稼動するとともに、ＦＡＱシステムの導入に向けて検討
○　ＩＣタグを活用した図書館新資料情報管理システムを導入
○　情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の適用範囲の対象部署を拡大
○　市立小中学校における教員用パソコンの配置を一人１台体制に拡充　など

基本計画における重点プロジェクト事業等

○　特定不況対策緊急資金融資あっせん制度について、借受人支払利子の全額を利子補給
○　商店会連合会及び商工会が実施する市内共通商品券事業への支援を実施
○　市民生活の支援、地域の経済対策を目的とした「定額給付金」の支給に向けて準備
○　東京都の制度を活用して「生活安定応援事業」を実施
○　意欲ある農業者を支援するため、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者制度を導入
○　都市農業研究会において都市農地・農業保全策の具体的プログラムに関する報告書を作成
○　求職者の就労を支援するために作成しているガイドブックの内容を充実
○　三鷹駅南口中央通り東側地区再開発事業に対して支援を行うとともに基礎調査等を実施
○　市道第 392 号線（かえで通り）に自転車道を整備
○　東京外かく環状道路に関して地域課題検討会を行い、市民生活への影響などを検証
○　三鷹都市計画道路 3・4・13 号線用地を取得
○　「緑と水の回遊ルートサイン整備計画」に基づき、統一したデザインの案内板を整備
○　大沢の里について、水車の稼動のための循環施設整備に向けて実施設計を実施
○　みたかバスネットについて、新中ゾーンの新規開設などを検討
○　新エネルギー導入助成金について、助成件数を拡充して実施
○　環境学習事業として、エコミュージカル等の環境イベントを開催
○　市の公設公営施設（29 箇所）で簡易版環境マネジメントシステムの本格運用を開始
○　家庭系ごみ有料化について、基本方針の確定と条例改正を行い、実施に向けた準備を開始
○　空きびん・空き缶収集について、モデル地区において、戸別収集を試行
○　粗大ごみ収集の受付と収集体制を拡充
○　各種がん検診について、定員を拡充して実施
○　東京国体の開催に向けて、発起人会を立ち上げ
○　大沢総合グラウンドについて、砂入り人工芝のテニスコート（６面）の整備を実施
○　「太宰治文学サロン」の展示資料を充実するとともに、太宰治没後 60 年記念展を開催
○　天文台構内古墳について、石室内の調査を行うとともに、現地で見学会・特別展を実施
○　市制施行 60 周年記念事業の実施に向けて、調査・検討を実施　など

２　地域主権の確立に向けた市政運営

地方分権を一層進めるために行われた「三位一体の改革」[1]は、地方全体としては 3 兆円規模の税源移譲が基幹税によって行われたことなど、地方分権を進める上で大きな前進となりましたが、本市においては、5 億円を超える財源不足をもたらすこととなり、財政運営に多大な影響を受けています。

真の地方分権を実現するためには、引き続き「三位一体の改革」後の第二期分権改革を推進していく必要があります。平成 18 年 12 月に成立した「地方分権改革推進法」に基づき設置された地方分権改革推進委員会を中心に第二期分権改革は進められています。平成 20 年 5 月に行われた「第 1 次勧告」では、国から地方への権限移譲とともに、基礎自治体優先の原則に基づいた都道府県から市町村への権限移譲などが勧告されましたが、地方六団体が求めていた税源配分５：５の実現などについては勧告に盛り込まれませんでした。

また、12 月に行われた「第 2 次勧告」では、地方への事務・権限の移譲などで国の出先機関の業務を縮小し、職員を 3 万 5,000 人程度削減した上で、一部を廃止・統合すべきであると提言されました。さらに、自治体が自らの責任において行政を実施する仕組みを構築するとの観点から、自治事務に対する法令による義務付け・枠付けの廃止・見直しと自治立法権の拡大を求めるなど、第一期以来の分権改革の本流であり、目指すべき基礎自治体中心の分権改革も提言されました。

こうした第二期分権改革については、財政面を含めた国や東京都との適切な政府間関係の確立を図るために積極的に推進すべきものですが、その過程において、多額の財源不足が生じることとなる自治体に対しては、制度的な配慮が求められることから、今後も引き続き、地方交付税による財政調整が及ばない不交付団体の立場から適正な

---

[1] 平成 12 年 4 月から施行された「地方分権一括法」による分権改革は、国と地方自治体、都道府県と市町村との対等・協力関係を構築しようとするものでしたが、ここでは国から地方への税財源の移譲という課題については、踏み込むことができませんでした。その後、平成 13 年 6 月の地方分権推進委員会「最終報告」において、今後の第 2 次分権改革では、地方税源の充実とこれに対応する国庫補助負担金、地方交付税等の改革の重要性が指摘され、平成 14 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」で、「三位一体の改革」が政府方針として初めて明示されました。さらに、平成 15 年 6 月の「基本方針 2003」で、平成 18 年度までの具体的な改革工程が盛り込まれることとなりました。すなわち、①平成 18 年度までに、4 兆円を上回る国庫補助負担金の改革、②平成 19 年度において、所得税から住民税へ 3 兆円の税源移譲、③平成 16 年度から平成 18 年度までの 3 か年で、5.1 兆円の地方交付税の抑制が行われることとなりましたが、本市においては税源移譲による増収額を国庫補助負担金等の削減額が大きく上回り、大幅な財源不足が生じています。

対応が図られるように積極的な運動を行っていく必要があります。

また、平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成 19 年度決算からは、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率、の 4 つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で、議会に報告し、公表しています（公営企業についても「資金不足比率」について同様の仕組みが設けられています。）。さらに、平成 20 年度決算からは同法が全面的に施行され、健全化判断比率が一定の基準以上の地方公共団体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、住民のチェックの下、財政の健全化を図ることとなりました。本市の健全化判断比率等は、基準に至る状況にはありませんが、引き続き健全な財政運営を進めていきます。

さらに、自治基本条例の普及・啓発を図るとともに、引き続き条例に基づく「パブリックコメント制度」や「市民会議・審議会等の公開」などの円滑な運用を図りました。

このほか、自治体経営の確立に向けた取り組みとして、引き続き自治体経営白書の発行や事業評価制度の推進を図り、「各部の運営方針と目標」の策定、公表を行いました。さらに、平成 21 年度予算編成に向けて市長のリーダーシップと各部の自主性との調和を図る「創造的予算編成方式」を推進し、経常経費全般にわたって積極的な経費節減努力を図るなど、「選択と集中」による施策の重点化と、各部の創意工夫による自主的な予算編成を推進しました。特に経常業務については、従来にも増して厳しい 2.5%のマイナスシーリングを設定するとともに、「スクラップ・フォア・ビルド」に取り組みました。

3　行財政改革の推進と財政の健全性の維持

本年度は、個人市民税を中心に税収増が見られ、市税全体では平成 19 年度と比較して 6 億円程度の増となりました。しかしながら市税収入増加の主な要因である個人市民税の伸びは、納税義務者数の増加や税制改正の平年度化などによるものであり、個人の所得状況は依然として厳しいものとなっています。さらに、利子割交付金や地方消費税交付金などの各種交付金が、経済状況を反映して大幅に減少しており、市財政をとりまく環境は引き続き厳しい状況が続いているといえます。そうした状況の中

で、「行財政改革アクションプラン 2010」が目指す「創造的な自治体経営」に向け、一層の経費削減と財源確保を行うとともに、さらなる「選択と集中」による施策の重点化を図りながら、市民サービスの質の確保に努めました。

都市財政の充実強化に向けては、第二期分権改革の推進や地方交付税の不交付団体への適切な措置、国庫補助負担金に係る超過負担の解消、政府資金全般についての補償金なし繰上償還の不交付団体への拡大などについて、東京都市長会を通じて、引き続き国に働きかけました。

このほか、本年度も、国や東京都の補助金等の獲得に積極的に取り組みました。平成 19 年度に引き続き、国の「地域ＩＣＴ利活用モデル構築事業委託金」を活用してユビキタス・コミュニティ推進事業に取り組むとともに、東京都の制度では、「地域防犯モデル事業補助金」を活用して防犯活動の活性化と地域防犯環境の整備に取り組んだほか、低所得者の安定した生活の確保を図る「生活安定化総合対策事業」、学校教育における「スクールソーシャルワーカー活用事業」や「スポーツ教育推進校事業」といった委託事業を活用し、市民ニーズへの対応に努めました。さらに、東京都市長会などの強い要望を受けて大幅に拡充された「市町村総合交付金」について、積極的な活用を図りました。

国の補正予算関連では、「定額給付金」及び「子育て応援特別手当」支給に向けた準備を進めるとともに、介護従事者の処遇改善を図るため、「介護従事者処遇改善臨時特例交付金」を原資に「介護従事者処遇改善臨時特例基金」を設置しました。

また、受益と負担の適正化を図る観点から、山本有三記念館や、にしみたか学園第二中学校体育館について、使用料の新設を行いました。また、保育所保育料については、「三位一体の改革」に伴う税源移譲により算定基礎となる所得税額の変動があることから、一定の調整を行いました。

人件費削減の取り組みでは、引き続き全庁的に事務事業の見直しを行い、学校給食調理業務の委託化に伴う退職職員の不補充や水道部の組織の統合など、定員の見直しを行いました。こうした中で、長寿医療制度（後期高齢者医療制度）や特定健康診査・特定保健指導、都市の更新・再生などに対応するための職員体制の強化も図りながら、再任用職員の活用を積極的に行い、職員定数の見直しを進め、退職手当を除き総人件費の抑制を図りました。

学校給食調理業務の委託化については、「学校給食の充実と効率的運営に関する実

施方針」に基づき、自校方式により学校給食の質の充実を図りながら段階的に進めることとし、平成 19 年 4 月から実施している 4 校に加え、平成 21 年 4 月からは新たに小学校 1 校で実施し、実施校は小中学校あわせて 5 校となりました。

このほか、公設民営保育園の運営では、平成 20 年 4 月にオープンしたこじか保育園について、公設民営方式による運営を開始し、サービスの質を重視した民間活力の導入を図りました。

入札制度については、本年度も継続した見直しを行い、工事案件について競争性を担保するための入札に参加しやすい環境づくりの一環として、現場代理人の兼任を認める制度を導入するとともに、物品購入や委託等の競争案件では電子入札への移行を実施し、競争性、透明性の向上と事業者の利便性の向上に努めました。また、本年度は厳しい経済情勢を踏まえ、工事請負契約において単品スライド条項の適用を開始したほか、前払金対象工事の拡大や中間前払金制度の導入にも取り組みました。

また、各種団体、協議会等への負担金の見直しについて、引き続き取り組みを進めるとともに、低未利用地の有効活用として、法定外公共用地についても、機会をとらえて売却を行い、財源の確保を図りました。

市債については、財政状況を勘案しながら、発行額を抑制しつつ高金利債の繰上償還を行うなど、後年度負担の軽減に努めました。本年度は、事業の取り組み状況にあわせた発行額の抑制を図るとともに、コミュニティ・センター大規模改修事業債、都市計画道路 3・4・13 号線用地取得事業債及び都市計画道路 3・4・14 号線用地取得事業債（いずれも平成 6 年度債、借入利率 4.65%）1 億 6,984 万 8 千円の繰上償還を行いました。このほか、芸術文化センター建設事業債、牟礼三丁目公園用地取得事業債及びコミュニティ・プラザ建物取得事業債（いずれも平成 5 年度債、借入利率 4.0%）10 億 7,100 万円について、借入期間の更新に当たって条件の見直しを行い、低利債への転換を図りました。

III　主要事業一覧

ここでは、平成20年度の主要事業を、第３次基本計画（第２次改定）に基づいて整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

☆　安全安心のまちづくりプロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
アスベスト除去工事の実施	8,694,000	総務費	P.57
安全安心・市民協働パトロールの充実（再掲：協働のまちづくり）	18,511,462	総務費	P.61
東京都地域防犯モデル事業の推進（再掲：協働のまちづくり）	33,789,535	（注1）	P.62
災害時要援護者支援モデル事業の実施 （再掲：地域ケアの推進、協働のまちづくり）	1,072,372	民生費	P.69
新型インフルエンザ対策の推進	－	衛生費	P.88
安全で安心な公園づくり	42,777,000	土木費	P.111
木造住宅耐震診断・改修助成事業の拡充と推進	8,703,495	土木費	P.113
消防団消防指令システムの更新	3,898,329	消防費	P.115
消防団作業服の更新	8,763,300	消防費	P.115
消防ポンプ自動車の更新	17,220,000	消防費	P.116
消防団詰所の整備（設計）	2,415,000	消防費	P.116
防災ポケットメモの作成	488,250	消防費	P.117
防災関係機関連携訓練の実施	698,750	消防費	P.117
災害用備蓄倉庫及び生活必需物資等の配備	24,777,885	消防費	P.118
自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の配置	2,954,175	消防費	P.118
高齢者・障がい者住宅用火災警報器の設置普及	355,252	消防費	P.118
小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進 （再掲：子ども・子育て支援）	64,302,000	教育費	P.123
都市型水害対策としての雨水管等の整備	437,517,246	下水道	P.149

※（注1）総務費・土木費

☆　地域ケア推進プロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
成年後見制度利用促進事業の実施	13,408,856	民生費	P.67
地域ケア事業の推進（再掲：協働のまちづくり）	12,298,348	民生費	P.68
災害時要援護者支援モデル事業の実施 （再掲：安全安心のまちづくり、協働のまちづくり）	1,072,372	民生費	P.69
中国残留邦人等への支援	46,360,420	民生費	P.69
第２期障がい福祉計画の策定	2,252,278	民生費	P.70
ホームヘルパー等の養成事業の実施	359,090	民生費	P.71
ぴゅあネット事業の実施	7,561,555	民生費	P.72
北野ハピネスセンターにおける障がい者（児）の支援の充実 （再掲：子ども・子育て支援）	67,030,278	民生費	P.73
高齢者社会活動マッチング推進事業の拡充	6,380,000	民生費	P.73
介護老人福祉施設みたか紫水園（仮称）整備費の助成	―	民生費	P.74
精神障がい者・高齢者の退院促進	3,449,048	民生費	P.81
健康診査の実施	206,667,912	衛生費	P.85
健康づくり目標の達成に向けた事業展開（再掲：協働のまちづくり）	979,468	衛生費	P.86
特定健康診査・特定保健指導の実施	135,334,896	国保	P.148
第四期三鷹市介護保険事業計画の策定	4,693,699	介護保険	P.151
介護予防事業の推進	77,364,109	介護保険	P.152

☆　都市の更新・再生プロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
「都市再生ビジョン」の策定と推進	6,519,750	総務費	P.55
公共施設の保全・活用に向けた取り組み	27,657,630	総務費	P.55
東京多摩青果三鷹市場跡地の利活用	181,209,212	総務費	P.57
公会堂のリニューアル	5,670,000	総務費	P.61
七小学童保育所の整備（再掲：子ども・子育て支援）	87,741,316	民生費	P.76
六小学童保育所・北野小学童保育所の整備（再掲：子ども・子育て支援）	63,158,121	民生費	P.77
中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え （再掲：子ども・子育て支援）	212,011,958	民生費	P.80
新ごみ処理施設の整備	551,076,000	衛生費	P.92
安全安心な橋梁の整備	14,616,000	土木費	P.106
学校耐震補強工事の実施（再掲：子ども・子育て支援）	295,214,550	教育費	P.124

鷹南学園東台小学校建替事業の実施（再掲：子ども・子育て支援）	190,834,149	教育費	P.125
「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」の策定と推進	10,279,500	下水道	P.150
経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上	570,258,150	受託水道	P.153

☆　バリアフリーのまちづくりプロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
ホームページのリニューアル （再掲：ユビキタス・コミュニティの推進）	45,324,510	総務費	P.54
地区公会堂のバリアフリー化の推進	2,399,999	総務費	P.57
オストメイト対応トイレ等の整備	2,986,200	民生費	P.70
市道第138号線の歩道設置	7,572,250	土木費	P.100
市道第414号線の歩道設置	20,025,600	土木費	P.101
バリアフリーの道路整備の推進	23,403,450	土木費	P.102
ベンチのあるみちづくりの推進	9,754,500	土木費	P.103
市道第135号線（三鷹台駅前通り）用地の取得	134,707,239	土木費	P.104
市道舗装工事の実施	72,010,050	土木費	P.105
デイジーシステムの導入（再掲：ユビキタス・コミュニティの推進）	471,357	教育費	P.127

☆　子ども・子育て支援プロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
「三鷹子ども憲章」の普及・啓発（再掲：協働のまちづくり）	659,447	総務費	P.56
絵本館プロジェクトの推進（再掲：協働のまちづくり）	156,609,777	総務費	P.59
北野ハピネスセンターにおける障がい者（児）の支援の充実 （再掲：地域ケアの推進）	67,030,278	民生費	P.73
子育て支援ビジョンの策定	58,926	民生費	P.74
子ども虐待防止対応マニュアル等の作成	766,500	民生費	P.75
子育てひろば等事業への助成	29,467,000	民生費	P.75
七小学童保育所の整備（再掲：都市の更新・再生）	87,741,316	民生費	P.76
六小学童保育所・北野小学童保育所の整備（再掲：都市の更新・再生）	63,158,121	民生費	P.77
次世代育成支援行動計画（後期計画）の策定準備	2,049,750	民生費	P.78
弘済保育所の開設	107,103,306	民生費	P.78
こじか保育園の開設	86,610,000	民生費	P.79
西野保育園での定員の拡充と一時保育事業の開始	171,961,927	民生費	P.79

中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え （再掲：都市の更新・再生）	212,011,958	民生費	P.80
子育て応援特別手当の支給準備	778,901	民生費	P.81
三鷹市助産師会事業への支援	220,000	衛生費	P.84
妊婦健康診査の公費負担の拡充	60,593,142	衛生費	P.84
離乳食講習会等の拡充	1,757,644	衛生費	P.84
予防接種の充実	171,575,255	衛生費	P.87
学校運営協議会及びコミュニティ・スクール委員会の拡充 （再掲：協働のまちづくり）	2,508,188	教育費	P.120
小・中一貫教育校の推進（再掲：協働のまちづくり）	64,847,102	教育費	P.120
総合教育相談窓口事業の拡充	17,239,385	教育費	P.121
スポーツ教育推進校事業の実施	3,414,534	教育費	P.121
教員用コンピュータと教育ネットワークの環境整備 （再掲：ユビキタス・コミュニティの推進）	34,614,993	教育費	P.122
幼稚園就園奨励費補助金の拡充	108,143,564	教育費	P.122
小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進 （再掲：安全安心のまちづくり）	64,302,000	教育費	P.123
教育支援学級の整備	42,494,550	教育費	P.123
小学校訪問演奏事業の実施	1,616,125	教育費	P.124
学校耐震補強工事の実施（再掲：都市の更新・再生）	295,214,550	教育費	P.124
鷹南学園東台小学校建替事業の実施（再掲：都市の更新・再生）	190,834,149	教育費	P.125
学校における校庭の芝生化	66,256,365	教育費	P.125
出産育児一時金の拡充	88,040,000	国保	P.147

☆　協働のまちづくりプロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
ユビキタス・コミュニティ推進基本方針に基づく事業の推進 （再掲：ユビキタス・コミュニティの推進）	44,010,967	総務費	P.53
出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信	7,918,468	総務費	P.54
三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	84,632,278	総務費	P.55
「三鷹子ども憲章」の普及・啓発（再掲：子ども・子育て支援）	659,447	総務費	P.56
民間集会施設への管理運営費等の助成	800,000	総務費	P.57
市民協働センターの運営	33,125,292	総務費	P.58
絵本館プロジェクトの推進（再掲：子ども・子育て支援）	156,609,777	総務費	P.59
安全安心・市民協働パトロールの充実（再掲：安全安心のまちづくり）	18,511,462	総務費	P.61

東京都地域防犯モデル事業の推進（再掲：安全安心のまちづくり）	33,789,535	（注1）	P.62
地域ケア事業の推進（再掲：地域ケアの推進）	12,298,348	民生費	P.68
災害時要援護者支援モデル事業の実施 （再掲：安全安心のまちづくり、地域ケアの推進）	1,072,372	民生費	P.69
健康づくり目標の達成に向けた事業展開（再掲：地域ケアの推進）	979,468	衛生費	P.86
エコ野菜地域循環モデル事業の拡充	8,068,413	衛生費	P.91
吸殻等ポイ捨て防止の促進	882,230	衛生費	P.91
新たな都市農地・農業保全策の検討・推進	2,500,000	農林費	P.95
観光振興の推進	16,258,894	商工費	P.98
三鷹台駅前周辺地区整備基本計画の検討	13,050	土木費	P.108
花と緑のまちづくりの推進	18,389,408	土木費	P.109
遊び場広場（プレイパーク）事業の実施	578,021	土木費	P.112
学校運営協議会及びコミュニティ・スクール委員会の拡充 （再掲：子ども・子育て支援）	2,508,188	教育費	P.120
小・中一貫教育校の推進（再掲：子ども・子育て支援）	64,847,102	教育費	P.120
南部図書館（仮称）の整備	0	教育費	P.128

※（注1）総務費・土木費

☆ ユビキタス・コミュニティ推進プロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
統合型地理情報システムの導入	25,714,815	総務費	P.52
情報セキュリティマネジメントシステムの運用部署の拡大	7,697,250	総務費	P.52
ユビキタス・コミュニティ推進基本方針に基づく事業の推進 （再掲：協働のまちづくり）	44,010,967	総務費	P.53
ホームページのリニューアル（再掲：バリアフリーのまちづくり）	45,324,510	総務費	P.54
市税の納付機会の拡大	16,120,912	総務費	P.64
教員用コンピュータと教育ネットワークの環境整備 （再掲：子ども・子育て支援）	34,614,993	教育費	P.122
デイジーシステムの導入（再掲：バリアフリーのまちづくり）	471,357	教育費	P.127
図書館の新資料情報管理システムの導入	18,630,212	教育費	P.128
国民健康保険税の納付機会の拡大	5,180,256	国保	P.147

☆　基本計画における重点プロジェクト事業等

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
都市型農業の育成			
認定農業者制度の導入	159,485	農林費	P.94
都市型産業の育成			
地域ブランド創出への支援	203,837	商工費	P.97
女性・若者・シニア起業家への支援制度の創設	11,182	商工費	P.98
商業環境の整備			
市内共通商品券事業への支援	16,686,328	商工費	P.96
緊急不況対策による中小企業者の経営支援	38,732,822	商工費	P.97
消費生活の向上			
定額給付金の支給準備	24,684,822	総務費	P.63
就労支援情報の提供の充実	304,920	労働費	P.93
事業者雇用環境等調査の充実	700,000	労働費	P.93
再開発の推進			
三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業の支援	999,600	土木費	P.112
三鷹駅南口西側中央地区協同ビル建設事業の支援	－	土木費	P.113
安全で快適な道路の整備			
自転車道等のモデル路線整備	62,228,250	土木費	P.104
東京外かく環状道路に関する調査・検討	2,886,219	土木費	P.108
三鷹都市計画道路３・４・13号線（牟礼地区）整備の推進	116,565,297	土木費	P.109
緑と水の快適空間の創造			
緑と水の回遊ルートサインの整備	1,663,200	土木費	P.110
大沢の里の整備	7,445,550	土木費	P.110
雨水浸透ますの設置	1,433,250	土木費	P.111
野崎二丁目公園の用地取得	253,411,531	土木費	P.112
住環境の改善			
指定道路図及び指定道路調書の作成	25,725,000	土木費	P.100
都市交通環境の整備			
みたかバスネットの推進	10,503,171	土木費	P.106

環境保全の推進

環境イベントの開催及び新エネルギー導入助成金の拡充	5,967,316	衛生費	P.88
環境マネジメントシステムの運用	7,669,649	衛生費	P.89

資源循環型ごみ処理の推進

家庭系ごみの減量・有料化の実施の検討	536,601	衛生費	P.90
空きびん・空き缶の戸別収集の試行	159,650,941	衛生費	P.90
粗大ごみの受付と収集体制の拡充	65,636,359	衛生費	P.90

水循環の促進

合流式下水道改善事業の推進	373,857,750	下水道	P.149
深井戸の適正な維持管理	23,150,400	受託水道	P.153

地域福祉の推進

福祉サービスにおける第三者評価の実施	6,424,000	民生費	P.67
精神障害者保健福祉手帳用診断書料の助成	414,805	民生費	P.71

生活支援の充実

生活安定応援事業の実施	9,371,134	民生費	P.70

健康づくりの推進

がん検診の拡充	106,660,472	衛生費	P.86
眼科検診の拡充	7,230,991	衛生費	P.86

市民スポーツ活動の推進

東京国体の推進	247,392	教育費	P.129
北京オリンピック・パラリンピック参加選手の激励	1,071,939	教育費	P.129
大沢総合グラウンドの整備	99,637,825	教育費	P.129

芸術・文化のまちづくりの推進

山本有三記念館の運営の充実	41,374,764	総務費	P.58
太宰治顕彰事業の推進	23,757,263	総務費	P.60
歴史と文化と自然の案内板の作成	1,470,000	教育費	P.126
武蔵野（野川流域）の水車経営農家の整備と記念事業の実施	8,369,027	教育費	P.126
天文台構内古墳の調査	4,791,074	教育費	P.127
ニューイヤー・ファミリーコンサートの実施	1,278,683	教育費	P.127

「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立

地方公営企業等金融機構への出資	6,900,000	総務費	P.53
第３次基本計画（第２次改定）の推進	6,701,868	総務費	P.56
市制施行60周年事業に向けた準備	1,000,000	総務費	P.56
公債費負担の軽減	3,959,580,712	公債費	P.132

一　般　会　計　決　算　の　概　要

Ⅰ　一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		57,643,987,420 円
歳出決算額		53,986,414,303 円
歳入歳出差引残額	Ａ	3,657,573,117 円
繰越明許費繰越額		2,848,967,277 円
繰越明許費繰越財源	Ｂ	1,746,387,277 円
事故繰越し繰越額		6,982,500 円
事故繰越し繰越財源	Ｃ	6,982,500 円
実質収支	Ａ－Ｂ－Ｃ	1,904,203,340 円

となりました。これを前年度と比較すると、

①　歳入決算額は 3 億 507 万 2 千円、0.5％の増

②　歳出決算額は 19 億 567 万 2 千円、3.4％の減

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

①　収入率は 93.6％で対前年度比 3.6 ポイントの減

②　執行率は 87.6％で対前年度比 7.2 ポイントの減

となっています。

決算規模が前年度を下回ったのは、にしみたか学園第二中学校体育館の整備や西野保育園、こじか保育園の整備が終了したことなどによるものです。

執行率の減は、定額給付金支給事業費及び子育て応援特別手当支給事業費の繰越しなどによるもので、翌年度繰越額 2,855,950 千円を含んだ執行率は、92.3％（対前年度比 2.5 ポイントの減）となります。

なお、過去 10 年間の決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

（表 8）当初予算額及び決算額の推移

（単位 百万円）

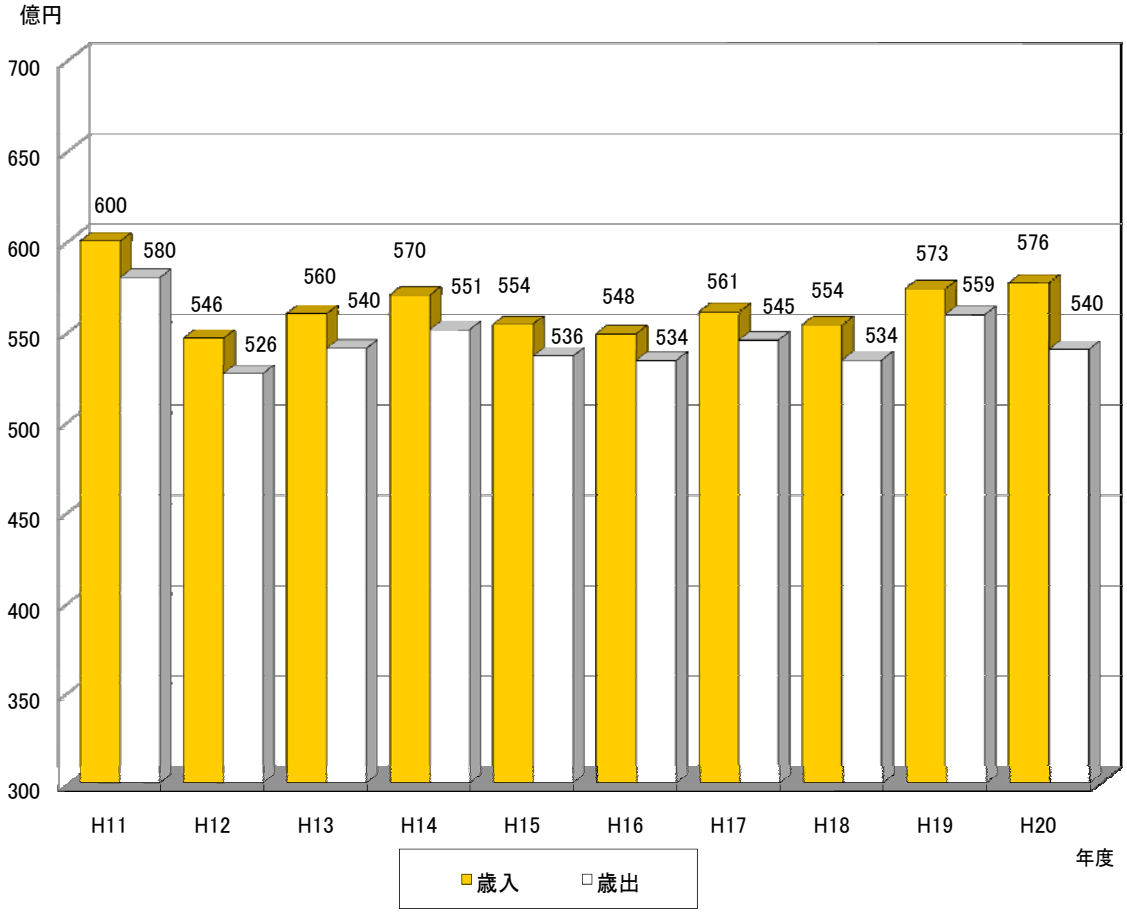
		11年度		12年度		13年度		14年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	56,137	△1.9%	54,945	△2.1%	55,848	1.6%	56,419	1.0%
	うち市税	33,001	△5.2%	32,529	△1.4%	32,913	1.2%	32,253	△2.0%
決算	歳入	66,976 (59,976)	14.2% (2.2%)	54,606	△18.5% (△9.0%)	55,954	2.5%	56,986	1.8%
	うち市税	33,294	△2.6%	32,892	△1.2%	32,691	△0.6%	32,944	0.8%
	歳出	64,967 (57,967)	17.0% (4.4%)	52,609	△19.0% (△9.2%)	54,037	2.7%	55,080	1.9%
人　口		166,266人		167,392人		168,560人		170,930人	

		15年度		16年度		17年度		18年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	54,602	△3.2%	59,381 (54,841)	8.8% (0.4%)	57,164	△3.7% (4.2%)	54,876	△4.0%
	うち市税	32,308	0.2%	32,207	△0.3%	32,537	1.0%	32,961	1.3%
決算	歳入	55,368	△2.8%	59,388 (54,848)	7.3% (△0.9%)	56,059	△5.6% (2.2%)	55,359	△1.2%
	うち市税	32,102	△2.6%	32,027	△0.2%	32,654	2.0%	33,956	4.0%
	歳出	53,608	△2.7%	57,890 (53,350)	8.0% (△0.5%)	54,497	△5.9% (2.2%)	53,369	△2.1%
人　口		172,035人		173,460人		174,210人		175,920人	

		19年度		20年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	56,584	3.1%	57,850	2.2%
	うち市税	34,712	5.3%	35,110	1.1%
決算	歳入	57,339	3.6%	57,644	0.5%
	うち市税	34,755	2.4%	35,365	1.8%
	歳出	55,892	4.7%	53,986	△3.4%
人　口		178,136人		179,364人	

※　平成11年度の（　　）内の表記は、総合スポーツセンター（仮称）用地買取事業債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。
※　平成14年度は、実質的な低利債への借換えを含んだ数値です。
※　平成16年度の（　　）内の表記は、住民税等減税補てん債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。
※　人口（外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

（グラフ 3）歳入歳出決算額の推移



※H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

Ⅱ　歳入決算

1　款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表 9 のとおり、合計で 576 億 4,398 万 7 千円となっています。これを前年度と比較すると、3 億 507 万 2 千円、0.5%の増となりました。

款別にみると、定額給付金支給事業に伴う国庫補助金の増や生活保護費の増に伴う国庫負担金の増などにより、『国庫支出金』が 18 億 5,440 万 9 千円の大幅な増となったほか、納税義務者数の増加などによる個人市民税の増などにより、『市税』が 6 億 920 万 6 千円の増となりました。また、個人住民税からの住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う「減収補てん特例交付金」の創設などにより、『地方特例交付金』[1]が 1 億 6,108 万 2 千円の増となりました。このほか、『諸収入』、『分担金及び負担金』も増となりました。

一方で、財政調整基金、まちづくり施設整備基金のとりくずしを行わなかったことから、『繰入金』が 6 億 6,596 万 2 千円の大幅な減となるとともに、『繰越金』が 5 億 4,398 万 6 千円の減となりました。このほか、『財産収入』、『市債』、『地方消費税交付金』なども減となっています。

なお、歳入決算額に占める市税収入額の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 4 のとおりです。

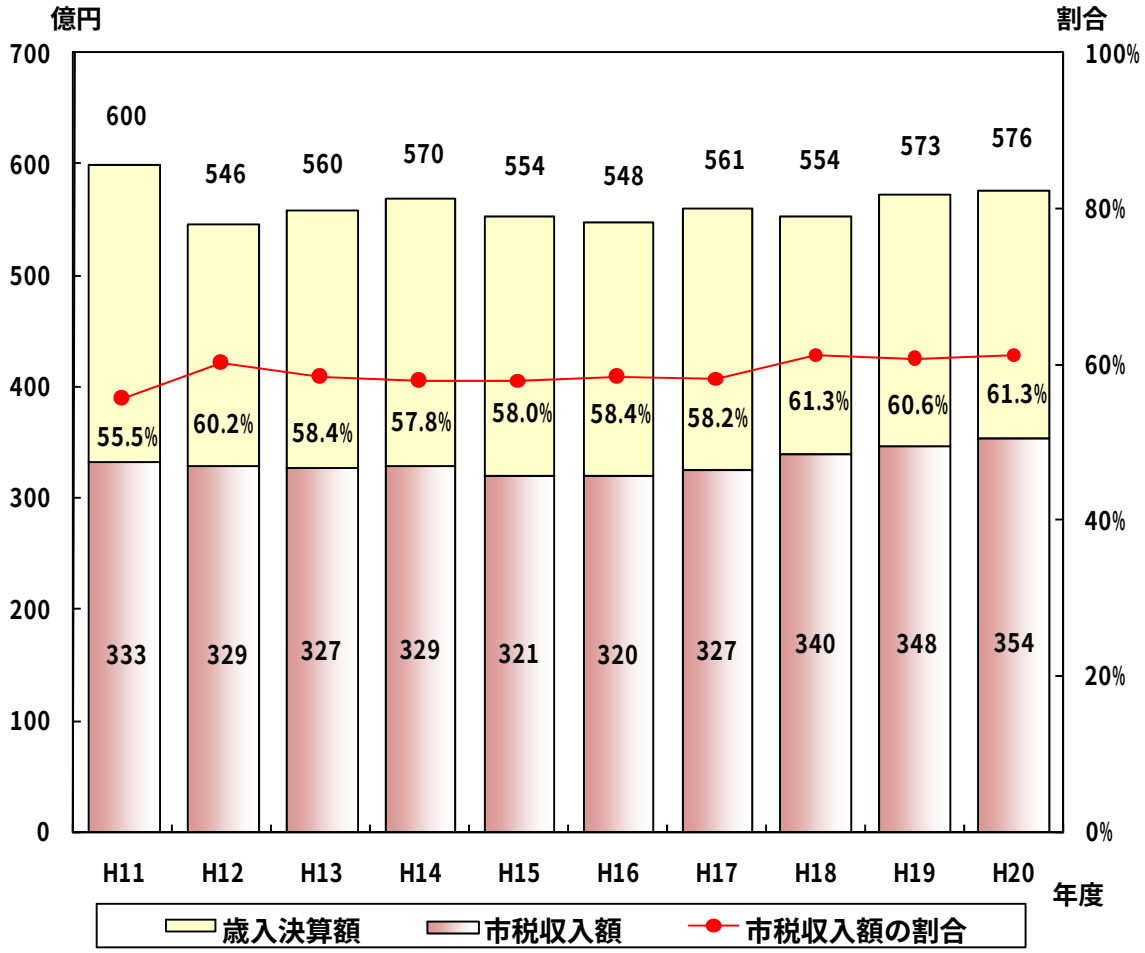
[1] 地方特例交付金は、平成 11 年度からの恒久的な減税に伴う地方税の減収補てん対策の一環として創設されたものです（「減税補てん特例交付金」）。平成 18 年度は、恒久的な減税のうち、個人市民税の定率減税が縮減されたことに伴い、減税補てん特例交付金も減となる一方、児童手当の拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、「児童手当特例交付金」が新設されました。平成 19 年度は、定率減税が廃止されたことにより、減税補てん特例交付金は廃止されましたが、3 年間の暫定措置として特別交付金が交付されることとなりました。平成 20 年度は、個人住民税からの住宅借入金等特別税額控除による減収分の補てん措置として、「減収補てん特例交付金」が創設されたほか、道路特定財源の暫定税率失効期間中（平成 20 年 4 月分）における地方公共団体の減収補てん措置として、「地方税等減収補てん臨時交付金」が交付されました。

（表 9）款別の決算額

科目	平成20年度		平成19年度		増△減		市民１人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1.市税	35,364,504	61.3	34,755,298	60.6	609,206	1.8	197,166	195,105
2.地方譲与税	319,643	0.6	340,183	0.6	△20,540	△6.0	1,782	1,910
3.利子割交付金	320,943	0.6	400,492	0.7	△79,549	△19.9	1,789	2,248
4.配当割交付金	93,537	0.2	197,435	0.3	△103,898	△52.6	521	1,108
5.株式等譲渡所得割交付金	32,516	0.1	136,407	0.2	△103,891	△76.2	181	766
6.地方消費税交付金	1,710,027	3.0	1,835,973	3.2	△125,946	△6.9	9,534	10,307
7.自動車取得税交付金	317,409	0.5	355,025	0.6	△37,616	△10.6	1,770	1,993
8.地方特例交付金	398,045	0.7	236,963	0.4	161,082	68.0	2,219	1,330
9.地方交付税	36,784	0.1	36,836	0.1	△52	△0.1	205	207
10.交通安全対策特別交付金	25,187	0.0	28,407	0.0	△3,220	△11.3	140	159
11.分担金及び負担金	476,151	0.8	462,880	0.8	13,271	2.9	2,655	2,598
12.使用料及び手数料	818,890	1.4	819,911	1.4	△1,021	△0.1	4,566	4,603
13.国庫支出金	7,939,940	13.8	6,085,531	10.6	1,854,409	30.5	44,267	34,162
14.都支出金	4,758,106	8.2	4,829,394	8.4	△71,288	△1.5	26,528	27,111
15.財産収入	48,277	0.1	443,657	0.8	△395,380	△89.1	269	2,491
16.寄附金	12,891	0.0	41,705	0.1	△28,814	△69.1	72	234
17.繰入金	702,683	1.2	1,368,645	2.4	△665,962	△48.7	3,918	7,683
18.繰越金	1,446,829	2.5	1,990,815	3.5	△543,986	△27.3	8,066	11,176
19.諸収入	864,125	1.5	736,758	1.3	127,367	17.3	4,818	4,136
20.市債	1,957,500	3.4	2,236,600	4.0	△279,100	△12.5	10,914	12,556
合計	57,643,987	100.0	57,338,915	100.0	305,072	0.5	321,380	321,883

※ 20年度人口(21.3.31現在)　179,364人　19年度人口(20.3.31現在)　178,136人
外国人登録人口を含みます。

（グラフ 4）歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



※H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2　市税

本年度の市税の決算額は、表 10 のとおり、

① 調定額が 373 億 3,827 万 1 千円で、対前年度比 5 億 9,788 万 2 千円、1.6%の増

② 収入額が 353 億 6,450 万 4 千円で、対前年度比 6 億 920 万 6 千円、1.8%の増であり、調定額、収入額ともに前年度を上回り、収入率についても、94.7%で、対前年度比 0.1 ポイント上昇しました。

また、税目別の決算額及び納税義務者数は、表 11・12 のとおりとなりました。

税目別に前年度と比較すると、個人市民税は、納税義務者数の増加、定率減税の廃止や所得割税率のフラット化をはじめとした税制改正の影響の平年度化などにより、5 億 7,182 万 3 千円、3.5%の増となりました。しかし、こうした増要因を除くと、三鷹市における個人の所得状況は依然として厳しいものとなっています。また、固定資産税は、新増築家屋の増加などにより、6,905 万 1 千円、0.6%の増となりました。一方、市たばこ税は、売渡本数の減などにより、1 億 2,707 万 8 千円、9.5%の減となりました。

なお、過去 10 年間の税目別決算額の推移は、グラフ 5 のとおりです。

（表 10）市税徴収実績の推移

区分＼年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数
	千円		千円		千円		千円		千円	
調　定　額	33,936,664	100	34,644,344	102	35,942,217	106	36,740,389	108	37,338,271	110
収　入　額	32,027,202	100	32,653,605	102	33,956,016	106	34,755,298	109	35,364,504	110
調定額に対する収入率	94.4%		94.3%		94.5%		94.6%		94.7%	

※　表中の指数は、平成16年度を100とした場合の数値です。

（表 11）税目別決算額

税目	決算額		増△減		市税収入に占める割合	
	平成20年度	平成19年度	金額	比率	20	19
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 市民税	18,805,502	18,179,861	625,641	3.4	53.2	52.3
個人	17,088,286	16,516,463	571,823	3.5	48.3	47.5
法人	1,717,216	1,663,398	53,818	3.2	4.9	4.8
2. 固定資産税	12,462,117	12,393,066	69,051	0.6	35.2	35.7
3. 軽自動車税	66,599	65,512	1,087	1.7	0.2	0.2
4. 市たばこ税	1,208,351	1,335,429	△127,078	△9.5	3.4	3.8
5. 特別土地保有税	0	0	0	―	0.0	0.0
6. 入湯税	6,888	10,225	△3,337	△32.6	0.0	0.0
7. 事業所税	427,398	415,932	11,466	2.8	1.2	1.2
8. 都市計画税	2,387,649	2,355,273	32,376	1.4	6.8	6.8
合計	35,364,504	34,755,298	609,206	1.8	100.0	100.0

※　都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、街路事業、公園事業、下水道事業、廃棄物処理事業などの都市計画事業に充当しました。

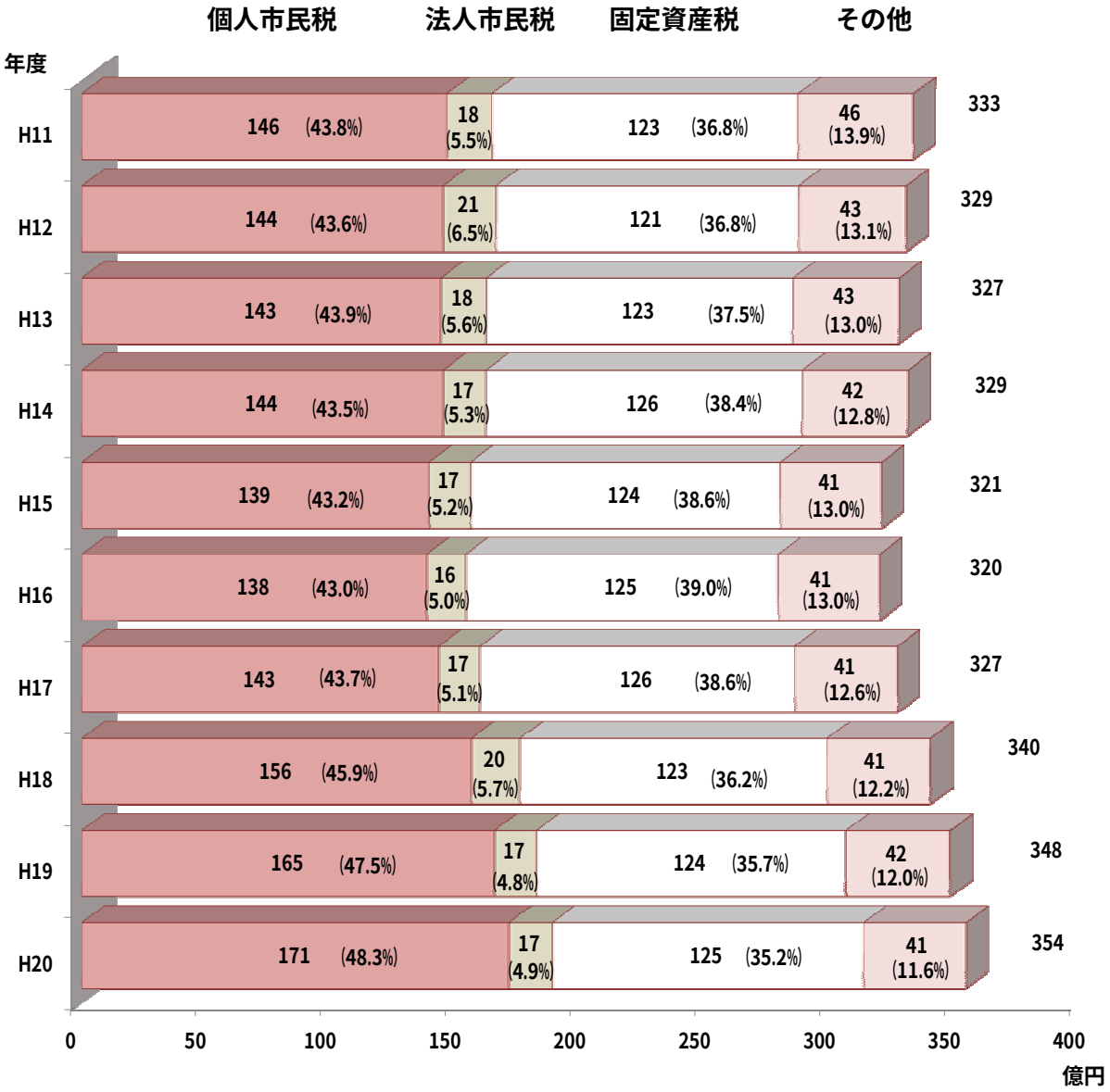
※　入湯税は、地方税法に基づく目的税として、観光振興事業に要する費用に充当しました。

（表 12）税目別の納税義務者数

区分＼年度			平成20年度			平成19年度	増△減
			現年度	過年度	計		
			人	人	人	人	人
市民税	個人	普通徴収	42,027	1,024	43,051	42,833	218
		特別徴収	52,478	0	52,478	50,603	1,875
		計	94,505	1,024	95,529	93,436	2,093
	法人		4,208	54	4,262	4,282	△20
固定資産税	純固定資産税	土地・家屋	49,634	9	49,643	48,412	1,231
		償却資産	1,143	11	1,154	1,137	17
		計	50,777	20	50,797	49,549	1,248
	交付金・納付金		6	0	6	7	△1
軽自動車税			21,923	14	21,937	21,914	23
市たばこ税			9	0	9	10	△1
特別土地保有税			0	0	0	0	0
入湯税			45,921	0	45,921	68,170	△22,249
事業所税			119	3	122	117	5
都市計画税			<49,632>	<9>	<49,641>	<48,410>	<1,231>
合計			217,468	1,115	218,583	237,485	△18,902

※　都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、＜　＞書きとし、参考表記しました。

（グラフ 5）税目別決算額の推移



3　歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 13 のとおりです。

歳入総額 576 億 4,398 万 7 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、138 億 3,964 万 6 千円で、歳入における構成比は 24.0%です。一方、『市税』など使途が指定されていない一般財源は 438 億 434 万 1 千円で、歳入における構成比は 76.0%となりました。

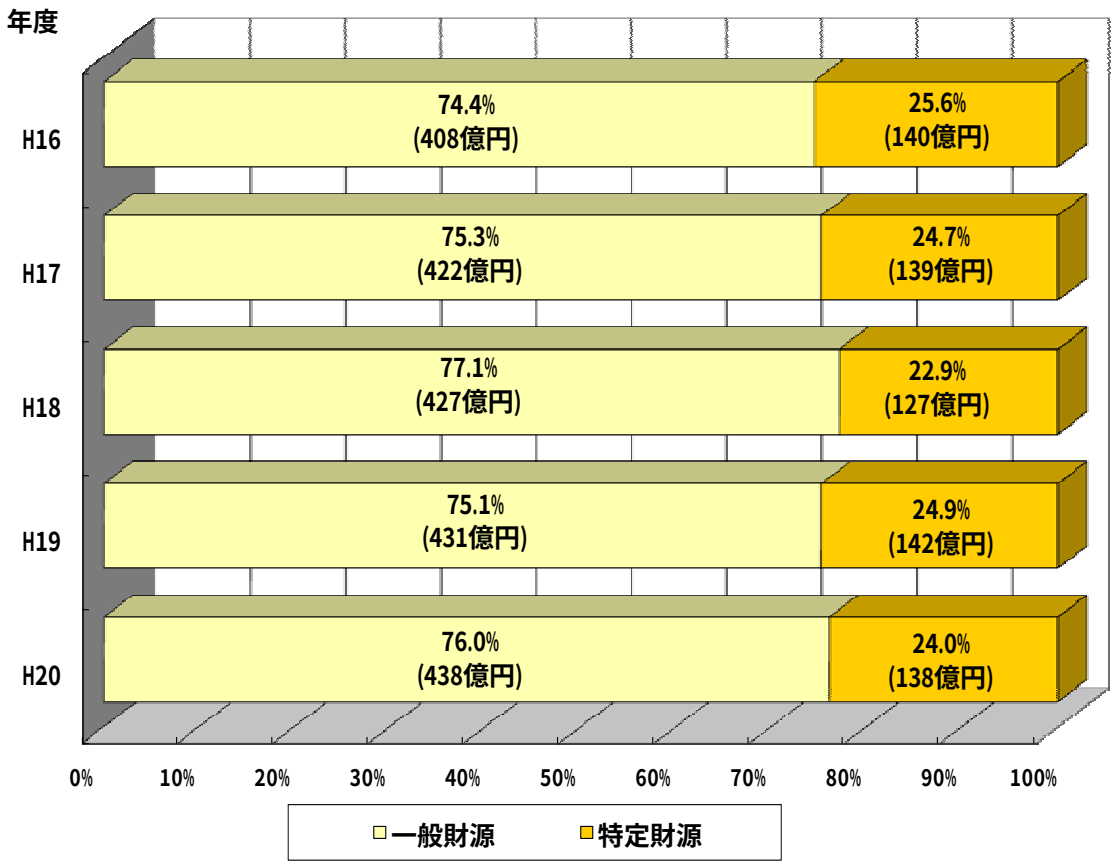
歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 5 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

（表 13）歳入の財源区分

（単位　千円）

区分＼年度		平成20年度		平成19年度		増　△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
			%		%		ﾎﾟｲﾝﾄ
一般財源		43,804,341	76.0	43,084,164	75.1	720,177	0.9
特定財源	国・都支出金	10,804,729	18.8	10,712,036	18.7	92,693	0.1
	市　債	657,500	1.1	1,236,600	2.2	△579,100	△1.1
	その他	2,377,417	4.1	2,306,115	4.0	71,302	0.1
	計	13,839,646	24.0	14,254,751	24.9	△415,105	△0.9
合　計		57,643,987	100.0	57,338,915	100.0	305,072	―

（グラフ 6）一般財源・特定財源割合の推移



III　歳出決算

1　款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 14 のとおり、合計で 539 億 8,641 万 4 千円となっています。これを前年度と比較すると、19 億 567 万 2 千円、3.4%の減となりました。

款別にみると、『土木費』が 5 億 1,035 万 6 千円の減となりました。これは、三鷹都市計画道路 3・4・13 号線（牟礼 2 期）整備事業費が減となったことや、三鷹駅南口西側地区市街地再開発事業が終了したことなどによるものです。次いで、『民生費』が 4 億 2,787 万 6 千円の減となりました。これは、後期高齢者医療制度創設に伴う後期高齢者医療特別会計繰出金の皆増があるものの、国民健康保険事業特別会計繰出金及び老人医療特別会計繰出金が減となったことなどによるものです。また、『公債費』も、高金利債の繰上償還額が前年度と比較して減となったことや市債利子が減となったことなどにより、2 億 4,415 万 1 千円の減となりました。さらに、『衛生費』も、本年度から「特定健康診査・特定保健指導」を医療保険者が実施することとされ、これまで衛生費に計上していた基本健康診査関係費の一部を国民健康保険事業特別会計に計上したことなどから、2 億 4,086 万 2 千円の減となっています。その他、『総務費』、『教育費』、『消防費』なども減となりました。

一方で、『商工費』が緊急の不況対策として中小企業に対する融資あっせん制度を拡充したことなどにより、2,405 万 3 千円の増となりました。

なお、過去 10 年間の款別決算額の推移は、グラフ 7 のとおりです。

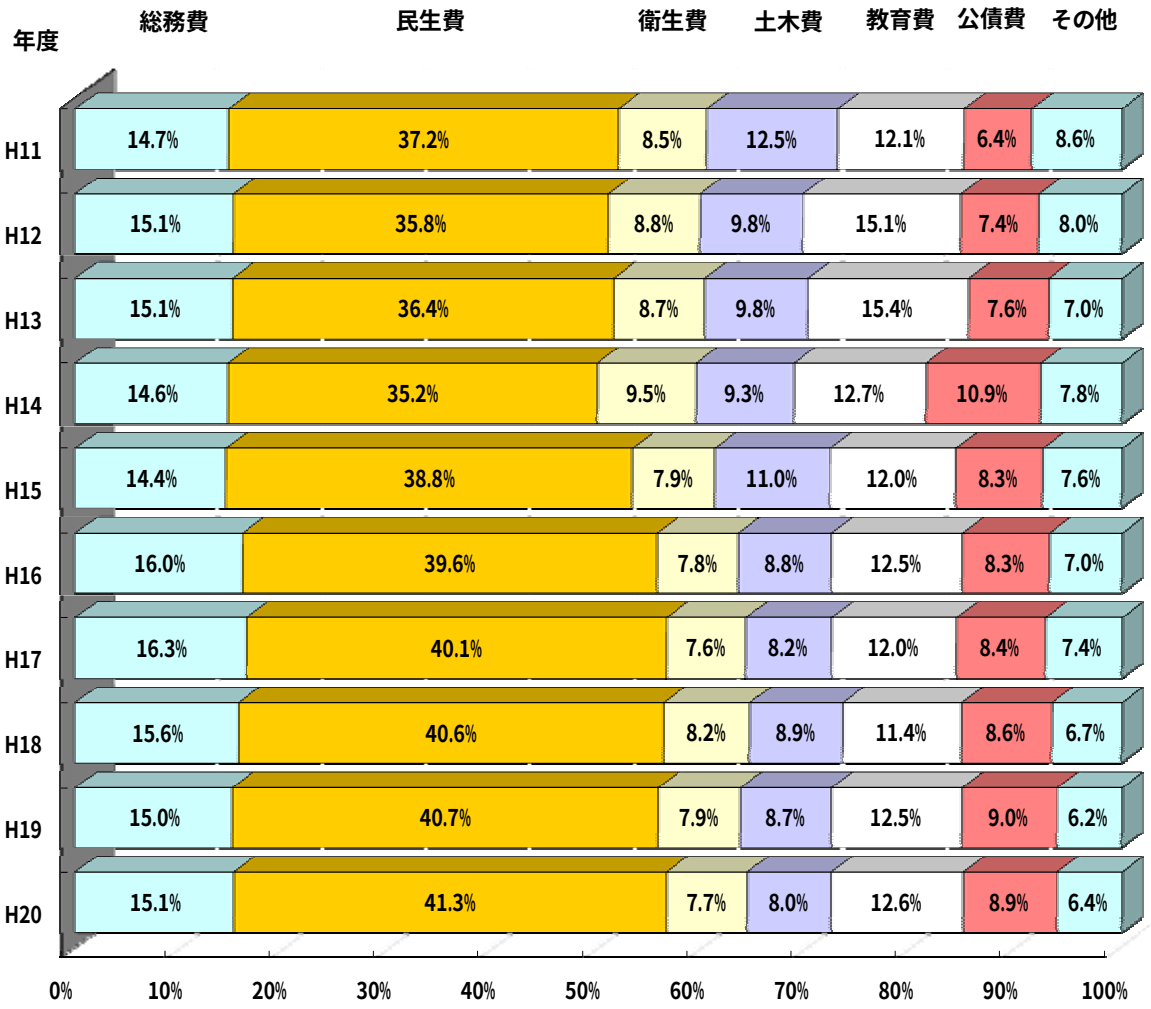
本年度は、歳出全体に占める『民生費』の割合が対前年度比で 0.6 ポイント増加し、41.3%となりました。一方で、『土木費』の割合が対前年度比で 0.7 ポイント減少しました。

（表 14）款別の決算額

科　目	決　算　額		増　△減		構 成 比		執 行 率		市民１人当たり	
	平成20年度	平成19年度	金　額	比 率	20	19	20	19	20	19
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議　会　費	472,533	461,774	10,759	2.3	0.9	0.8	97.0	96.4	2,635	2,592
2. 総　務　費	8,174,260	8,382,285	△208,025	△2.5	15.1	15.0	72.5 (96.8)	95.1 (95.2)	45,574	47,056
3. 民　生　費	22,309,305	22,737,181	△427,876	△1.9	41.3	40.7	89.5 (89.9)	94.7 (94.9)	124,380	127,639
4. 衛　生　費	4,164,017	4,404,879	△240,862	△5.5	7.7	7.9	93.5	96.2	23,215	24,728
5. 労　働　費	90,921	94,674	△3,753	△4.0	0.2	0.2	91.2	95.9	507	531
6. 農　林　費	133,406	130,961	2,445	1.9	0.3	0.2	96.8	97.4	744	735
7. 商　工　費	367,486	343,433	24,053	7.0	0.7	0.6	89.5	91.1	2,049	1,928
8. 土　木　費	4,329,003	4,839,359	△510,356	△10.5	8.0	8.7	84.7 (85.5)	87.5 (88.5)	24,135	27,167
9. 消　防　費	2,225,526	2,332,007	△106,481	△4.6	4.1	4.2	97.7	98.6	12,408	13,091
10. 教　育　費	6,826,486	6,992,152	△165,666	△2.4	12.6	12.5	91.7	95.3	38,059	39,252
11. 公　債　費	4,810,982	5,055,133	△244,151	△4.8	8.9	9.0	99.3	99.5	26,822	28,378
12. 諸 支 出 金	82,489	118,248	△35,759	△30.2	0.2	0.2	92.0	100.0	460	664
合　　計	53,986,414	55,892,086	△1,905,672	△3.4	100.0	100.0	87.6 (92.3)	94.8 (95.0)	300,988	313,761

※　執行率の（　　）内の表記は、翌年度繰越額を含んだ数値です。平成 20 年度は、定額給付金支給事業費及び子育て応援特別手当支給事業費等の繰越しにより、翌年度繰越額総額で 2,855,950 千円となりました。

（グラフ 7）款別決算額の構成比の推移



※H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2　款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 15 のとおりです。

歳出総額 539 億 8,641 万 4 千円のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、138 億 3,964 万 6 千円（25.6%）となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、401 億 4,676 万 8 千円（74.4%）となっています。

款別にみると、最も予算規模の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことから、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

（表 15）款別決算額の財源内訳

科　目	決算額	財源内訳						財源比	
		特定財源				合計	一般財源	特定	一般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議会費	472,533	0	0	0	261	261	472,272	0.1	99.9
2. 総務費	8,174,260	102,467	523,654	0	371,069	997,190	7,177,070	12.2	87.8
3. 民生費	22,309,305	5,739,770	3,269,928	107,100	1,208,364	10,325,162	11,984,143	46.3	53.7
4. 衛生費	4,164,017	0	326,591	0	539,097	865,688	3,298,329	20.8	79.2
5. 労働費	90,921	5,400	10,489	0	6,500	22,389	68,532	24.6	75.4
6. 農林費	133,406	0	1,062	0	3,316	4,378	129,028	3.3	96.7
7. 商工費	367,486	0	11,472	0	41,355	52,827	314,659	14.4	85.6
8. 土木費	4,329,003	102,132	136,312	265,400	143,925	647,769	3,681,234	15.0	85.0
9. 消防費	2,225,526	0	78,000	0	5,206	83,206	2,142,320	3.7	96.3
10. 教育費	6,826,486	138,142	359,310	285,000	45,541	827,993	5,998,493	12.1	87.9
11. 公債費	4,810,982	0	0	0	12,783	12,783	4,798,199	0.3	99.7
12. 諸支出金	82,489	0	0	0	0	0	82,489	0.0	100.0
合　計	53,986,414	6,087,911	4,716,818	657,500	2,377,417	13,839,646	40,146,768	25.6	74.4

3　性質別の内訳

本年度の性質別の歳出決算は、表 16 のとおりで、『人件費』、『扶助費』、『公債費』で構成される義務的経費が、前年度と比較して 7 億 1,089 万 8 千円、2.7%の増となりました。これは、『扶助費』が生活保護費や障がい者自立支援給付事業費の増、弘済保育所やこじか保育園の開設などにより、9 億 3,506 万 7 千円の増となったことが要因となっています。

投資的経費は、にしみたか学園第二中学校体育館の整備や西野保育園、こじか保育園の整備が終了したことなどにより、12 億 7,777 万 7 千円、23.7%の減となりました。

（表 16）性質別決算額の内訳

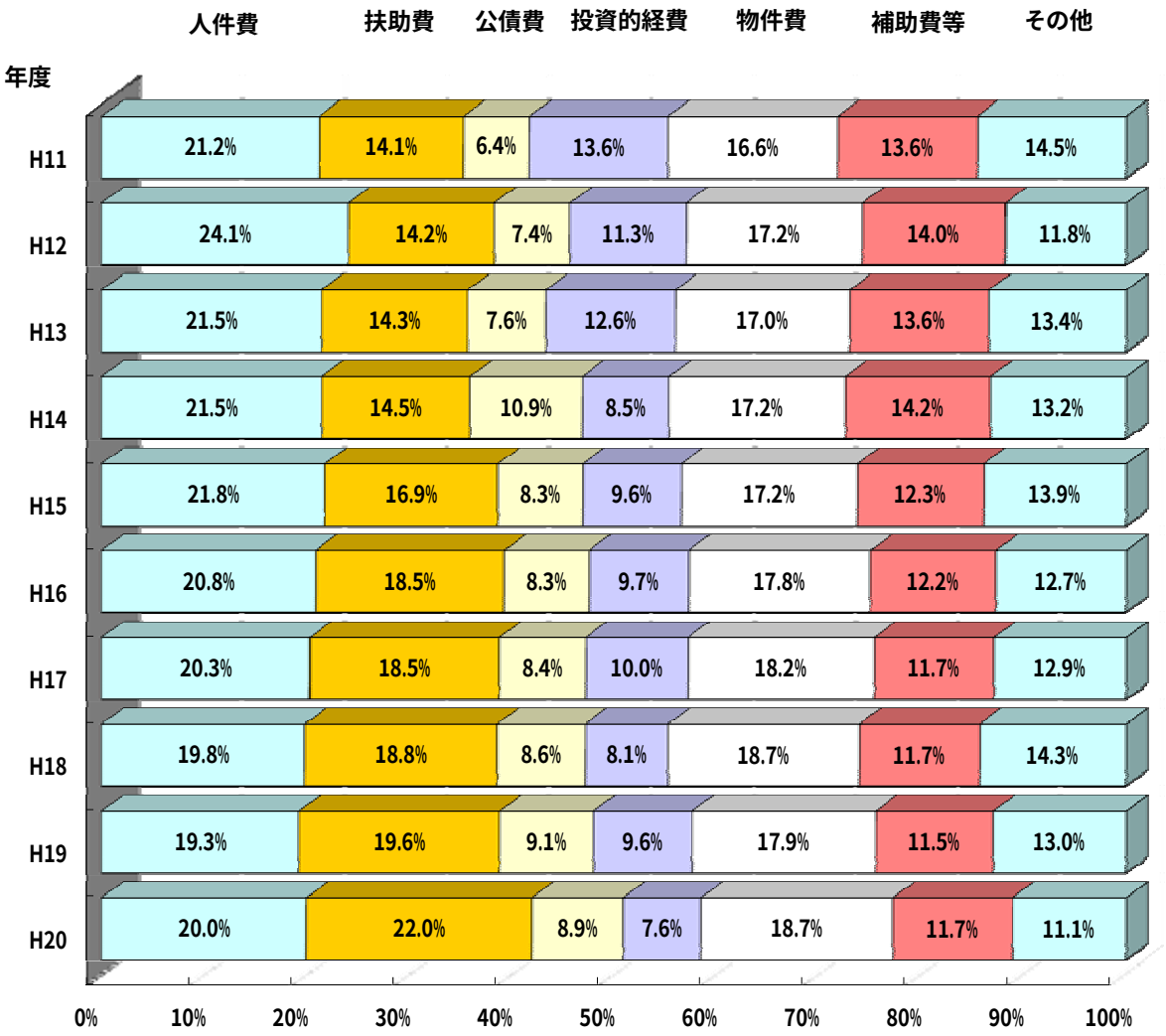
区分		平成20年度		平成19年度		増　△減		市民１人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			20	19
		千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	人件費	10,800,167	20.0	10,780,185	19.3	19,982	0.2	60,214	60,517
	扶助費	11,896,520	22.0	10,961,453	19.6	935,067	8.5	66,326	61,534
	公債費	4,810,982	8.9	5,055,133	9.1	△244,151	△4.8	26,822	28,378
	小計	27,507,669	50.9	26,796,771	48.0	710,898	2.7	153,362	150,429
投資的経費		4,111,970	7.6	5,389,747	9.6	△1,277,777	△23.7	22,925	30,256
その他の経費	物件費	10,068,244	18.7	10,024,148	17.9	44,096	0.4	56,133	56,273
	維持補修費	289,216	0.5	304,651	0.6	△15,435	△5.1	1,612	1,710
	補助費等	6,295,266	11.7	6,440,294	11.5	△145,028	△2.3	35,098	36,154
	積立金	356,555	0.7	924,772	1.7	△568,217	△61.4	1,988	5,191
	投資及び出資金・貸付金	23,400	0.0	16,500	0.0	6,900	41.8	131	93
	繰出金	5,334,094	9.9	5,995,203	10.7	△661,109	△11.0	29,739	33,655
	小計	22,366,775	41.5	23,705,568	42.4	△1,338,793	△5.6	124,701	133,076
合計		53,986,414	100.0	55,892,086	100.0	△1,905,672	△3.4	300,988	313,761

※　経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

その他の経費については、『繰出金』が、国民健康保険事業特別会計繰出金の減などにより、6 億 6,110 万 9 千円の減となりました。また、『積立金』が、まちづくり施設整備基金積立金の減などにより、5 億 6,821 万 7 千円の減となり、『補助費等』も東京都市収益事業組合負担金の減などにより、1 億 4,502 万 8 千円の減となりました。

なお、過去 10 年間の性質別決算額の構成比の推移は、グラフ 8 のとおりです。

（グラフ 8）性質別決算額の構成比の推移



※H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

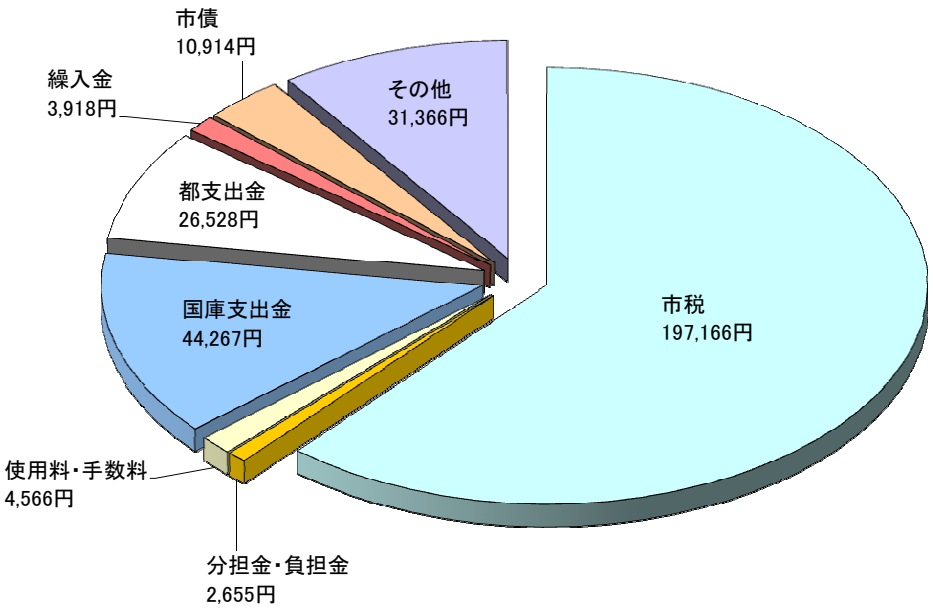
Ⅳ　市民１人当たりの決算額

本年度の決算額を市民１人当たりに換算すると、歳入は 321,380 円、歳出は 300,988 円となります。

歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 197,166 円、『国庫支出金』が 44,267 円、『都支出金』が 26,528 円、借入金である『市債』が 10,914 円、基金のとりくずしなどの『繰入金』が 3,918 円などとなっています。

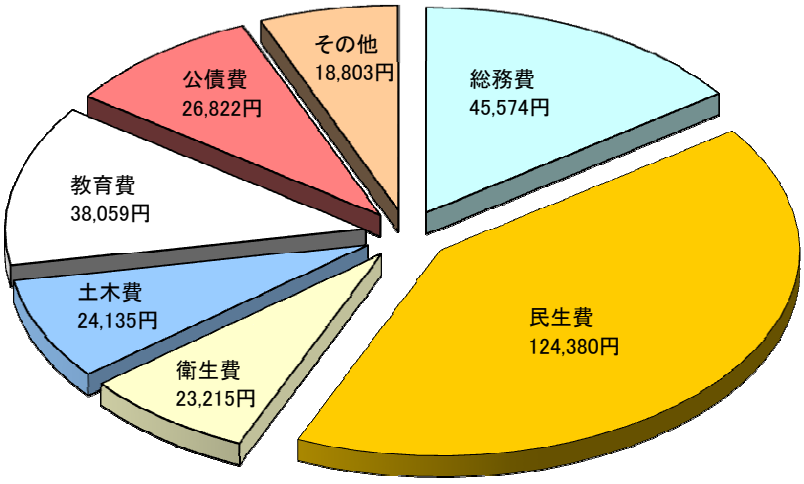
歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 124,380 円、『総務費』が 45,574 円、『教育費』が 38,059 円、借入金の返済である『公債費』が 26,822 円、『土木費』が 24,135 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 153,362 円となっています。

（グラフ 9）市民１人当たりの決算額（歳入款別）



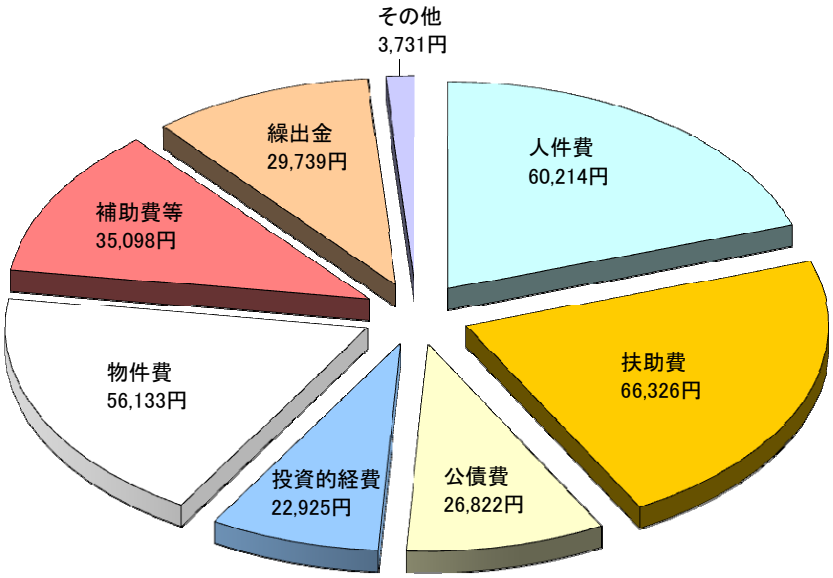
一般会計総額　321,380円

（グラフ 10）市民 1 人当たりの決算額（歳出款別）



一般会計総額　300,988円

（グラフ 11）市民 1 人当たりの決算額（歳出性質別）



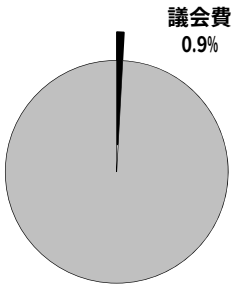
一般会計総額　300,988円

Ⅴ　主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

第1款　議会費

■一般会計に占める割合



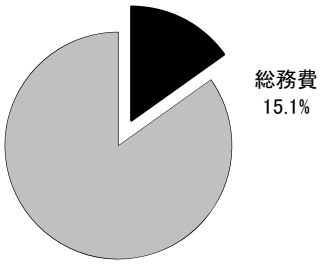
■予算現額･決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成20年度	487,015	472,533	0	0	261	472,272	97.0%
平成19年度	479,025	461,774	0	0	518	461,256	96.4%
増減	7,990	10,759	0	0	△257	11,016	0.6%

第2款　総務費

■一般会計に占める割合

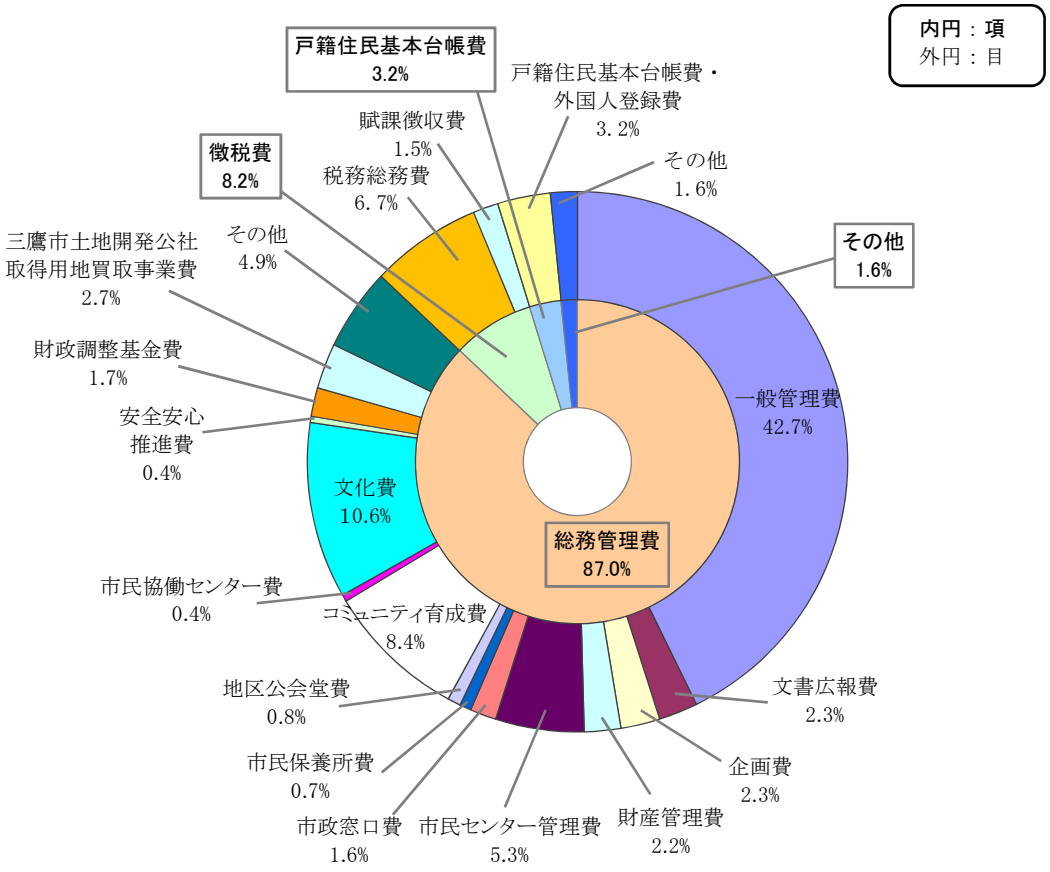


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成20年度	11,269,902	8,174,260	626,121	0	371,069	7,177,070	72.5%
平成19年度	8,812,655	8,382,285	710,029	0	352,690	7,007,948	95.1%
増減	2,457,247	△208,025	△83,908	0	18,379	169,122	△22.6%

決　算　額　項　別　目　別　構　成　比



（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

総務管理費

1　統合型地理情報システムの導入　33,820,000　25,714,815

〈情報系システム関係費〉

平成19年度に稼動を開始した統合型地理情報システム（ＧＩＳ）について、市民向け情報提供として、「みたか太宰治マップ」や「ごみ・リサイクルマップ」などの地図情報の拡充を進めました。また、庁内システムを導入し、庁内の地図情報の共有と相互利用を図りました。

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

2　情報セキュリティマネジメントシステムの運用部署の拡大

〈地域情報化推進関係費〉　7,724,000　7,697,250

これまでに情報セキュリティに関する認証を取得した部署において、マネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の運用を継続するとともに、適用範囲の対象部署を拡大しました。また、庁内に情報セキュリティの考え方をさらに普及するため、業務で取り扱う情報やパソコンの基本的な取扱方法などを掲載した「情報セキュリティハンドブック」を作成し、職員に配布しました。

〔実績・内容〕

ＩＳＭＳの運用部署

平成19年度まで：企画部情報推進室、総務部政策法務課・契約管理課、市民部市民課・市民税課・資産税課・納税課・保険課

平成20年度拡大部署：教育委員会事務局教育部総務課・学務課・指導室

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

■情報セキュリティハンドブック

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　ユビキタス・コミュニティ推進基本方針に基づく事業の推進

〈ユビキタス・コミュニティ推進事業費〉　115,000,000　44,010,967

情報通信技術の利活用により、「いつでも、どこでも、誰でも」がくらしの豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会を実現していくため、「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」に基づく２年次目の取り組みとして、インターネット上で生活情報を交換し合うことができる「みたか地域ＳＮＳ」の本格的な運用を開始しました。また、市民のさまざまな疑問や質問に対応できるよう、問い合わせの多い内容を集積・整理し、市民に情報提供を行うＦＡＱシステムの導入に向けて、検討を行いました。

－ 協働のまちづくり －

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

【財源内訳】

国庫支出金	44,010,967

4　地方公営企業等金融機構への出資　6,900,000　6,900,000

〈負担金等〉

国における政策金融改革により、地方公共団体が共同して資金調達のための新組織「地方公営企業等金融機構」を設立することとなったことから、地方公営企業等金融機構法（現：地方公共団体金融機構法）に基づき出資しました。従来の「公営企業金融公庫」は平成20年10月１日に廃止され、その役割と業務は「地方公営企業等金融機構」に承継されました。

なお、「地方公営企業等金融機構」は、貸付対象に一般会計に係る地方債を追加することなどを内容とする法改正に伴い、平成21年６月１日に「地方公共団体金融機構」に改組されました。

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

5　ホームページのリニューアル　　48,483,000　　45,324,510

〈ホームページ関係費〉

市民への生活情報等の重要な提供ツールである市のホームページについて、利用者が必要とする情報を迅速かつ確実に得られるよう、情報分類やページ階層の見直しを行うとともに、障がいの有無や年齢にかかわらず、誰もが利用しやすいものとするため、平成19年度に策定した基本方針に基づきリニューアルを実施し、平成21年３月から新たな運用を開始しました。

－ バリアフリーのまちづくり －
－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

【財源内訳】

諸収入	3,334,000	一般財源	41,990,510

■リニューアル後のトップページ

6　出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信　　7,991,000　　7,918,468

〈市政情報誌等発行費〉

三鷹の魅力を全国発信するとともに、市民の地域への関心と愛着の深化を図るため、都市出版株式会社との協働により、月刊『東京人』増刊号を発行し、全国の書店で販売しました。平成20年が太宰治没後60年に当たることから、「三鷹に生きた太宰治」をテーマとして特集しました。

〔実績・内容〕

発行部数　30,000部（うち書店販売25,000部）

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

諸収入	174,500	一般財源	7,743,968

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

7　「都市再生ビジョン」の策定と推進　　6,582,950　　6,519,750

〈都市再生推進本部関係費〉

平成19年度に策定した「三鷹市におけるファシリティ・マネジメントの基本的方向」に基づき、老朽化した公共施設の整備・再配置等の基本方針となる「三鷹市都市再生ビジョン」を平成21年３月に策定しました。また、庁内に「市民センター周辺地区再生推進チーム」を設置し、事業化の可能性について多角的な検討を進めるとともに、都市再生推進本部を中心に、都市再生の個別の取り組みを推進しました。

－ 都市の更新・再生 －

8　公共施設の保全・活用に向けた取り組み　　28,000,000　　27,657,630

〈都市再生推進本部関係費〉

公共施設の効率的な維持管理に向けた推進体制の整備として、平成20年４月の組織改正において新たに都市整備部に公共施設課を設置しました。平成18年度から実施している公共施設の耐震・劣化診断を引き続き実施するとともに、公共施設維持・保全計画の策定を視野に、公共施設の基本情報、建設・営繕記録、管理運営状況などの情報を一元的に管理するデータベースシステムの導入に向けた検討を行いました。

－ 都市の更新・再生 －

9　三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進　　113,680,000　　84,632,278

〈三鷹ネットワーク大学管理運営関係費〉

ＮＰＯ法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により、ネットワーク大学のさらなる活用に向けた取り組みを推進しました。本年度は、引き続き教育・学習機能として講座の充実を図ったほか、研究・開発事業においても「民学産公」協働研究事業を拡充して実施しました。また、まちづくり総合研究所事業として、法政大学や内閣府と連携した講義に市職員の参加機会を創出したほか、市の政策課題等に関する研究会を行いました。

〔実績・内容〕

教育・学習講座の実績

125講座（571コマ）、受講者数7,404人（申込者数9,686人）

協働研究事業の実績

13件

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

使用料手数料	1,075,400	一般財源	83,556,878

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

10　第３次基本計画（第２次改定）の推進　　7,089,000　　6,701,868

〈第３次基本計画（第２次改定）関係費〉

平成20年３月に策定した第３次基本計画（第２次改定）について、広報特集号の発行や計画冊子の作成により、広く内容の周知を図りました。

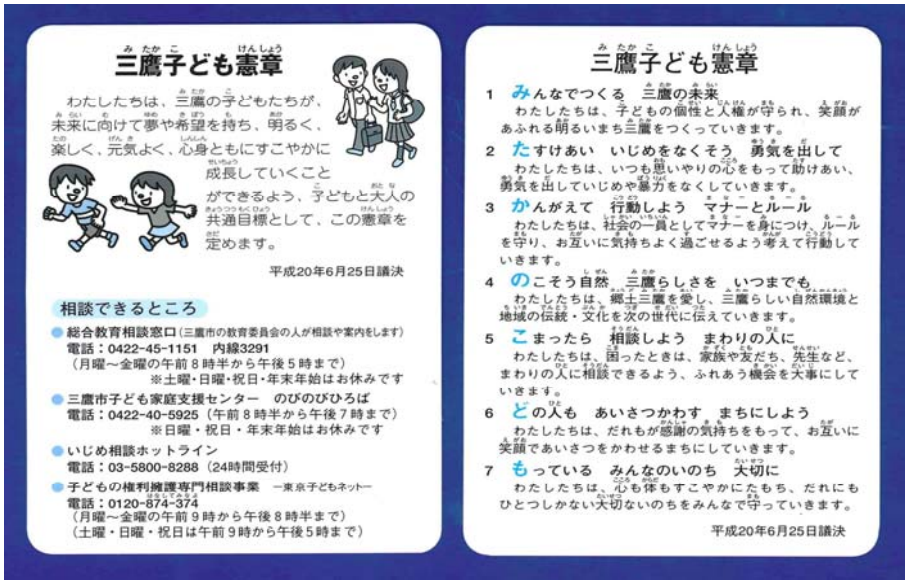
11　「三鷹子ども憲章」の普及・啓発　　660,000　　659,447

〈三鷹子ども憲章関係費〉

子どもたちが健やかに成長するためのまちの目標として、平成20年６月に「三鷹子ども憲章」を制定しました。憲章の全文や相談窓口等の連絡先を掲載したカードを市内の小中学校を通じて児童生徒に配布するとともに、保育園や学童保育所をはじめとする市内公共施設にポスターを掲示するなど、普及・啓発を図りました。

－ 子ども・子育て支援 －
－ 協働のまちづくり －

■児童生徒に配布したカード（左：表面、右：裏面）



12　市制施行60周年事業に向けた準備　　1,000,000　　1,000,000

〈市制施行60周年記念事業準備関係費〉

平成22年度に市制施行60周年を迎えることから、これまでの三鷹市のあゆみについて評価・検証し、今後のまちづくりのあり方を展望する記念事業の実施に向けて、庁内に設置した検討チームによる調査・検討を行い、平成21年３月に報告書を作成しました。

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

13　東京多摩青果三鷹市場跡地の利活用　183,447,300　181,209,212

〈財産管理関係費、暫定施設利用関係費〉

東京多摩青果株式会社において処分等が検討されている三鷹市場跡地について、今後の三鷹市の公共施設の整備・再配置の取り組みを推進するに当たり、同跡地の今後の利活用について検討を進めるとともに、水道部等の事務室や会議室、イベント会場などとして、暫定利用を図りました。

－ 都市の更新・再生 －

【財源内訳】

諸収入	9,363,040	一般財源	171,846,172

14　アスベスト除去工事の実施　8,783,000　8,694,000

〈市民センター改修事業費〉

平成19年度に実施したアスベスト使用状況調査により、露出している吹き付け材から0.1％を超えるアスベストが検出された施設について、「三鷹市アスベスト対策基本方針」に基づき除去工事を実施しました。

〔実績・内容〕

公会堂別館（第７会議室天井）

－ 安全安心のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	6,000,000	一般財源	2,694,000

15　地区公会堂のバリアフリー化の推進　4,686,000　2,399,999

〈地区公会堂維持管理費〉

下連雀南浦地区公会堂を改修し、身体障がい者用トイレの設置や段差解消などのバリアフリー化を図りました。

－ バリアフリーのまちづくり －

16　民間集会施設への管理運営費等の助成　800,000　800,000

〈地区公会堂維持管理費〉

平成19年12月に開設した「下連雀二丁目ふれあい集会所」の整備・運営を図るため、下連雀二丁目会に対して管理運営費等の助成を行いました。

－ 協働のまちづくり －

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

17　市民協働センターの運営　　40,235,724　　33,125,292

〈市民協働センター管理運営関係費〉

市民協働センターの協働運営の充実を図るため、ＮＰＯ法人みたか市民協働ネットワークを平成20年10月に設立しました。また、開館５周年記念事業として、「みたか市民活動・ＮＰＯフォーラム」を市民企画により開催しました。

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

使用料手数料	2,722,550	諸　収　入	1,636,776
一　般　財　源	28,765,966		

18　山本有三記念館の運営の充実　　41,593,000　　41,374,764

〈芸術文化施設管理運営関係費、芸術文化振興財団運営関係費〉

山本有三記念館について、入館料の新設にあわせて、展示内容の充実やボランティアの養成による施設解説の実施など、運営の充実とサービスの拡充を図りました。

〔実績・内容〕

入館料　　平成20年５月から一般300円、団体（20人以上）200円
（中学生以下・障がい者等は無料）

【財源内訳】

使用料手数料	3,426,100	一　般　財　源	37,948,664

■ボランティアによる施設解説のようす

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

19　絵本館プロジェクトの推進　　157,951,849　　156,609,777

〈絵本館プロジェクト関係費、星と森と絵本の家整備事業費〉

絵本を通して子どもたちが豊かに成長することを目指す「みたか・子どもと絵本プロジェクト」の特色ある拠点として、国立天文台旧１号宿舎の保存活用等により、「星と森と絵本の家」の整備を推進しました。平成21年７月の開設に向けて、大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台との協働により施設の運営方針を策定するとともに、多様な市民の参加により活動プログラムの検討を行いました。また、子どもと絵本をつなぐ地域の活動に携わる担い手の育成に引き続き取り組みました。

〔施設概要〕

所在地　　大沢二丁目21番３号（国立天文台敷地内）

規模　　旧１号宿舎 約180㎡、管理棟（新設） 約170㎡

機能　　展示室、読書室、理科室、授乳室、事務室、書庫など

〔債務負担行為の内容〕

・外構工事費　8,950,000円＜平成21年度債務負担分＞

※総事業費　14,910,000円（うち平成20年度支出額　5,960,000円）

－ 子ども・子育て支援 －

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	10,260,000	諸収入	102,900,000
一般財源	43,449,777		

■星と森と絵本の家

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

20　太宰治顕彰事業の推進　　31,755,000　　23,757,263

〈太宰治顕彰事業関係費、太宰治文学サロン管理運営関係費〉

三鷹市ゆかりの作家・太宰治の顕彰事業の拠点施設として平成20年３月に開設した「太宰治文学サロン」について、展示資料の充実を図るとともに、トークサロンの開催や文学サロン通信の発行を行うなど、展示・交流・情報発信の機能の拡充を図りました。また、太宰治没後60年記念展「太宰治　三鷹からのメッセージ」を開催しました。

〔実績・内容〕

没後60年記念展

開催期間　　平成20年11月22日～12月21日

会場　　美術ギャラリー

入場者数　　7,445人

太宰治文学サロン

入場者数　　18,777人

トークサロン　７回開催（参加者数　181人）

【財源内訳】

都支出金	11,947,000	一般財源	11,810,263

■美術ギャラリーで開催した太宰治没後60年記念展

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

21　公会堂のリニューアル　5,670,000　5,670,000

〈公会堂リニューアル整備事業費〉

老朽化の進んだ公会堂・公会堂別館について、耐震補強、バリアフリーへの対応、客席を含めた内外装など、リニューアルに関する整備方針の策定に向けて調査を行いました。

－ 都市の更新・再生 －

22　総合的な安全安心体制の推進

(1) 安全安心・市民協働パトロールの充実　19,687,000　18,511,462

〈安全安心パトロール等関係費〉

市民・事業者等の協力を得て実施している安全安心・市民協働パトロールについて、パトロール団体へ貸出ししている安全安心パトロール車のさらなる活用や参加団体の拡大に向けて取り組みを進めるとともに、安全安心メール登録者の拡大に向けて、一層の普及啓発を図りました。また、パトロール活動の継続・充実を図るため、地域の各団体との情報交換会や地域懇談会を積極的に開催しました。

〔実績・内容〕

安全安心パトロール車の貸出し　６団体、40回

パトロール団体数　町会・自治会 33団体、事業所等 214事業所

安全安心メール登録者数　約8,500人

犯罪発生認知件数　1,952件（三鷹警察署調べによる平成20年中の件数）

＜前年比 214件減、△9.9％＞

－ 安全安心のまちづくり －

－ 協働のまちづくり －

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

(2) 東京都地域防犯モデル事業の推進 37,011,535 33,789,535

〈地域防犯モデル事業費、街路樹維持管理費・街路灯整備事業費
・児童遊園維持管理費・都市公園維持管理費（土木費）〉

地域の防犯力の向上を図るため、上連雀・下連雀の全域を指定地域として、東京都地域防犯モデル事業を推進しました。マンション等共同住宅居住者を対象に、三鷹警察署との連携により、居住者による自主防犯活動を支援するとともに、防犯カメラ等防犯設備設置への助成を行いました。さらに、道路・公園等における見通し確保などのための樹木せん定や街路灯の照度向上を行うなど、防犯活動の活性化と地域防犯環境の整備に取り組みました。

〔実績・内容〕

モデル事業参加団体

12団体（町会１団体、マンション等共同住宅管理組合11団体）

－ 安全安心のまちづくり －

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	19,005,000	一般財源	14,784,535

■共同住宅居住者と町会との合同パトロールのようす

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

23　定額給付金の支給準備　　2,754,221,000　　24,684,822

〈定額給付金支給事業費、定額給付金支給事務費〉

景気後退下での市民の不安に対処するため生活支援を行うとともに、市民に広く支給することにより地域の経済対策に資することを目的として、「定額給付金」の支給に向けて準備を行いました。実施に当たり、事業の総合的な推進を図るため、「三鷹市定額給付金・子育て応援特別手当支給事業実施本部」を設置して、取り組みを進めました。（「子育て応援特別手当」については、第３款 民生費 81ページ参照）

なお、本事業は、当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため、その全額について繰越明許費を設定したもので、事業費の全額と事務費の一部を平成21年度に繰り越しました。

〔制度概要〕

支給対象者　　基準日（平成21年２月１日）において、住民基本台帳に記録されている方又は外国人登録原票に登録されている方

支給金額　　支給対象者１人につき12,000円
（18歳以下又は65歳以上の対象者は、20,000円）

申請期限　　平成21年10月１日

〔繰越明許費繰越額〕

平成21年度への繰越分　定額給付金支給事業費　　2,640,800,000円
定額給付金支給事務費　　88,736,178円

【財源内訳】

国庫支出金	24,684,822

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

徴税費

1　市税の納付機会の拡大　　18,823,000　　16,120,912

〈税務事務管理費、軽自動車税賦課関係費、市民税賦課関係費（個人分）、固定資産税賦課関係費、収納管理関係費、基幹系システム関係費（総務管理費）〉

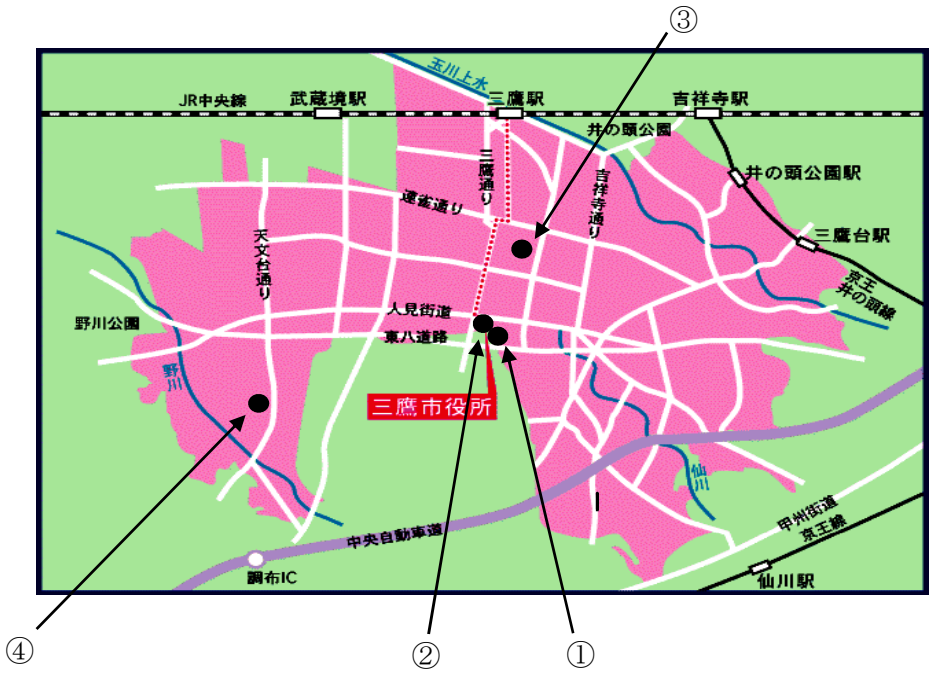
市税の納付機会の拡大を図るため、個人市民税・都民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税について、平成20年度の当初課税分から、金融機関のＡＴＭやインターネット・モバイルバンキングでも納付ができるマルチペイメントネットワーク（ＭＰＮ）収納サービスを本格的に実施し、納付しやすい環境づくりを進めました。平成19年度から税目を拡充して実施しているコンビニ収納とあわせて、利用率の向上を図るため、広報への掲載や納税通知書へのリーフレットの同封など、広く周知に努めました。（市税のほか、国民健康保険税に係る関連事業を国民健康保険事業特別会計で実施しました（147ページ参照）。）

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

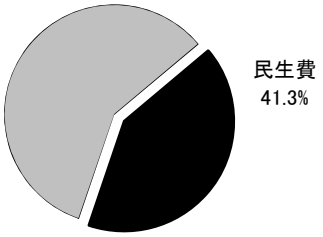
平成20年度に取り組んだ主な施設整備



①東京多摩青果三鷹市場跡地	東京多摩青果三鷹市場跡地の利活用
②公会堂・公会堂別館	アスベスト除去工事の実施
	公会堂のリニューアル
③下連雀南浦地区公会堂	地区公会堂のバリアフリー化の推進
④星と森と絵本の家	絵本館プロジェクトの推進

第3款　民生費

■一般会計に占める割合

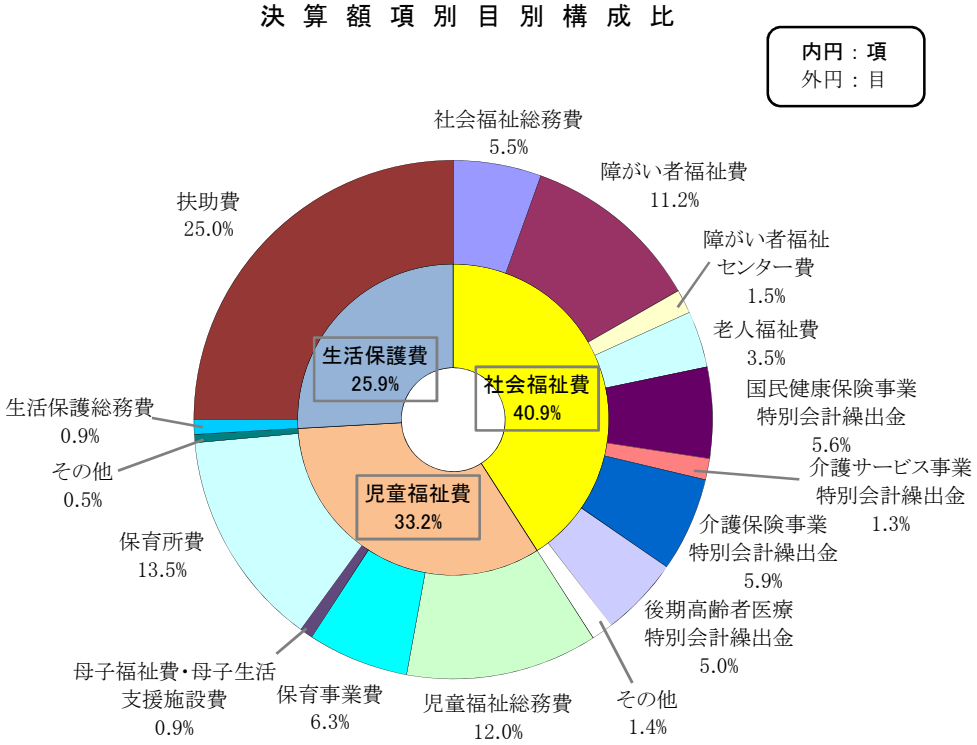


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成20年度	24,913,072	22,309,305	9,009,698	107,100	1,208,364	11,984,143	89.5%
平成19年度	24,014,150	22,737,181	8,453,320	189,000	944,982	13,149,879	94.7%
増減	898,922	△427,876	556,378	△81,900	263,382	△1,165,736	△5.2%

決　算　額　項　別　目　別　構　成　比



（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

社会福祉費

1　成年後見制度利用促進事業の実施　　**16,981,000**　　**13,408,856**

<社会福祉協議会事業委託関係費>

高齢や障がいなどの理由で判断能力が不十分な方を支援する成年後見制度について、権利擁護センターに成年後見制度推進機関を設置するとともに、事業全体を専門的、第三者的な立場から監督、助言等をするための運営委員会と事例検討会を立ち上げ、成年後見制度の利用の拡充を図りました。

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

都支出金	6,608,000	諸収入	39,800
一般財源	6,761,056		

2　福祉サービスにおける第三者評価の実施　　**9,085,574**　　**6,424,000**

<第三者評価関係事業費>

事業者の質の向上を図るとともに、市民が効果的に福祉サービスを選択できるように、第三者によるサービス評価を実施しました。また、評価結果については、ホームページ等で公表しました。

〔実施施設〕

①認知症高齢者グループホーム（３箇所）
②小規模多機能型居宅介護施設（１箇所）
③認証保育所（６園）
④市立保育園（３園）

【財源内訳】

都支出金	5,534,000	一般財源	890,000

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　地域ケア事業の推進　　15,731,463　　12,298,348

<地域ケア推進事業費>

井の頭地区で地域の市民団体との協働による活動を一層推進するとともに、新川中原地区と西部地区では新たにネットワークを設立しました。また、認知症への正しい理解の促進を図るための啓発事業を実施しました。

〔実績・内容〕

井の頭地区（地域ケアネットワーク・井の頭）

地域生活支援サービス事業や相談サロンの充実、ワークショップの開催など

新川中原地区（地域ケアネットワーク・新川中原）

平成20年７月５日ネットワーク設立、分科会による活動内容の検討など

西部地区（地域ケアネットワーク・にしみたか）

平成21年２月14日ネットワーク設立

認知症に関する啓発事業

サポーター養成講座　８回開催、280人参加

キャラバンメイト養成講座　平成20年12月４日開催、27人参加

うち三鷹市のキャラバンメイト登録者23人

－ 地域ケアの推進 －

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	6,079,000	一般財源	6,219,348

■新川中原地区（左）と西部地区（右）におけるネットワーク設立総会のようす

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

4　災害時要援護者支援モデル事業の実施　　2,132,840　　1,072,372

<災害時要援護者支援モデル事業費>

高齢者や障がい者などの災害時要援護者を支援する地域サポートシステムを確立するため、モデル地区を拡充し、要援護者支援台帳と福祉・災害時支援マップの作成に向けた調査を実施しました。

〔実績・内容〕

モデル地区　井の頭玉川町会（井の頭）に加えて、東野会（深大寺）と井之頭町会（井の頭）を追加

－ 安全安心のまちづくり －

－ 地域ケアの推進 －

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	963,000	一般財源	109,372

5　中国残留邦人等への支援　　54,662,000　　46,360,420

<中国残留邦人等生活支援事業費>

平成19年12月に改正された「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、永住帰国した中国残留邦人、樺太残留邦人等が安定した生活が送れるよう、国の基準に従い生活支援給付金の支給や中国語で対応できる支援相談員による相談・支援を行うとともに、地域における生活支援事業に取り組みました。

〔実績・内容〕

生活支援給付金の支給　20世帯、29人

地域における生活支援事業

講演会の開催（平成20年７月12日、45人参加）

映画会の開催（平成21年３月１日、約200人参加）

残留邦人同士や地域住民との交流を図る場として「憩いの家」を月１回運営

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

国庫支出金	34,464,152	諸収入	720,561
一般財源	11,175,707		

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

6　生活安定応援事業の実施　　**9,896,000**　　**9,371,134**

<生活安定応援事業費>

一定の所得以下の方の安定した生活の確保を図るため、東京都の「生活安定化総合対策事業」の一環として、平成20年８月に開設した総合窓口において、生活や就労に関する相談、職業訓練の紹介、生活資金の貸付などを実施しました。

〔実績・内容〕

相談件数　延べ462件

うち職業訓練（就職チャレンジ支援事業）申込件数　31件

生活資金の貸付（生活サポート特別事業）申込件数　５件

【財源内訳】

都支出金	9,371,134

7　オストメイト対応トイレ等の整備　　**3,250,000**　　**2,986,200**

<障がい者自立支援対策事業費>

障がい者が地域で安心して暮らせるよう、コミュニティ・センターや公園などの公共施設のトイレを、オストメイト（人工肛門や人工膀胱の保有者）対応トイレとして整備するとともに、視覚障がい者等に対する情報支援機器（点字プリンター）の設置を行いました。

〔実績・内容〕

オストメイト対応トイレ　３箇所（牟礼コミュニティ・センター、連雀中央公園、福祉コアかみれん）

情報支援機器　１箇所（市役所）

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	2,724,000	一般財源	262,200

8　第２期障がい福祉計画の策定　　**3,313,000**　　**2,252,278**

<障がい福祉計画策定関係費>

平成21年度から平成23年度までを第２期とした障がい福祉計画について、市民会議を設置して検討を行い、平成21年３月に策定しました。

－ 地域ケアの推進 －

〔実績・内容〕

第２期三鷹市障がい福祉計画検討市民会議　７回開催

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

■第２期三鷹市障がい福祉計画検討市民会議のようす

9　精神障害者保健福祉手帳用診断書料の助成　　**1,050,000**　　**414,805**

<精神障がい者保健福祉事業費>

障がい者の精神障害者保健福祉手帳の取得を促進するために、申請・更新に必要な診断書料の1/2額を助成して、経済的負担の軽減を図りました。

〔実績・内容〕

助成件数　138件

10　ホームヘルパー等の養成事業の実施　　**440,000**　　**359,090**

<ホームヘルパー等養成事業費>

精神障がい者や知的障がい者（児）が、良質なホームヘルプ等のサービスを安定的に受けられるよう、ホームヘルパーやガイドヘルパーの養成研修を行いました。

〔実績・内容〕

精神障がい者ホームヘルパーフォローアップ講座　７月実施、22人受講

知的障がい者ガイドヘルパー養成講座　２～３月実施、20人受講

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

諸収入	50,000	一般財源	309,090

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

■知的障がい者ガイドヘルパー養成講座のようす

11　ぴゅあネット事業の実施　　**7,624,000**　　**7,561,555**

<障がい者施設等自主製品開発・販売ネットワーク事業費>

障がい者の授産施設や作業所等の経営ネットワークを構築し、自主製品の開発や販路拡大の支援を行うとともに、自主製品を展示販売するアンテナショップを開設するなど、障がい者の工賃アップや勤労意欲の向上を目指した「ぴゅあネット事業」を実施しました。

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

都支出金	5,787,000	一般財源	1,774,555

■７月に開設したアンテナショップ「星と風のカフェ」

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

12　北野ハピネスセンターにおける障がい者（児）の支援の充実

71,610,980　　67,030,278

<相談訓練事業費、児童デイサービス事業費、障がい者自立支援生活介護事業費>

北野ハピネスセンターについて、通園及び通所のニーズの増加に伴い、児童デイサービス事業（くるみ幼児園）、障がい者自立支援生活介護事業の契約者（児）数を拡充するとともに、障がい児の療育訓練等の充実を図りました。

〔実績・内容〕

契約者（児）数　児童デイサービス事業　29人（前年度比９人増）

障がい者自立支援生活介護事業　30人（前年度比５人増）

療育訓練等　600回実施（前年度比48回増）

－ 地域ケアの推進 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	2,388,000	繰入金	500,000
諸収入	58,792,688	一般財源	5,349,590

13　高齢者社会活動マッチング推進事業の拡充　　**6,380,000　　6,380,000**

<高齢者社会活動マッチング推進事業費>

高齢者社会活動マッチング推進事業「三鷹いきいきプラス」事務局の開局日を拡充し、利用者の利便性の向上を図りました。

〔実績・内容〕

開局日　週２日→週３日

会員数　1,595人（前年度比307人増）

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

都支出金	2,770,000	一般財源	3,610,000

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

14　介護老人福祉施設みたか紫水園（仮称）整備費の助成　　―　　―

<介護老人福祉施設みたか紫水園（仮称）整備事業>

社会福祉法人たま紫水会に対して、介護老人福祉施設みたか紫水園（仮称）の整備に要する費用の一部を助成するため、協定を締結しました。

〔債務負担行為の内容〕

期　間　　平成22年度から平成41年度まで（20年間）

助成額　　304,750,000円（平成22年度150,000,000円、平成23年度8,144,752円
平成24～41年度各年度8,144,736円）

〔施設概要〕

開設予定　平成22年５月

所在地　　新川五丁目

定　員　　特別養護老人ホーム　120人　ショートステイ　12人

構造規模　鉄筋コンクリート造　４階建　延床面積　7,077.23㎡

― 地域ケアの推進 ―

■整備後の施設のイメージ

児童福祉費

1　子育て支援ビジョンの策定　　**769,000**　　**58,926**

<子育て支援ビジョン策定事業費>

子どもたちの健やかな「育ち」を地域全体で支えるとともに、次世代育成支援の基本となる地域社会における「仕事と生活との調和（ワーク・ライフ・バランス）」の実現を図るため、子育て支援環境整備の総合的指針として「三鷹市子育て支援ビジョン」を策定しました。

― 子ども・子育て支援 ―

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

2　子ども虐待防止対応マニュアル等の作成　　800,000　　766,500

<子ども家庭支援センターのびのびひろば管理運営費>

子どもの虐待の防止や早期発見のために、子育て関係機関の実務者向けのマニュアルとして、子ども虐待防止対応マニュアルを作成するとともに、相談先の電話番号を掲載した「こどもＳＯＳカード」やリーフレットを作成しました。

〔実績・内容〕

子ども虐待防止対応マニュアル　600部作成、幼稚園・保育園・学校等に配布

「こどもＳＯＳカード」　20,000枚作成、市内の小中学生に配付

市民向けのリーフレット　2,000部作成、市役所や市政窓口などで配布

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	383,250	一般財源	383,250

■「こどもＳＯＳカード」

3　子育てひろば等事業への助成　　47,212,000　　29,467,000

<子育てひろば等事業費>

民間事業者が在宅子育て支援として実施している子育てひろば事業について、助成箇所を拡充するとともに、新たに一時預かり事業についても助成を行いました。

〔実績・内容〕

子育てひろば事業　２箇所→３箇所

一時預かり事業　３箇所

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	19,645,000	一般財源	9,822,000

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

4　学童保育所の整備

(1) 七小学童保育所の整備　　93,366,000　　87,741,316

<七小学童保育所整備事業費>

老朽化した七小学童保育所について、学校から離れたところにあることから第七小学校の敷地内に建替え、学童保育所に通う児童の安全と定員の拡充を図るとともに、地域子どもクラブとの連携を進めました。

〔施設概要〕

所在地　　上連雀七丁目（第七小学校敷地内）
開　設　　平成21年３月
定　員　　80人（整備前60人）
構造規模　鉄骨造　２階建 延床面積 323.94㎡（整備前 181.17㎡）

－ 都市の更新・再生 －
－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	74,924,000	一般財源	12,817,316

■建替え後の七小学童保育所

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

(2) 六小学童保育所・北野小学童保育所の整備　63,368,100　63,158,121

<六小学童保育所整備事業費（繰越明許費執行額）、北野小学童保育所整備事業費（繰越明許費執行額）>

学童保育所の待機児童の解消や児童一人当たりの適正な保育面積を確保するため、老朽化した六小学童保育所、北野小学童保育所の建替工事を実施しました。

〔施設概要〕

六小学童保育所

所在地　下連雀六丁目（第六小学校敷地内）
開　設　平成20年６月
定　員　80人（整備前60人）
構造規模　鉄骨造　２階建　延床面積 312.78㎡（整備前 173.78㎡）

北野小学童保育所

所在地　北野三丁目（北野小学校敷地内）
開　設　平成20年６月
定　員　80人（整備前60人）
構造規模　鉄骨造　２階建　延床面積 327.08㎡（整備前 116.81㎡）

－ 都市の更新・再生 －
－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

繰越金	63,158,121

■建替え後の六小学童保育所（左）と北野小学童保育所（右）

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

5　次世代育成支援行動計画（後期計画）の策定準備　　2,352,819　　2,049,750

<次世代育成支援行動計画策定事業費>

誰もが安心して教育・子育てができるやさしいまちづくりをめざして、次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画「三鷹市次世代育成支援行動計画」の後期計画の策定に向けて、市民の子育てに関する生活実態やニーズを把握するための調査を実施しました。

〔実績・内容〕

調査対象者　就学前及び小学校の児童の保護者、中学校生徒　計3,341人

回答者数　1,941人（回収率58.1%）

－ 子ども・子育て支援 －

6　待機児童の解消と多様化する保育ニーズへの対応

(1) 弘済保育所の開設　　150,863,000　　107,103,306

<私立保育園運営事業費・弘済保育所整備事業費>

社会福祉法人東京弘済園が平成20年４月に開設した弘済保育所（おひさま保育園）について、建設費の助成を行うとともに、運営費の支出を行いました。

〔実績・内容〕

所在地　下連雀五丁目

定　員

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4・5歳児	計
6人	6人	6人	14人	28人	60人

構造規模　鉄筋コンクリート造　４階建複合施設１階部分

延床面積　657.79㎡

建設費　2,500,000円

運営費　104,603,306円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

分担金負担金	10,864,250	国庫支出金	21,741,160
都支出金	21,416,105	一般財源	53,081,791

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

(2) こじか保育園の開設　86,610,000　86,610,000

<公設民営保育園運営費>

平成18年度末に廃園したこじか幼稚園の跡地を活用し、ひろば機能をあわせもったこじか保育園を平成20年４月に三鷹市７園目の公設民営保育園として開設しました。

〔実績・内容〕

定　員

1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
8人	10人	12人	12人	12人	54人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

分担金負担金	6,502,560	都支出金	13,544,530
諸収入	201,400	一般財源	66,361,510

(3) 西野保育園での定員の拡充と一時保育事業の開始　182,997,000　171,961,927

<公設民営保育園運営費>

老朽化した西野保育園について、平成19年度に建替工事を行いました。平成20年４月より０歳児の定員を拡充するとともに、一時保育事業を開始し、待機児童の解消と多様化する保育ニーズへの対応を図りました。

〔実績・内容〕

０歳児定員の拡充　６人→９人

一時保育事業の開始　定員６人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

分担金負担金	18,641,320	都支出金	19,446,695
諸収入	330,400	一般財源	133,543,512

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

7　中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え　　224,600,012　　212,011,958

<中央保育園建替事業費・母子生活支援施設建替事業費>

老朽化した中央保育園と母子生活支援施設三鷹寮について、実施設計を行い建替工事に着手しました。また、工事期間中の対応として仮設園舎、仮設施設への移転を行いました。

〔施設概要〕

所在地　　上連雀六丁目
開設予定　　平成22年５月
定　員　　中央保育園　130人　母子生活支援施設三鷹寮　15世帯
構造規模　　鉄筋コンクリート造　４階建　延床面積 2,091.19㎡

〔債務負担行為の内容〕

・建替工事費、工事監理委託料　509,260,000円<平成21・22年度債務負担分>
　※総事業費　610,260,000円（うち平成20年度支出額　101,000,000円）
・仮設園舎使用料、仮設施設使用料　61,727,400円<平成21年度債務負担分>
　※総事業費　113,166,900円（うち平成20年度支出額　51,439,500円）

－ 都市の更新・再生 －
－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	6,355,000	都支出金	40,000,000
市債	107,100,000	一般財源	58,556,958

■建替え後の施設のイメージ

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

8　子育て応援特別手当の支給準備　　79,040,000　　778,901

<子育て応援特別手当支給事業費、子育て応援特別手当支給事務費>

生活対策の一環として、多子世帯の幼児教育期の負担に配慮する観点から、「子育て応援特別手当」の支給に向けて準備を行いました。実施に当たり、事業の総合的な推進を図るため、「三鷹市定額給付金・子育て応援特別手当支給事業実施本部」を設置して、取り組みを進めました。（「定額給付金」については、第２款 総務費 63ページ参照）

なお、本事業は、当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため、その全額について繰越明許費を設定したもので、事業費の全額と事務費の一部を平成21年度に繰り越しました。

〔制度概要〕

支給対象児童　基準日（平成21年２月１日）において、住民基本台帳に記録又は外国人登録原票に登録されている、生年月日が平成14年４月２日から平成17年４月１日までの子どもで第２子以降の子ども

支給金額　支給対象児童１人につき36,000円

申請期限　平成21年10月１日

〔繰越明許費繰越額〕

平成21年度への繰越分　子育て応援特別手当支給事業費　75,600,000円

子育て応援特別手当支給事務費　2,661,099円

― 子ども・子育て支援 ―

【財源内訳】

国庫支出金	778,901

生活保護費

1　精神障がい者・高齢者の退院促進　　3,707,000　　3,449,048

<精神障がい者・高齢者退院促進事業費>

生活保護を受給し、長期入院している高齢者や精神障がい者等のうち、症状が安定し、環境が整えば退院が可能な入院患者に対して、支援相談員を配置することにより、退院促進・生活支援を図り、地域生活への移行を促進しました。

〔実績・内容〕

支援対象者　19人、うち８人退院

※病院訪問や面接、関係機関との調整会議の開催など延べ923回の支援を実施

― 地域ケアの推進 ―

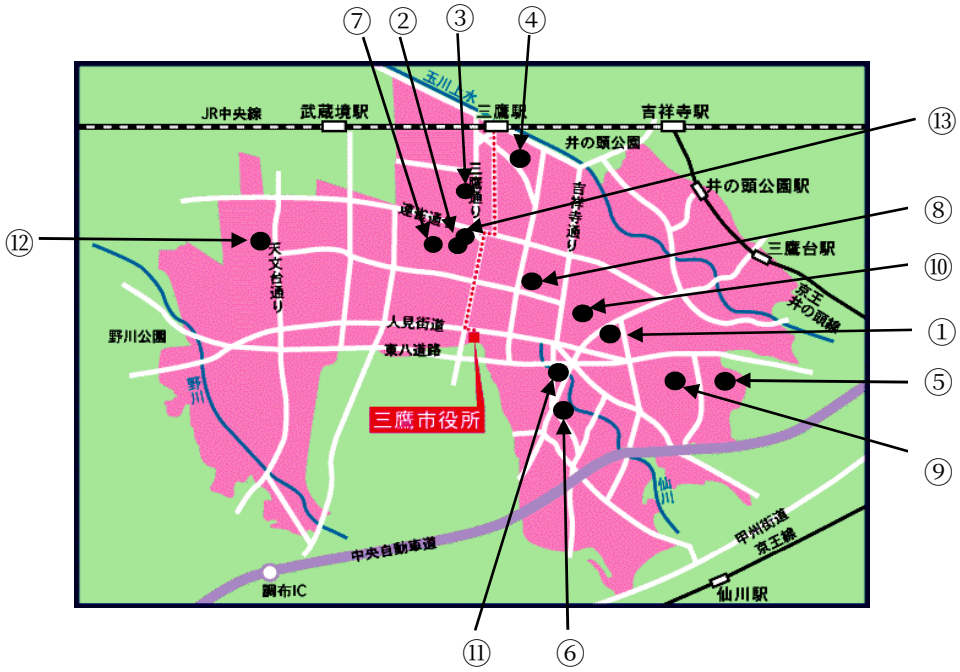
【財源内訳】

国庫支出金	3,449,000	一般財源	48

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

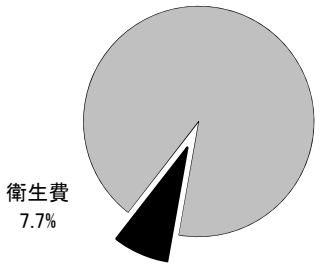
平成20年度に取り組んだ主な施設整備



①牟礼コミュニティ・センター
　オストメイト対応トイレ等の整備
②連雀中央公園　オストメイト対応トイレ等の整備
③福祉コアかみれん　オストメイト対応トイレ等の整備
④星と風のカフェ　ぴゅあネット事業の実施
⑤北野ハピネスセンター　北野ハピネスセンターにおける障がい者（児）の支援の充実
⑥介護老人福祉施設みたか紫水園（仮称）
　介護老人福祉施設みたか紫水園（仮称）整備費の助成
⑦七小学童保育所　七小学童保育所の整備
⑧六小学童保育所　六小学童保育所・北野小学童保育所の整備
⑨北野小学童保育所　六小学童保育所・北野小学童保育所の整備
⑩弘済保育所　弘済保育所の開設
⑪こじか保育園　こじか保育園の開設
⑫西野保育園　西野保育園での定員の拡充と一時保育事業の開始
⑬中央保育園、母子生活支援施設三鷹寮
　中央保育園及び母子生活支援施設三鷹寮の建替え

第4款　衛生費

■一般会計に占める割合

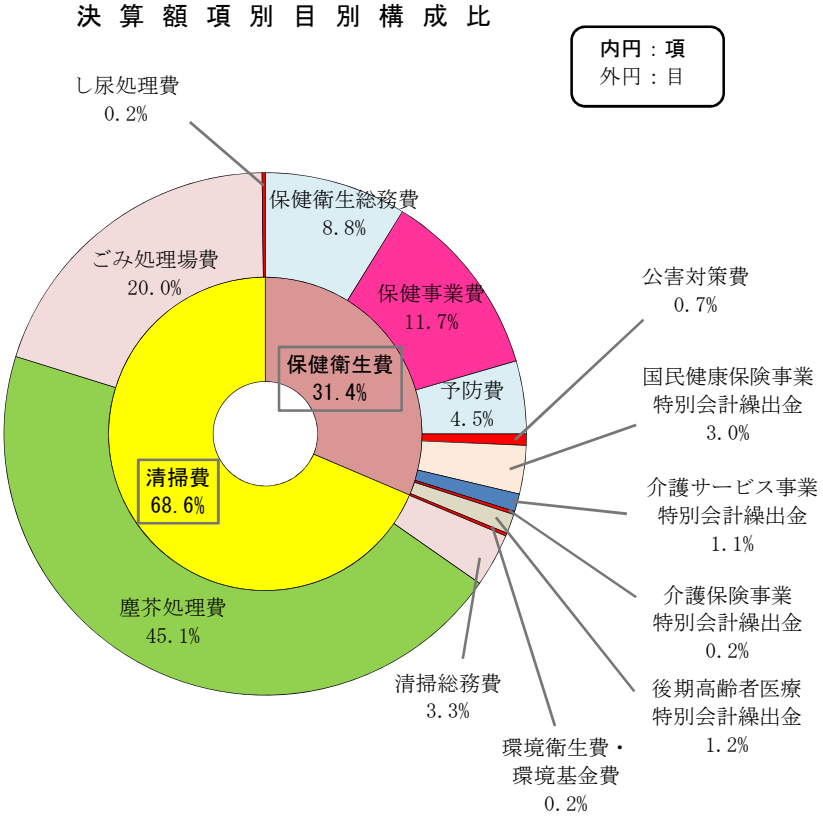


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成20年度	4,455,426	4,164,017	326,591	0	539,097	3,298,329	93.5%
平成19年度	4,577,646	4,404,879	419,051	0	616,089	3,369,739	96.2%
増減	△122,220	△240,862	△92,460	0	△76,992	△71,410	△2.7%

決　算　額　項　別　目　別　構　成　比



（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

保健衛生費

1　三鷹市助産師会事業への支援　　**220,000**　　**220,000**

<衛生行政協力事業交付金>

三鷹市助産師会が毎月２回開催している「赤ちゃんと遊びましょう」事業に対して新たに補助金を交付し、運営を支援しました。

〔実績・内容〕

全25回開催　延べ2,908人参加

－ 子ども・子育て支援 －

2　妊婦健康診査の公費負担の拡充　　**64,794,190**　　**60,593,142**

<妊婦・乳児健康診査等関係費>

妊婦健康診査の重要性と必要性が一層高まっているとともに、少子化対策の一環として妊娠中の健診費用軽減が求められていることから、妊婦健康診査の公費負担を２回から５回に拡充しました。

〔実績・内容〕

妊婦健康診査受診者数

平成19年度　　対象者数 1,587人　　公費負担回数 2,861回

平成20年度　　対象者数 1,643人　　公費負担回数 6,418回

－ 子ども・子育て支援 －

3　離乳食講習会等の拡充　　**1,892,000**　　**1,757,644**

<栄養指導事業費>

「離乳食講習会（ステップ２・ステップ３）」及び「１歳からのごはん講習会」について、開催回数を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

離乳食講習会（ステップ２）　12回 → 17回

離乳食講習会（ステップ３）　12回 → 17回

１歳からのごはん講習会　　10回 → 17回

－ 子ども・子育て支援 －

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

■離乳食講習会のようす

4　健康診査の実施　　265,558,264　　206,667,912

<健康診査関係費>

平成20年度から国民健康保険事業特別会計において実施している「特定健康診査」（148ページ参照）は、生活習慣病に着目した健診のため、従来の基本健康診査との比較では、健診項目が少なくなっています。市では、特定健康診査に加え、原則としてその他の健診項目を継続して実施することにより、従来の基本健康診査の水準を維持しました。

さらに、肝炎の早期発見・早期治療を促進するため、東京都の「ウイルス肝炎受療促進集中戦略」（平成19年度から５年間実施）に基づき、積極的な受診勧奨を行うとともに、検診事業を継続して実施しました。

〔実績・内容〕

健康診査受診者数　　24,798人

肝炎検診受診者数　　2,958人

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

都支出金	53,225,827	繰入金	50,000,000
一般財源	103,442,085		

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

5　がん検診の拡充　　120,777,000　　106,660,472

<がん検診関係費>

がんの早期発見・早期治療を促進するため、各種がん検診について、定員を拡充して実施するなど、受診者数の拡大に努めました。

〔実績・内容〕

受診者数　胃がん検診（集団）1,641人　乳がん検診　2,738人
大腸がん検診　909人　子宮がん検診　3,865人
肺がん検診　275人

【財源内訳】

都支出金	23,000	繰入金	50,000,000
一般財源	56,637,472		

6　眼科検診の拡充　　7,545,340　　7,230,991

<眼科検診関係費>

白内障・緑内障の早期発見等を目的として実施している眼科検診について、受診者数を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

受診者数　平成19年度：645人 → 平成20年度：814人

7　健康づくり目標の達成に向けた事業展開　　1,956,000　　979,468

<健康づくり目標達成事業費>

健康づくり目標「市民も地域も健康みたか2010」（平成17年６月策定）の達成に向けて、住民協議会との協働により、平成19年度に引き続き健康づくりウォーキング大会を実施するとともに、４箇所のコミュニティ・センターにおいて、食育の推進に向けた「親子料理教室」を新たに開催しました。

〔実績・内容〕

・2008第２回三鷹市健康づくりウォーキング大会
　平成20年11月２日開催　639人参加
・親子料理教室
　開催場所　井の頭コミュニティ・センター　連雀コミュニティ・センター
　駅前コミュニティ・センター　井口コミュニティ・センター
　参加者数　延べ234人

－ 地域ケアの推進 －
－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	213,000	一般財源	766,468

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

■親子料理教室のようす

8　予防接種の充実　　**176,500,000　171,575,255**

<予防接種関係費>

国の「麻しん排除計画」に基づき、中学校１年生及び高校３年生に相当する年齢の市民を対象とした予防接種を実施し、麻しん対策の強化を図りました。（平成20年度から５年間実施）

また、「生後６か月から７歳６か月未満まで」を対象としていた三種混合の接種期間について、「生後３か月から」に引き下げて実施しました。

さらに、市民が三鷹市発行の予診票により市外の医療機関でも接種できるよう、調布市に加えて新たに杉並区とも協定を締結し、市民の利便性向上と接種機会の拡大を図りました。

〔実績・内容〕

・麻しん風しん混合接種
　第３期（中学１年生）　1,219人（受診率86.4%）
　第４期（高校３年生）　929人（受診率71.6%）
・相互乗り入れによる予防接種
　調布市で接種した人　1,103人
　杉並区で接種した人　199人

【財源内訳】

都支出金	21,972,900	諸収入	2,125,399
一般財源	147,476,956		

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

9　新型インフルエンザ対策の推進　　－　　－

新型インフルエンザの発生と流行に備えるため、新型インフルエンザ対策行動計画策定検討チームを設置し、保健所・医療機関等の関係機関と連携のうえ、平成21年２月に行われた国の行動計画改定の動向等を踏まえながら、市の行動計画策定に向けた検討を行いました。また、平成21年３月には、東京都の行動計画に基づき、多摩府中保健所・杏林大学医学部付属病院・三鷹市医師会との合同訓練を実施するなど、新型インフルエンザ対策の推進に取り組みました。

－ 安全安心のまちづくり －

10　環境イベントの開催及び新エネルギー導入助成金の拡充　　**7,596,625**　　**5,967,316**

<環境学習事業費、先導的環境活動支援事業費>

環境に対する理解を深め、環境保全意識の高揚を図るため、みたか環境活動推進会議との協働事業として、エコミュージカル等の環境イベントを開催しました。

また、環境基金を活用した顕彰事業として、新たに「環境標語」の募集・表彰を実施しました。

さらに、地球温暖化防止対策の一環として、市民等が行う太陽光発電などの新エネルギー導入設備の設置に対する助成事業について、申請件数の増加に対応するため予算額を増額し、環境保全及び高環境の創出を推進しました。

〔実績・内容〕

・環境イベント

ドリームエコミュージカル「バスに乗ってゴーゴーゴー」

平成20年６月21日　三鷹市芸術文化センター 星のホール　　250人参加

エコ・ミュージカル人形劇「とべ！ドードー」

平成20年10月11日　連雀コミュニティ・センター 体育館　　160人参加

・新エネルギー導入助成金（件数及び助成金額）

平成19年度　12件　1,996,000円　→　平成20年度　28件　3,966,000円

【財源内訳】

繰入金	4,213,770	諸収入	500,000
一般財源	1,253,546		

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

■ドリームエコミュージカル「バスに乗ってゴーゴーゴー」の一幕

11　環境マネジメントシステムの運用　　8,553,000　　7,669,649

<ＩＳＯ１４００１運用事業費>

市庁舎等（平成18年度認証取得）及び環境センター（平成16年度認証取得、平成19年度更新）については、ともに定期審査を受審し、着実な運用が確認されました。

また、市の公設公営施設（29箇所）については、10月から簡易版環境マネジメントシステムの本格運用を開始し、初年度は総量で電気7.6%、都市ガス20.7%削減（いずれも前年度対比）などの実績がありました。

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

清掃費

1　家庭系ごみの減量・有料化の実施の検討　688,000　536,601

<ごみ減量運動啓発費、家庭系ごみ減量・有料化関係費>

平成20年３月に策定した「三鷹市ごみ処理総合計画2015」に基づき、ごみの減量・資源化の取り組みを推進しました。

家庭系ごみの有料化については、市民の意見を聞く会（14回開催）及び基本方針案についてのパブリックコメントを実施し、基本方針を確定しました。12月の市議会定例会において家庭系ごみの有料化に係る条例改正及び指定収集袋作成等の債務負担行為の補正予算が可決されたことを受けて、平成21年10月からの有料化実施に向けた準備を開始しました。

〔債務負担行為の内容〕

・家庭系ごみ指定収集袋作成等業務委託料　38,854,830円<平成21年度債務負担分>

2　空きびん・空き缶の戸別収集の試行　160,714,000　159,650,941

<空きびん・空き缶等分別収集関係費>

ステーション方式で行っている空きびん・空き缶収集について、モデル地区（井の頭、中原、新川一・四・五丁目）において、平成20年11月から試行的に戸別収集を開始しました。

【財源内訳】

都支出金	20,000,000	一般財源	139,650,941

3　粗大ごみの受付と収集体制の拡充　67,653,440　65,636,359

<粗大ごみ収集関係費>

粗大ごみ収集の申込みが増加していることから、受付日・受付時間の拡大、受付体制の強化及びインターネットを活用した受付システムの導入を行うとともに、収集日を隔日から毎日に拡充するなど、市民サービスの向上を図りました。

〔実績・内容〕

申込受付日と受付時間の拡充（平成20年10月から開始）

拡充前：月～金　8:30～17:00 → 拡充後：月～土　8:00～19:00

（インターネットによる申込みは、年末年始を除き24時間受付け）

受付件数　平成19年度 14,375件 → 平成20年度 24,811件

【財源内訳】

使用料手数料	36,757,100	一般財源	28,879,259

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

4　エコ野菜地域循環モデル事業の拡充　　9,173,000　　8,068,413

<エコ野菜地域循環モデル事業費>

エコ野菜地域循環モデル事業の拡充を図るため、大沢台小学校及び中原保育園に設置している業務用生ごみ処理機について、さらに南浦小学校と野崎保育園に増設し、堆肥生産量の増加を図りました。

〔実績・内容〕

	平成19年度	平成20年度
堆肥化量	20㎥（10ｔ）（せん定枝葉 240㎥）	40㎥（20ｔ）（せん定枝葉 480㎥）
成果品（エコ野菜）	とうもろこし 2,300本 各小学校、中原保育園に配布	とうもろこし 2,900本 各小学校、中原保育園、野崎保育園に配布

－ 協働のまちづくり －

5　吸殻等ポイ捨て防止の促進　　899,000　　882,230

<喫煙マナーアップキャンペーン関係費>

喫煙マナーの向上を図るため、市民・事業者との連携・協力により喫煙マナーアップキャンペーンを引き続き実施するとともに、吸殻等ポイ捨て防止促進用の路面ステッカーの貼付について、拡充して実施しました。

－ 協働のまちづくり －

■喫煙マナーアップキャンペーンのようす（ＪＲ三鷹駅南口）

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

6 新ごみ処理施設の整備 **551,076,000** **551,076,000**

<ふじみ衛生組合関係費>

ふじみ衛生組合を事業主体とし、調布市と共同で平成25年度の新ごみ処理施設稼働に向けた取り組みを進めました。平成20年度は、環境影響評価業務及び都市計画変更手続きを実施するとともに、平成20年３月策定の「新ごみ処理施設整備実施計画」に基づき、公設民営方式による事業者選定手続きを進めました。

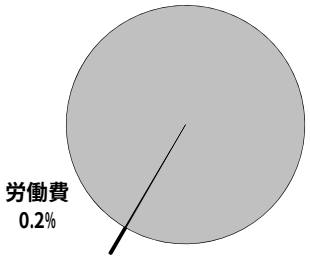
－ 都市の更新・再生 －

【財源内訳】

都支出金	41,000,000	一般財源	510,076,000

第5款　労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額･決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成20年度	99,697	90,921	15,889	0	6,500	68,532	91.2%
平成19年度	98,743	94,674	15,300	0	6,500	72,874	95.9%
増減	954	△3,753	589	0	0	△4,342	△4.7%

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

労働諸費

1　就労支援情報の提供の充実　　305,000　　304,920

<情報提供事業費>

求職者の就労等を支援するため、平成19年度から作成しているケース対応型の相談窓口ガイドブックについて、窓口案内の地図やケースの追加など、内容の充実を図りました。

2　事業者雇用環境等調査の充実　　700,000　　700,000

<事業者雇用環境等調査関係費>

高齢者等の就労機会の拡大を図るため、平成19年度から実施している市内事業所を対象とした雇用状況、雇用ニーズ等に関する調査を継続し、調査の充実を図るとともに、調査結果を高齢者就業支援事業等において活用しました。

〔実績・内容〕

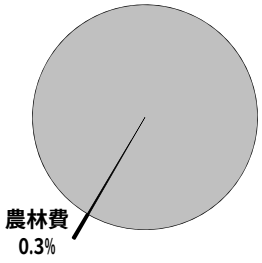
調査対象事業所　260社（有効回答数　195社）

調査の活用状況

「わくわくサポート三鷹」　求人開拓数10件（56人）、就職３人

第6款　農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額･決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成20年度	137,867	133,406	1,062	0	3,316	129,028	96.8%
平成19年度	134,495	130,961	1,053	0	3,321	126,587	97.4%
増減	3,372	2,445	9	0	△5	2,441	△0.6%

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

農業費

1　認定農業者制度の導入　　**279,000**　　**159,485**

<認定農業者関係費>

意欲ある農業者を支援するため、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者制度の導入を進めました。

〔実績・内容〕

平成20年10月

三鷹市農業振興計画（改定）の一部変更（９月都知事同意、10月告示）

「三鷹市農業経営改善計画の認定等に関する要綱」等関係要綱制定

平成20年12月以降

認定制度説明会・個別相談会の実施

認定申請受付開始

（三鷹市農業経営改善計画審査会の審査を経て、平成21年度に認定）

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

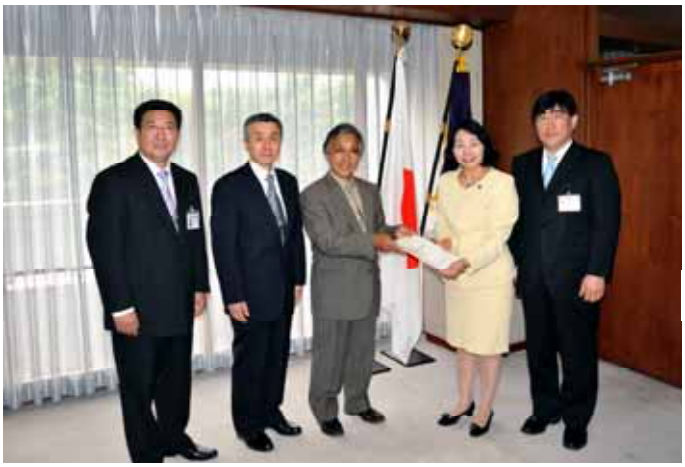
2　新たな都市農地・農業保全策の検討・推進　　2,600,000　　2,500,000

<都市農業活性化事業関係費>

三鷹市都市農業研究会において平成18・19年度に実施してきた都市農地・農業保全策に関する調査研究を踏まえて、実現化に向けた具体的プログラムの検討等を行い「三鷹市都市農業活性化モデル事業支援等業務報告書」を作成しました。

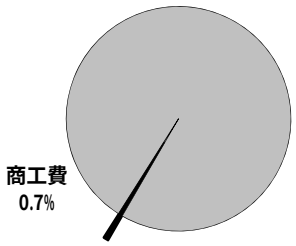
－ 協働のまちづくり －

■三鷹市都市農業研究会から市長への報告



第7款　商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額･決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成20年度	410,590	367,486	11,472	0	41,355	314,659	89.5%
平成19年度	377,162	343,433	20,901	0	40,156	282,376	91.1%
増減	33,428	24,053	△9,429	0	1,199	32,283	△1.6%

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

商工費

1　市内共通商品券事業への支援　　17,400,000　　16,686,328

<商工振興助成事業費>

「三鷹市商店街の活性化及び商店街を中心としたまちづくりの推進に関する条例」に基づき、商店会連合会及び商工会が実施する市内共通商品券事業に対し、新たな補助制度を創設するとともに、東京都の補助制度（新・元気を出せ商店街事業）を活用して支援しました。

〔実績・内容〕

三鷹むらさき商品券事業

販 売 期 間　　平成20年11月25日～平成20年12月１日
有 効 期 間　　平成20年11月25日～平成21年１月31日
発 行 総 額　　１億１千万円（10%プレミアム分を含む）
参加事業所数　615事業所（大型店14店舗含む）
使　用　率　　99.82%（完売した商品券のうち、使用された割合）

【財源内訳】

都 支 出 金　1,422,000　　一 般 財 源　15,264,328

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

2　地域ブランド創出への支援　　1,000,000　　203,837

<商工振興助成事業費>

市内の事業者が実施する地域ブランドの創出に係る商品開発に対して、開発費用等の補助を行いました。平成20年度は、「太宰治顕彰事業」の一環として、特に太宰治関連グッズの開発を中心に支援しました。

〔実績・内容〕

・太宰関連商品開発費用等の補助　　８件

・商品等への太宰ロゴの使用許可　　16件

【財源内訳】

都支出金	124,000	一般財源	79,837

■太宰ロゴを使用した商品

3　緊急不況対策による中小企業者の経営支援　　56,274,865　　38,732,822

<中小企業等融資事業費>

緊急不況対策の一環として、既存の融資あっせん制度の活用を進めるとともに、特定不況対策緊急資金融資あっせん制度を拡充し、平成20年12月から借受人支払利子の全額を市が補給する制度を実施するなど、市内中小企業者の経営支援を図りました。

〔実績・内容〕

特定不況対策緊急資金融資あっせん制度

	件数	金額
信用保証料補助金 （うち拡充分）	145 人 (104 人)	16,540,633 円 (12,055,272 円)
利子補給金 （うち拡充分）	209 人 (90 人)	2,950,501 円 (828,627 円)
拡充した制度の内容	国のセーフティーネット保証制度５号指定業種（平成20年12月現在698業種）を対象に、運転資金（上限800万円）を無利子で貸付	

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

4　女性・若者・シニア起業家への支援制度の創設　　171,000　　11,182

<中小企業等融資事業費>

地域社会の活性化や女性の多様な働き方等を支援するため、女性・若者・シニアの創業時の借入金に対する利子補給制度を創設しました。

〔実績・内容〕

対 象 者	市内で新たに事業を始めようとする者で、指定融資を受けた者
利子補給額	指定融資の額（上限700万円）×利率（上限2.5%）×1/2相当額
期　　間	指定融資を受けた日から２年以内
融資実績	１件　（11,182円）

5　観光振興の推進　　16,523,000　　16,258,894

<観光振興推進事業費、三鷹の森アニメフェスタ等関係費>

観光振興の推進を図るため、みたか都市観光協会（平成19年４月設立、平成20年８月ＮＰＯ法人格取得）に対して、観光案内所兼事務所の設置・運営や「太宰治顕彰事業」の関連イベントへの助成などの支援を行いました。

〔実績・内容〕

みたか観光案内所（平成20年４月オープン）

所 在 地　　下連雀三丁目24番３号　三鷹駅前協同ビル１階
営業日時　　水曜日～月曜日（火曜日定休）　9:00～18:00
業務内容　　来客者への各種「まち案内」、観光関連グッズ等の販売、
　　ジブリ美術館三鷹市民・近隣市民枠入場チケット販売
来客者数　　15,643人（平成20年度営業日数309日：１日平均約50人）

－ 協働のまちづくり －

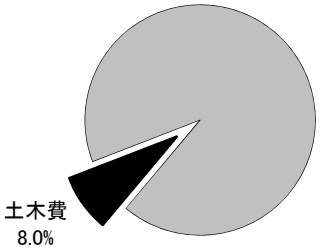
【財源内訳】

都 支 出 金	349,000	一 般 財 源	15,909,894

■みたか観光案内所

第8款　土木費

■一般会計に占める割合

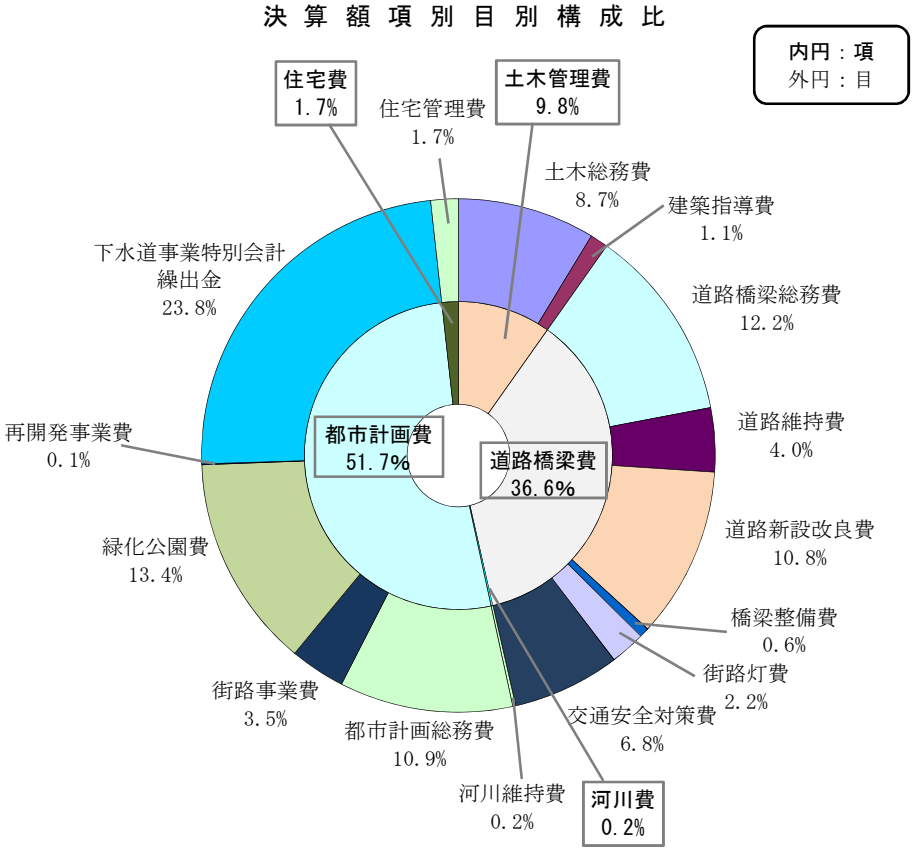


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成20年度	5,113,805	4,329,003	238,444	265,400	143,925	3,681,234	84.7%
平成19年度	5,530,789	4,839,359	574,643	440,600	234,790	3,589,326	87.5%
増減	△416,984	△510,356	△336,199	△175,200	△90,865	91,908	△2.8%

決　算　額　項　別　目　別　構　成　比



（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

土木管理費

1　指定道路図及び指定道路調書の作成　　28,000,000　　25,725,000

〈建築基準行政事務関係費〉

建築基準法施行規則の改正により、指定道路図及び指定道路調書の作成、保存及び閲覧等に関する規定が整備され、平成22年４月１日から施行されることとなりました。このことにより、現地調査を行うとともに、指定道路図及び指定道路調書の作成等に取り組んでいます。

〔債務負担行為の内容〕

・指定道路調書等作成委託料　39,375,000円〈平成21年度債務負担分〉

※総事業費　65,100,000円（うち平成20年度支出額　25,725,000円）

【財源内訳】

国庫支出金	8,362,000	一般財源	17,363,000

道路橋梁費

1　歩道のバリアフリー化　　33,345,000　　27,597,850

〈歩道設置（バリアフリー化）事業費〉

(1) 市道第138号線の歩道設置　　10,423,800　　7,572,250

安全で快適な歩道空間を確保するため、井口二丁目地内の用地（12.7㎡）を取得し、市道第138号線に歩道を設置しました。

〔実績・内容〕

工事延長　７ｍ

歩道の有効幅員　2.0ｍ

－ バリアフリーのまちづくり －

■歩道を延長した市道第138号線

整備前

整備後

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

(2) 市道第414号線の歩道設置 22,921,200 20,025,600

中央自動車道高架下（北野地区）の中日本高速道路株式会社所有の用地を無償で借用し、歩道の拡幅整備を行いました。

（平成20～25年度までの６箇年事業）

〔実績・内容〕

工事延長　150m

歩道の有効幅員　1.5m→2.0m

段差解消、歩道照明の設置ほか

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	13,539,000	一般財源	6,486,600

■歩道を拡幅した市道第414号線

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

2　バリアフリーの道路整備の推進　　27,464,800　　23,403,450

〈バリアフリー化改善事業費〉

「三鷹市バリアフリーのまちづくり基本構想」に基づき、平成19年度に実施した市道第15号線（三鷹駅南口西側地区協同ビルから三鷹駅前郵便局まで）の整備に引き続き、市道第517号線（さくら通りから三鷹通りまで）の整備を行いました。

〔整備内容〕

工事延長　80m

歩道部段差解消

視覚障がい者用誘導ブロックの整備改善等

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

国庫支出金	5,500,000	都支出金	1,200,000
一般財源	16,703,450		

■バリアフリー化した市道第517号線

整備前

整備後

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　ベンチのあるみちづくりの推進　　10,000,000　　9,754,500

〈バリアフリーのみちづくり推進事業費〉

平成18年度から実施している「ほっとベンチ」設置事業を、市民の方々からの寄付を得て、市内の拠点及び要望箇所等に整備し、引き続きバリアフリー化の充実を図りました。

〔整備内容〕

設置路線　市道第517号線、市道第720号線、その他市民の要望箇所

設置基数　35基

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	3,886,000	寄附金	1,450,000
一般財源	4,418,500		

■市道第517号線に設置した「ほっとベンチ」

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

4　市道第135号線（三鷹台駅前通り）用地の取得　367,827,810　134,707,239

〔うち平成19年度からの繰越分　55,928,000　55,928,000〕

〈市道第135号線整備事業費、市道第135号線整備事業費（繰越明許費執行額）〉

平成16年９月に提出された三鷹台まちづくり協議会からの「三鷹台駅前通りへの歩道設置に係る緊急提言」を受け、三鷹台駅前周辺地域においてバリアフリー化整備を実施するため、平成19年度に引き続き、用地の取得を行いました。

なお、一部の用地において、市への引渡しが翌年度になったことにより、当該経費を平成21年度に繰り越すこととしました。

〔実績・内容〕

用地取得面積　95.63㎡（平成19年度からの繰越分）

翌年度繰越分　66.81㎡

〔繰越明許費繰越額〕

平成21年度への繰越分　41,170,000円

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

国庫支出金	53,455,000	繰越金	32,558,000
一般財源	48,694,239		

5　自転車道等のモデル路線整備　62,405,200　62,228,250

〈市道第392号線自転車道整備事業費〉

国の自転車道通行環境に関するモデル地区事業として、市道第392号線（かえで通り）における自転車道の整備を実施しました。（平成21年度整備完了予定）

〔実績・内容〕

全長　1,600m

・実施設計

・整備工事：平成20年度整備延長　600m

交差点付近歩道拡幅、パイプ柵設置、カラー舗装ほか

【財源内訳】

国庫支出金	20,350,000	市債	35,000,000
一般財源	6,878,250		

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

■自転車道を整備した市道第392号線（かえで通り）

6　市道舗装工事の実施　　76,064,000　　72,010,050

〈市道舗装整備事業費〉

市道第137号線ほか２路線について、舗装整備を行いました。

〔整備内容〕

①市道第137号線（下連雀三丁目地内　工事延長　95m）
　舗装路面の整備、歩車共存道路　　平成20年度事業

②市道第139号線（新道北通り　工事延長　140m）
　舗装路面の整備、段差解消等　　平成17～20年度事業の最終年次

③市道第142号線（北野中央通り　工事延長　240m）
　舗装路面の整備、段差解消等　　平成18～21年度事業の３年目

－ バリアフリーのまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	43,400,000	一般財源	28,610,050

■舗装路面を整備した市道第137号線（左）、市道第142号線（右）

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

7　安全安心な橋梁の整備　　20,000,000　　14,616,000

〈橋梁架替事業費〉

平成18年度に実施した橋梁現況調査の結果に基づき、老朽化している「新橋」及び「宮下橋」について、架替工事のための基本設計を行いました。

なお、この２橋は、国の史跡に指定された玉川上水に架かる橋梁であるため、周辺環境との調和を図るとともに、関係団体等との調整を図りながら設計を進めました。

〔実績・内容〕

新橋（牟礼四丁目地内）、宮下橋（井の頭一丁目地内）の橋梁基本設計及び協議資料の作成等

〔今後の整備予定〕

平成21年度　新橋実施設計

平成22年度　宮下橋実施設計、新橋架替工事

平成23年度　宮下橋架替工事

－ 都市の更新・再生 －

8　みたかバスネットの推進　　72,101,815　　10,503,171

〈コミュニティバス関係費〉

平成18年10月に策定した「コミュニティバス事業基本方針」に基づき、平成19年度に引き続き、新バス交通連携システム（みたかバスネット）の整備に取り組みました。

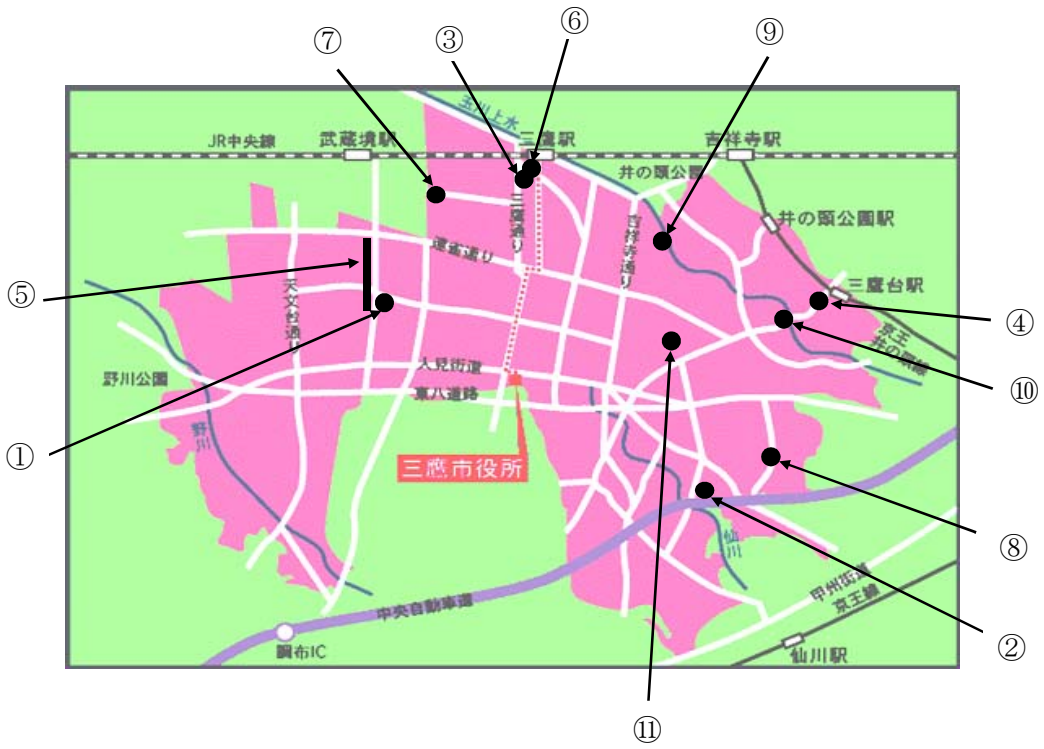
平成20年度は、前年度に実施した実証実験結果を踏まえて、北野ゾーンの見直し路線について住民説明会を行いました。また、新中ゾーンの新規開設を目指すとともに、三鷹台ゾーン、西部ゾーンの見直しに取り組みました。

また、平成21年１月に設置された地域公共交通会議において、「総合的な交通計画」の策定等の協議を行い、都市交通の充実に向けた取り組みを進めました。

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

平成20年度に取り組んだ主な道路等の整備



①市道第138号線	歩道のバリアフリー化
②市道第414号線	〃
③市道第517号線	バリアフリーの道路整備の推進
④市道第135号線	市道第135号線（三鷹台駅前通り）用地の取得
⑤市道第392号線	自転車道等のモデル路線整備
⑥市道第137号線	市道舗装工事の実施
⑦市道第139号線	〃
⑧市道第142号線	〃
⑨新橋	安全安心な橋梁の整備
⑩宮下橋	〃

【都市計画費】

⑪都市計画道路３・４・13号線	三鷹都市計画道路３・４・13号線（牟礼地区）整備の推進

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

都市計画費

1　三鷹台駅前周辺地区整備基本計画の検討　　3,497,000　　13,050

<三鷹台駅前周辺地区整備基本計画関係費>

「三鷹市まちづくり条例」に基づき、平成19年８月にまちづくり推進地区に指定された「三鷹台駅前周辺地区」について、地域住民との協働によるまちづくりを推進するため、「まちづくり推進地区整備方針」の策定に向けて検討を進めました。

－ 協働のまちづくり －

2　東京外かく環状道路に関する調査・検討　　3,405,570　　2,886,219

<東京外かく環状道路計画調査研究関係費>

東京外かく環状道路の整備計画に関して、ジャンクションやインターチェンジ周辺環境に与える影響と環境保全対策について、国・東京都と共同で地域課題検討会（無作為抽出の方法により参加いただいた市民等によるワークショップ）を開催しました。また、市民生活への影響に関することなどを三鷹市独自の視点から検証しました。

■地域課題検討会のようす

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　三鷹都市計画道路３・４・13号線（牟礼地区）整備の推進

305,625,204　116,565,297

<三鷹都市計画道路３・４・13号線（牟礼）整備事業費>

人見街道から連雀通りまでの三鷹都市計画道路３・４・13号線（牟礼地区）の整備のため、引き続き用地（195.11㎡）を取得しました。

※平成20年度末用地取得率：38.6%

【財源内訳】

国庫支出金	55,000,000	都支出金	22,500,000
市債	30,000,000	一般財源	9,065,297

4　花と緑のまちづくりの推進　22,553,000　18,389,408

<花と緑のまちづくり事業費>

花と緑に関する意識啓発及び街中の花壇を増やしていくため、平成19年度に引き続き花壇の整備を行うとともに、花壇の維持管理を担うボランティアの養成講座を開催しました。

また、花と緑の市民活動をサポートする新たな組織の設立に向けて、設立準備会を立ち上げ、組織形態や会員、定款の検討など具体的な準備を行いました。

〔実績・内容〕

①ガーデニングフェスタの開催

②街かど花壇の整備

③コミュニティガーデンの整備

④花と緑のサポート組織設立準備会の開催

（平成21年４月　花と緑のまち三鷹創造協会設立）

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

都支出金	2,230,000	一般財源	16,159,408

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

■街かど花壇を整備した井口コミュニティ・センター

5　緑と水の拠点・ルートの整備

(1) 緑と水の回遊ルートサインの整備　　1,995,000　　1,663,200

<緑と水の回遊ルートサイン整備事業費>

平成19年度に引き続き、「緑と水の回遊ルートサイン整備計画」に基づき、歴史・文化・自然・レクリエーションに関する情報を統合した案内板をデザインの統一性を図りながら整備しました。

〔実績・内容〕

広域案内板　３基、拠点周辺案内板　１基、拠点案内板　１基（土木費）

地区案内板　８基（第10款教育費126ページの１「歴史と文化と自然の案内版の作成」を参照）

(2) 大沢の里の整備　　10,600,000　　7,445,550

<大沢の里整備事業費>

緑と水の回遊ルートの拠点である大沢の里について、野川左岸の整備に向けたプランの検討や、野川右岸の水車「新車（しんぐるま）」の稼動に向けた水循環施設整備の実施設計などを行いました。

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

6　雨水浸透ますの設置　　**5,003,000**　　**1,433,250**

<湧水保全等対策関係費>

仙川・野川・神田川の湧水復活・保全及び地下水の涵養・雨水の流出抑制を図るため、市内全域に雨水浸透ますの設置を行いました。

本事業は、平成４年度から実施しており、平成20年度においては、国及び東京都の補助を活用しました。

〔実績・内容〕

平成20年度実績　35基　1,433,250円

【財源内訳】

国庫支出金	645,000	都支出金	206,000
一般財源	582,250		

7　安全で安心な公園づくり　　**51,220,000**　　**42,777,000**

<児童遊園整備事業費、都市公園整備事業費>

平成16年10月に策定した「安全で安心な公園づくりガイドライン」に基づき、市内の児童遊園及び都市公園の改修を行いました。

〔実績・内容〕

①新川おおぞら児童遊園　園庭段差解消、園庭整備等

②丸池公園　エントランス改修等

③中仙川児童公園　トイレ改修、園庭整備、遊具改修等

－ 安全安心のまちづくり －

■段差を解消した新川おおぞら児童遊園

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

8　野崎二丁目公園の用地取得　　**255,127,000**　　**253,411,531**

<都市公園整備事業費>

野崎二丁目公園の整備に向けて、引き続き用地を取得しました。このことにより、平成18年度から実施していた用地取得は終了しました。

〔実績・内容〕

平成20年度取得面積：922.02㎡、　全体面積：1,422.02㎡

【財源内訳】

国庫支出金	83,000,000	市債	149,400,000
一般財源	21,011,531		

9　遊び場広場（プレイパーク）事業の実施　　**1,262,000**　　**578,021**

<遊び場広場暫定開放事業費>

一定のルールに基づき自由に遊ぶことができる遊び場広場（プレイパーク）について、平成19年度に実施した「１日プレイパーク」の結果を踏まえ、自主的な管理運営に向けてワークショップ等を行い、利用者や近隣住民などの市民参加を得ながら事業のあり方を検討しました。

－ 協働のまちづくり －

■プレイパークで遊んでいるようす（農業公園）

10　三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業の支援　　**2,882,430**　　**999,600**

<三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業費>

三鷹駅南口中央通り東地区（三鷹センター周辺・文化劇場跡地）における公益施設整備の可能性について調査・検討するとともに、地元の合意形成や早期の都市計画決定に向けて支援を行いました。

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

11　三鷹駅南口西側中央地区協同ビル建設事業の支援　　－　　－

三鷹駅南口西側中央地区において、地元権利者による再開発組合が発足し、民間主体の協同ビル化を検討しました。本市は、引き続きオブザーバーとして支援し、商業の活性化や市民生活の向上に寄与する施設となるよう検討を進めました。

住宅費

1　木造住宅耐震診断・改修助成事業の拡充と推進　　**14,281,000**　　**8,703,495**

<木造住宅耐震助成事業費>

木造住宅耐震診断の助成について、従来から実施していた「簡易診断」のほかに、本年度から現行の耐震基準に適合した改修計画を作成できる「一般診断以上の診断」を導入しました。あわせて、耐震改修助成についても、従来の簡易な改修と、現行の耐震基準に適合した改修のいずれかを選択できるようにしました。

〔実績・内容〕

①耐震診断助成制度

ア　簡易診断（従来から実施）：上限４万円（補助率2/3）　６件

イ　一般診断以上の診断（新規）：上限10万円（補助率2/3）　29件

②耐震改修助成制度

ア　簡易改修（従来から実施）：上限30万円（補助率1/3または1/2）※　12件

イ　改修（新規）：上限50万円（補助率1/3または1/2）※　４件

※高齢者世帯及び障がい者世帯は、1/2を適用

【財源内訳】

国庫支出金	1,259,000	一般財源	7,444,495

（単位：円）

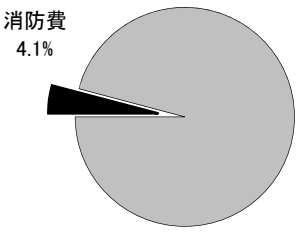
事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

平成20年度に取り組んだ主な公園整備

①大沢の里	大沢の里の整備
②新川おおぞら児童遊園	安全で安心な公園づくり
③丸池公園	〃
④中仙川児童公園	〃
⑤野崎二丁目公園	野崎二丁目公園の用地取得

第9款　消防費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成20年度	2,277,654	2,225,526	78,000		5,206	2,142,320	97.7%
平成19年度	2,365,424	2,332,007	57,000	100,000	0	2,175,007	98.6%
増減	△87,770	△106,481	21,000	△100,000	5,206	△32,687	△0.9%

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
消防費		
1　消防団消防指令システムの更新	4,165,000	3,898,329
〈消防団運営費〉		
火災や災害発生時に、消防団の迅速かつ的確な現地出動を支援するために、消防団員が所有する携帯電話のメール機能を利用して、三鷹消防署または防災課から情報を一斉配信するシステムを導入し、消防力の強化を図りました。		
― 安全安心のまちづくり ―		
2　消防団作業服の更新	9,033,000	8,763,300
〈消防団運営費〉		
消防団員の服制基準が改正され、消防団員制服の全国統一、警察や自衛隊との区別化と消防の象徴性の確保を図る観点からオレンジ色を配する見直しが求められているため、新基準の作業服を作成して、消防団員の士気高揚、秩序ある組織活動の確保を図りました。		
― 安全安心のまちづくり ―		

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　消防ポンプ自動車の更新　　17,300,000　　17,220,000

〈消防施設整備費〉

地域の消防力の強化を図るため、購入後12年が経過した消防団第六分団の消防ポンプ自動車の買い替えを行いました。

― 安全安心のまちづくり ―

【財源内訳】

都支出金	13,000,000	一般財源	4,220,000

■更新した第六分団の消防ポンプ自動車

4　消防団詰所の整備（設計）　　4,294,418　　2,415,000

〈消防団詰所整備事業費〉

老朽化した消防団第一分団詰所（新川五丁目、昭和56年築）について、建替えに向けた実施設計を行いました。

〔施設概要〕

第一分団詰所

構造規模　鉄筋コンクリート造２階建　　延床面積約 100㎡

防火貯水槽　60ｔ

― 安全安心のまちづくり ―

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

5　防災ポケットメモの作成　504,000　488,250

〈防災意識啓発事業費〉

災害時の主要な業務の流れを示した防災ポケットメモについて、平成20年３月に改定した地域防災計画を反映させて更新し、職員一人ひとりが、迅速かつ的確な行動が取れるよう、全職員に配布しました。

－ 安全安心のまちづくり －

■全職員に配布した防災ポケットメモ

6　防災関係機関連携訓練の実施　800,000　698,750

〈防災訓練費〉

災害が発生した際、市内における被害を最小限にとどめることを目的として、警察署、消防署、消防団等の公共機関、電気、ガス等のライフライン機関、応援協定締結団体の参加協力を得て、防災関係機関連携訓練を実施しました。

－ 安全安心のまちづくり －

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

7　災害用備蓄倉庫及び生活必需物資等の配備　32,243,000　24,777,885

〈防災施設設備整備事業費〉

災害時に避難者等に対し、迅速な生活必需物資等の配給を行うため、防災拠点である牟礼コミュニティ・センターに災害用備蓄倉庫を設置し、生活必需品及び備蓄用資機材の配備を行いました。

－ 安全安心のまちづくり －

■新たに設置した牟礼コミュニティ・センターの備蓄倉庫

8　自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の配置　3,123,000　2,954,175

〈自動体外式除細動器設置関係費〉

平成18・19年度に引き続き、不特定多数の市民等が利用する公共施設に自動体外式除細動器（ＡＥＤ）を設置しました。

〔実績・内容〕

・平成20年度設置場所
　社会教育会館（本館、東、西）、図書館（東、西）、市政窓口（三鷹台、東部、西部）、市役所第二庁舎、美術ギャラリー、山本有三記念館
　計11箇所

－ 安全安心のまちづくり －

9　高齢者・障がい者住宅用火災警報器の設置普及　6,728,000　355,252

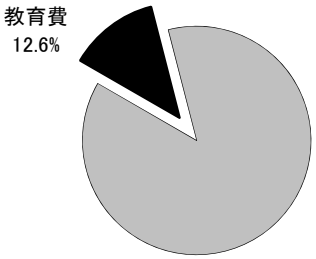
〈高齢者・障がい者住宅用火災警報器設置普及事業費〉

東京都火災予防条例の改正により、住宅用火災警報器の設置が義務化されたことから、高齢者・障がい者世帯（住民税非課税世帯）63世帯に対して、住宅用火災警報器の設置費用の一部を助成しました。

－ 安全安心のまちづくり －

第10款　教育費

■一般会計に占める割合

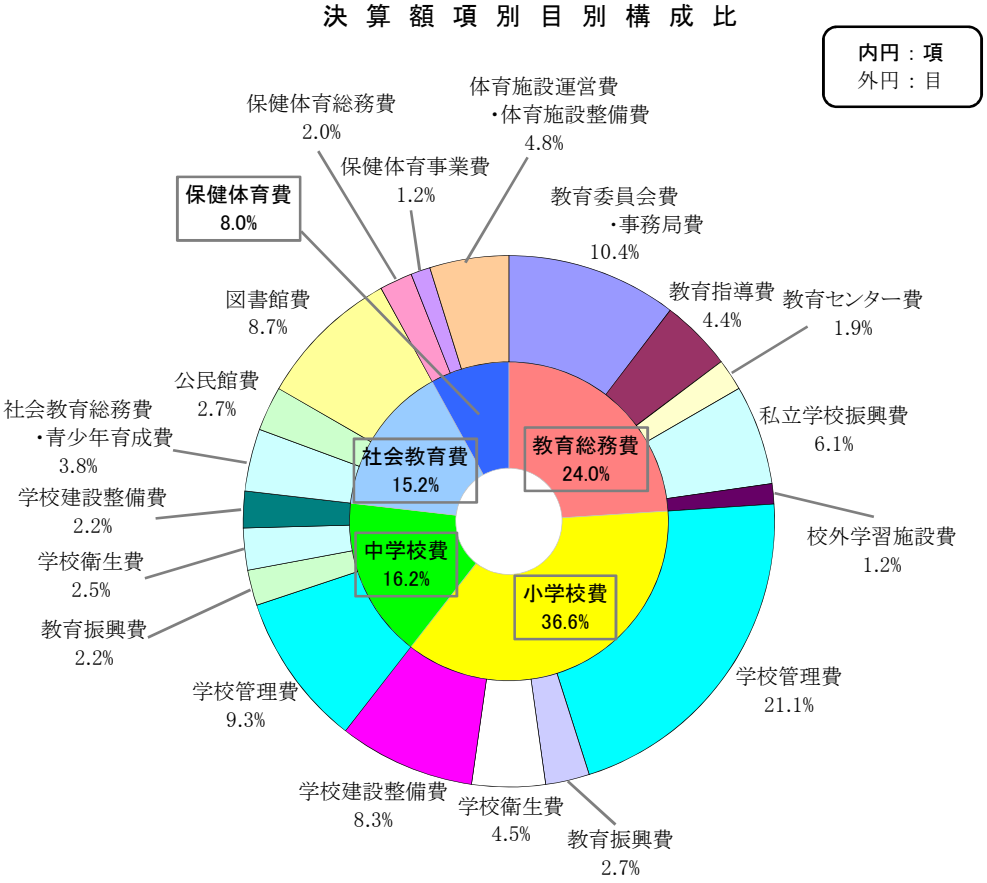


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成20年度	7,445,634	6,826,486	497,452	285,000	45,541	5,998,493	91.7%
平成19年度	7,339,630	6,992,152	460,739	507,000	88,281	5,936,132	95.3%
増減	106,004	△165,666	36,713	△222,000	△42,740	62,361	△3.6%

決　算　額　項　別　目　別　構　成　比



（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

教育総務費

1　学校運営協議会及びコミュニティ・スクール委員会の拡充

<学校運営協議会関係費>　　3,788,000　　2,508,188

保護者や地域住民等が学校運営に積極的に参画し、地域に開かれた学校づくりを進めるために、平成20年度中にすべての小中学校に学校運営協議会を設置しました。

また、各学校に設置されている運営協議会の協議機関としての役割を持つコミュニティ・スクール委員会についても、「にしみたか学園」に続いて新たに平成20年度から小・中一貫教育校となった３つの学園（「連雀学園」「東三鷹学園」「おおさわ学園」）に設置しました。

〔実績・内容〕

学校運営協議会　16校→22校

コミュニティ・スクール委員会　１学園→４学園

－ 子ども・子育て支援 －

－協働のまちづくり －

2　小・中一貫教育校の推進　　83,883,078　　64,847,102

<小・中一貫教育校関係費>

平成20年度は、新たに３つの中学校区で小・中一貫教育校を開園しました。さらに、残る中学校区での平成21年度の開園を目指して準備を進めました。

また、小・中一貫教育校の全市展開に向けて、平成18年度に開園した「にしみたか学園」（二中学区）における成果・課題等の検証を継続して行いました。

〔実績・内容〕

（平成20年４月開園）

連雀学園　　（一中学区：一中・四小・六小・南浦小）

東三鷹学園　　（六中学区：六中・一小・北野小）

おおさわ学園　（七中学区：七中・大沢台小・羽沢小）

（平成21年４月開園）

三鷹の森学園　（三中学区：三中・五小・高山小）

三鷹中央学園　（四中学区：四中・三小・七小）

（平成21年９月開園予定）

鷹南学園　　（五中学区：五中・中原小・東台小）

－ 子ども・子育て支援 －

－ 協働のまちづくり －

【財源内訳】

諸　収　入	633,500	一　般　財　源	64,213,602

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　総合教育相談窓口事業の拡充　　18,284,000　　17,239,385

<総合教育相談窓口事業費>

不登校やその傾向にある児童・生徒、学習をはじめ学校生活に不適応な状態が見られる児童・生徒に対して、学校や家庭において定期的に時間単位で個別の学習導等を行う「学習指導員」を、４人から５人に拡充しました。

また、文部科学省の調査研究を踏まえたモデル事業として、専門的な知識を用いて児童・生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関とのネットワークを活用して問題を抱える児童・生徒に支援を行う「スクールソーシャルワーカー」を、東京都委託事業として１人配置しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	4,907,193	一般財源	12,332,192

4　スポーツ教育推進校事業の実施　　3,500,000　　3,414,534

<スポーツ教育推進校事業費>

児童・生徒の体力低下や学習指導要領改訂の趣旨及び東京都が国民体育大会開催やオリンピック立候補都市であることに鑑み、小中学校においてスポーツ教育を推進する「スポーツ教育推進校事業」を、東京都委託事業として７校で実施しました。

アテネ・北京オリンピック柔道金メダリストの内柴正人選手、北京パラリンピック走り高跳び５位入賞の鈴木徹選手によるスポーツ講演会の実施や、オリンピック学習読本を活用した授業に取り組みました。

〔実績・内容〕

スポーツ教育推進事業指定校

小学校６校（一小・四小・五小・六小・南浦小・北野小）

中学校１校（六中）

スポーツ講演会

内柴正人選手

講演日　平成20年12月19日　　会場　六中体育館

鈴木徹選手

講演日　平成21年１月８日　　会場　六中体育館

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	3,414,534

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

■体育館での授業風景

5　教員用コンピュータと教育ネットワークの環境整備　　50,394,000　　34,614,993

<教育ネットワークセンター管理運営費、学校管理運営費（小・中）>

市立小中学校における教員用パソコンの配置拡充を行い、教員１人に対してパソコン１台の体制としました。

また教員間・学校間・地域間での情報の共有化、業務の効率化・セキュリティの向上のために、教育ネットワークの環境整備を行いました。

－子ども・子育て支援 －

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

6　幼稚園就園奨励費補助金の拡充　　108,852,000　　108,143,564

<幼稚園就園奨励関係費>

保護者の所得状況に応じて保育料を軽減する「幼稚園就園奨励費補助金」について、補助単価の引上げや第２子以降の優遇措置の拡充等を実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	28,748,000	一般財源	79,395,564

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

小学校費・中学校費

1　小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進　　66,990,000　　64,302,000

<施設改修事業費>

東京都の「安全でおいしい水プロジェクト」（公立小学校水飲栓直結給水化モデル事業：貯水槽を経由せず、配水管から直接蛇口へ給水を行う方式）に基づき井口小・中原小の給水管改修工事を行いました。

－ 安全安心のまちづくり －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	57,098,418	一般財源	7,203,582

2　教育支援学級の整備　　42,769,761　　42,494,550

<教育支援学級設置関係費>

一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援（特別支援教育）を推進するため、七小、高山小、二中、三中において、教育支援学級の設置のための整備等を実施しました。

〔実績・内容〕

七小　　開級へ向けた整備　１学級（知的　固定制　平成21年４月開級）
高山小　教具等の整備　（知的　固定制）
二中　　個別指導対応のための改修工事　（情緒・相談　通級制）
三中　　開級へ向けた整備　２学級（知的　固定制　平成21年４月開級）
　　（肢体　固定制　平成21年４月開級）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	18,000,000	一般財源	24,494,550

■第七小学校の教育支援学級（左）と第三中学校の教育支援学級（右）

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　小学校訪問演奏事業の実施　　**2,133,000**　　**1,616,125**

<学校体育・音楽行事等関係費>

市立小学校全15校において、クラシック音楽に親しんでもらうためにプロの演奏家による小学校訪問演奏会を実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸　収　入	1,616,125

4　学校耐震補強工事の実施　　**359,106,936**　　**295,214,550**

<耐震補強事業費>

安全な学校環境の整備を進め、地域の防災の拠点化を図るため、南浦小の耐震補強工事を完了しました。また、七小、大沢台小の耐震補強工事及び三小、一中、五中の耐震補強工事に向けた実施設計を行いました。

－ 都市の更新・再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	99,346,000	都支出金	20,317,000
市　債	148,000,000	一般財源	27,551,550

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

5　鷹南学園東台小学校建替事業の実施　　272,972,000　　190,834,149

<鷹南学園東台小学校建替事業費、鷹南学園東台小学校仮設校舎関係費>

耐震改修工事を予定していた東台小学校について、児童の安全確保と学校生活への影響を最小限にするために、建替（平成22年度完成予定）を行います。

今年度は平成19年度から引き続き新校舎の設計を行ったほか、仮設校舎の使用を開始し、既存校舎の解体に着手しました。

〔実績・内容〕

新校舎の設計　　（平成19年度からの継続）
仮設校舎の使用　　（平成20年10月から授業開始）
既存校舎の解体工事　（平成20年10月から平成21年７月頃まで）

〔債務負担行為の内容〕

・鷹南学園東台小学校建替事業　80,400,000円<平成21年度債務負担分>
※総事業費　134,000,000円（うち平成20年度支出額　53,600,000円）

※東台小学童保育所、東台保育園についても、良好な保育環境を維持する観点から、仮設施設へ移転しました。（民生費）

学童保育所管理関係費（東台小学童保育所移転関係費分）　252,000円
東台保育園仮設園舎関係費　15,090,703円

〔債務負担行為の内容〕

・東台保育園仮設園舎使用料　40,600,000円<平成21～23年度債務負担分>
※総事業費　49,000,000円（うち平成20年度支出額　8,400,000円）

－ 都市の更新・再生 －
－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

市債	63,000,000	一般財源	127,834,149

6　学校における校庭の芝生化　　70,625,000　　66,256,365

<校庭芝生化整備事業費>

環境負荷の低減に対応するために校庭の芝生化を行うとともに、学校と地域が協働により芝生の維持をしていくことで環境教育の推進を図りました。また、芝生化の効果を実証するために、気温や湿度の測定を行いました。

〔実績・内容〕

一小　　校庭芝生化実施設計委託・整備工事（平成21年３月末完了）
北野小　校庭芝生化実施設計委託（整備工事は平成21年度予定）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	48,547,000	一般財源	17,709,365

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

社会教育費

1　歴史と文化と自然の案内板の作成　　1,848,000　　1,470,000

<歴史・民俗等文化財関係費>

平成19年度に引き続き、「緑と水の回遊ルートサイン整備計画」に基づき、統一したデザインの「歴史・文化・自然のご案内」（地区案内板）を設置しました。

〔実績・内容〕

新川天神山青少年広場　第一小学校　牟礼明神神社付近　堀合児童公園
八幡大神社　羽沢小学校　北野ハピネスセンター　中近東文化センター
以上、市内８箇所に設置（第８款土木費110ページの５(1)「緑と水の回遊ルートサインの整備」を参照）

2　武蔵野（野川流域）の水車経営農家の整備と記念事業の実施

<武蔵野（野川流域）の水車経営農家関係費>　　11,757,000　　8,369,027

東京都指定有形民俗文化財である「武蔵野（野川流域）の水車経営農家」について、水車創設200年の記念事業を行うとともに、新車（しんぐるま）の動態保存に係る調査等や母屋修復工事を実施しました。

〔実績・内容〕

水車動態保存調査　平成20年６月～９月
母屋修復工事　　平成20年９月～12月
平成21年３月21日　水車創設200年記念事業　夜間公開とお話会
平成21年３月21日～３月28日　特別公開
平成21年３月23日～３月31日　記念展示会

【財源内訳】

都支出金	2,609,000	一般財源	5,760,027

■約40年ぶりに稼動した新車（しんぐるま）

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　天文台構内古墳の調査　　**5,100,000**　　**4,791,074**

<埋蔵文化財関係費>

７世紀代の築造であり、発掘調査された例では全国４例目の上円下方墳であることが判明した国立天文台敷地内にある古墳について、石室内の調査を行いました。また、平成20年度の埋蔵文化財特別展は、現地見学会と併せて天文台構内古墳を中心テーマとして実施しました。

〔実績・内容〕

埋蔵文化財特別展

開催日　　平成20年９月６日・７日

来場者数　1,810人

【財源内訳】

国庫支出金	1,032,150	都支出金	516,075
一般財源	3,242,849		

4　ニューイヤー・ファミリーコンサートの実施　　**1,589,000**　　**1,278,683**

<市民芸術文化活動事業費>

市立小学校訪問事業のプロの演奏家グループによる、クラシック音楽や映画音楽など子どもから大人まで楽しめる「ニューイヤー・ファミリーコンサート」を開催しました。

〔実績・内容〕

開催日　　平成21年１月18日

会場　　三鷹市芸術文化センター　風のホール

入場者数　509人

【財源内訳】

諸収入	1,278,683

5　デイジーシステムの導入　　**500,000**　　**471,357**

<図書資料バリアフリー関係費>

視覚障がい者用録音図書の新しい国際標準規格の形態として普及しつつあるデイジーシステムを導入し、利用者の利便性の向上を図りました。

－ バリアフリーのまちづくり －

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

※デイジーシステム（DAISY: Digital Accessible Information System）
ＣＤ等による視覚障がい者用録音図書で、従来のテープ図書に比べ見出しやページごとに素早い検索が可能で、長い小説等も１枚のＣＤに収めることができ、快適に読書をすることができる。

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

6　図書館の新資料情報管理システムの導入　　19,158,000　　18,630,212

<情報処理関係費>

貸出・返却業務の迅速化・効率化等を進め、市民サービスの向上を図るため、平成21年１月よりＩＣタグを導入しました。

〔債務負担行為の内容〕

・図書館ＩＣタグ等使用料　165,724,650円<平成21～25年度債務負担分>

※総事業費　174,447,000円（うち平成20年度支出額　8,722,350円）

－ ユビキタス・コミュニティの推進 －

※ＩＣタグ
小さな無線式のＩＣチップで、電波を使って管理用のシステムと情報を送受信する。図書資料に貼付することで、貸出・返却や蔵書点検作業等の効率化を図ることができる。

■ＩＣタグを貼付した図書と自動貸出機

7　南部図書館（仮称）の整備　　2,500,000　　0

<南部図書館（仮称）整備事業費>

新川・中原地域に整備する予定の南部図書館（仮称）について、市内・近隣の大学・研究機関等を対象に行った知的資源の地域開放における調査の結果を踏まえ、財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働により、特色ある市立図書館としての整備に向けた基本プラン作成への検討を進めました。

－ 協働のまちづくり －

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

保健体育費

1　東京国体の推進　　310,000　　247,392

<東京国体推進関係費>

平成25年に開催される東京国体の開催に向けて、大会運営のための実行委員会の事前組織（準備委員会）の母体となる発起人会を平成21年２月13日に立ち上げました。

2　北京オリンピック・パラリンピック参加選手の激励　　1,271,000　　1,071,939

<北京オリンピック・パラリンピック激励等事業費>

北京オリンピック（８月８日～24日開催）・パラリンピック（９月６日～17日開催）に参加する、三鷹市にゆかりのある選手・役員を応援するため、激励会、報告会を開催したほか、広報等を活用した応援を実施しました。

■市役所１階の市民ホールにて行われた激励会のようす

3　大沢総合グラウンドの整備　　155,483,000　　99,637,825

<大沢総合グラウンド整備事業費>

昭和51年に暫定スポーツ施設として開場した大沢総合グラウンドについて、東京都の公園整備計画にあわせて、三鷹市・調布市・東京都による３者での協議を踏まえながら、平成22年４月のオープンを目指し整備を進めています。

平成20年度は「砂入り人工芝テニスコート」（約0.5ha　コート６面）の整備を行ったほか、野球場、ソフトボール場、管理棟の実施設計を行いました。

【財源内訳】

市債	74,000,000	一般財源	25,637,825

（単位：円）

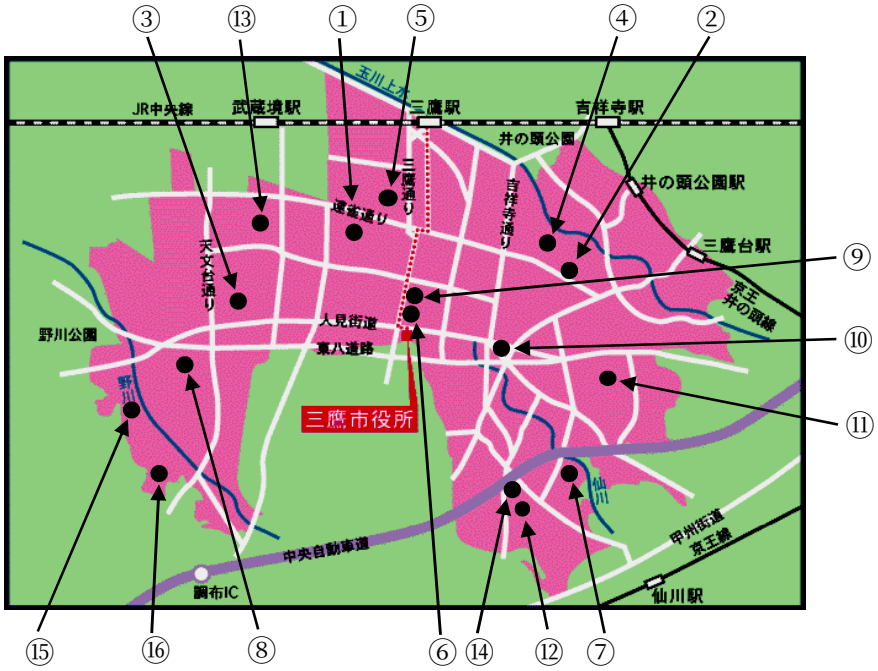
事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

■完成したテニスコート

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

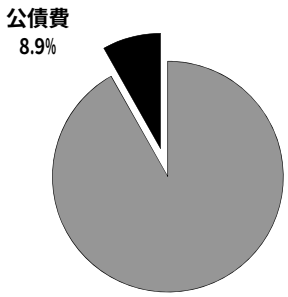
平成20年度に取り組んだ主な施設整備



①第七小学校　教育支援学級の整備・学校耐震補強工事の実施（耐震補強工事）
②高山小学校　教育支援学級の整備
③第二中学校　教育支援学級の整備
④第三中学校　教育支援学級の整備
⑤第三小学校　学校耐震補強工事の実施（実施設計）
⑥第一中学校　学校耐震補強工事の実施（実施設計）
⑦第五中学校　学校耐震補強工事の実施（実施設計）
⑧大沢台小学校　学校耐震補強工事の実施（耐震補強工事）
⑨南浦小学校　学校耐震補強工事の実施（耐震補強工事）
⑩第一小学校　学校における校庭の芝生化（芝生化実施設計・整備工事）
⑪北野小学校　学校における校庭の芝生化（実施設計）
⑫東台小学校　東台小学校の建替事業の実施
⑬井口小学校　小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進
⑭中原小学校　小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進
⑮水車経営農家　武蔵野（野川流域）の水車経営農家の整備と記念事業の実施
⑯大沢総合グラウンド
大沢総合グラウンドの整備（テニスコート整備
・野球場等実施設計）

第11款　公債費

■一般会計に占める割合



■予算現額･決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成20年度	4,844,970	4,810,982	0	0	12,783	4,798,199	99.3%
平成19年度	5,083,022	5,055,133	0	0	18,788	5,036,345	99.5%
増減	△238,052	△244,151	0	0	△6,005	△238,146	△0.2%

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

公債費

1　公債費負担の軽減　　**3,959,582,000　3,959,580,712**

<市債償還元金>

平成６年度借入分の東京都区市町村振興基金（借入利率4.65%）について、繰上償還を行うことにより公債費の後年度負担の軽減を図りました。

〔実績・内容〕

繰上償還額　169,848,455円

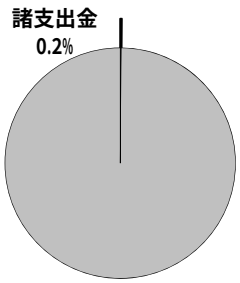
コミュニティ・センター大規模改修事業債　44,790,325円

都市計画道路3・4・13号線用地取得事業債　110,867,138円

都市計画道路3・4・14号線用地取得事業債　14,190,992円

第12款　諸支出金

■一般会計に占める割合



■予算現額･決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成20年度	89,665	82,489	0	0	0	82,489	92.0%
平成19年度	118,248	118,248	0	0	0	118,248	100.0%
増減	△28,583	△35,759	0	0	0	△35,759	△8.0%

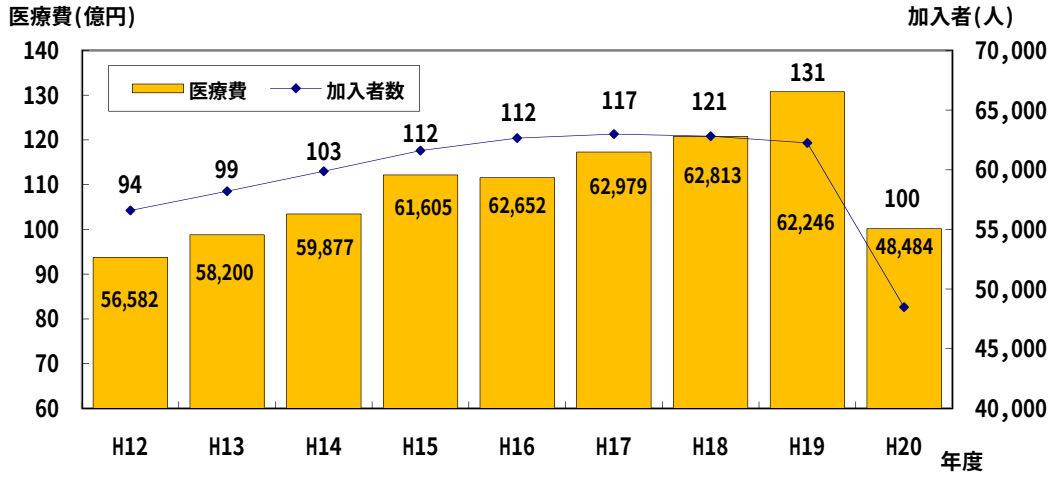
特　別　会　計　決　算　の　概　要

Ⅰ　国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 8 億 6,705 万円（5.4%）の減となりました。これは平成 20 年 4 月から、75 歳以上の高齢者に係る長寿医療制度（後期高齢者医療制度）が始まったことにより『老人保健拠出金』が 28 億 8,965 万円（87.6%）の減となる一方、『後期高齢者支援金等』が 19 億 861 万 2 千円、『前期高齢者納付金等』が 257 万円と、それぞれ皆増となったことなどが主な要因です。また、「特定健康診査・特定保健指導」を本年度から医療保険者が実施することとされたことにより、その関連経費である『保健事業費』が 1 億 122 万円（270.8%）の増となったほか、高額医療費の増により『共同事業拠出金』が 3 億 8,162 万 5 千円（26.5%）の増となりました。

歳入決算額においても、これまでの退職者医療制度が廃止され、長寿医療制度に基づき前期高齢者（65 歳～74 歳）に係る医療保険者間の費用負担調整が始まったことにより、『療養給付費等交付金』が減となる一方、『前期高齢者交付金』や『共同事業交付金』がそれぞれ増となっています。また、長寿医療制度の開始に伴い国民健康保険の加入者数が減となったことにより、『国民健康保険税』が 7 億 9,985 万 3 千円（17.1%）の減となっています。

（グラフ 12）国民健康保険加入者数と医療費の推移



※医療費は療養給付費・療養費・高額療養費・老人保健医療費拠出金の合計です。

（表 17）款別の決算額

（歳　入）

科　　目	平成20年度		平成19年度		増　△減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国民健康保険税	3,884,582	25.4	4,684,435	29.2	△799,853	△17.1	80,121 (126,135)	75,257 (124,338)
2. 使用料及び手数料	6	0.0	8	0.0	△2	△25.0	0 (0)	0 (0)
3. 国 庫 支 出 金	3,019,780	19.7	3,426,424	21.3	△406,644	△11.9	62,284 (98,054)	55,047 (90,947)
4. 療養給付費等交付金	982,728	6.4	3,107,706	19.4	△2,124,978	△68.4	20,269 (31,910)	49,926 (82,487)
5. 前期高齢者交付金	3,147,174	20.5	―	0.0	3,147,174	皆増	64,912 (102,191)	― (―)
6. 都　支　出　金	1,015,862	6.6	816,596	5.1	199,266	24.4	20,953 (32,986)	13,119 (21,675)
7. 共同事業交付金	1,793,090	11.7	1,498,552	9.3	294,538	19.7	36,983 (58,223)	24,075 (39,776)
8. 繰　入　金	1,388,646	9.1	2,366,490	14.7	△977,844	△41.3	28,641 (45,090)	38,018 (62,813)
9. 繰　越　金	62,306	0.4	110,762	0.7	△48,456	△43.7	1,285 (2,023)	1,779 (2,940)
10. 諸　収　入	36,234	0.2	44,250	0.3	△8,016	△18.1	747 (1,177)	711 (1,175)
合　　計	15,330,408	100.0	16,055,223	100.0	△724,815	△4.5	316,195 (497,789)	257,932 (426,151)

（歳　出）

科　　目	平成20年度		平成19年度		増　△減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総　務　費	245,520	1.6	262,144	1.6	△16,624	△6.3	5,064 (7,972)	4,211 (6,958)
2. 保険給付費	9,774,976	64.6	10,026,198	62.7	△251,222	△2.5	201,612 (317,400)	161,074 (266,123)
3. 後期高齢者支援金等	1,908,612	12.6	―	―	1,908,612	皆増	39,366 (61,974)	― (―)
4. 前期高齢者納付金等	2,570	0.0	―	―	2,570	皆増	53 (83)	― (―)
5. 老人保健拠出金	410,804	2.7	3,300,454	20.7	△2,889,650	△87.6	8,473 (13,339)	53,023 (87,603)
6. 介護納付金	804,236	5.3	875,930	5.5	△71,694	△8.2	16,587 (26,114)	14,072 (23,250)
7. 共同事業拠出金	1,820,373	12.1	1,438,748	9.0	381,625	26.5	37,546 (59,109)	23,114 (38,189)
8. 保健事業費	138,604	0.9	37,384	0.2	101,220	270.8	2,859 (4,501)	601 (992)
9. 諸　支　出　金	20,172	0.2	52,059	0.3	△31,887	△61.3	416 (655)	836 (1,382)
合　　計	15,125,867	100.0	15,992,917	100.0	△867,050	△5.4	311,976 (491,147)	256,931 (424,497)

※平成 19 年度年間平均被保険者数　62,246 人　同平均世帯数　37,675 世帯

※平成 20 年度年間平均被保険者数　48,484 人　同平均世帯数　30,797 世帯

Ⅱ　下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると全体で 5,001 万 4 千円（1.3%）の減となりました。これは降水量が多かったため流域下水道等処理委託費が増となった一方、高金利債の繰上償還（平成 19 年度実施）により公債費が減となったこと、都市型水害対策事業費や森ヶ崎水再生センター建設事業費負担金が減となったことなどによるものです。

歳入決算においては、使用料及び手数料が 4,817 万 8 千円（2.8%）の減となったほか、建設費の減に伴い市債が 9,160 万円（9.1%）の減となりました。

（表 18）款別（項別）の決算額

（歳　入）

科　目	平成20年度		平成19年度		増　△減		収　入　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分担金及び負担金	454	0.0	530	0.0	△76	△14.3	56.7	66.1
2. 使用料及び手数料	1,650,351	42.6	1,698,529	42.9	△48,178	△2.8	98.0	101.3
3. 国 庫 支 出 金	95,000	2.5	90,000	2.3	5,000	5.6	99.0	100.0
4. 都 支 出 金	4,750	0.1	4,500	0.1	250	5.6	99.0	100.0
5. 繰 入 金	1,030,000	26.6	900,000	22.7	130,000	14.4	96.0	83.5
6. 繰 越 金	56,840	1.4	160,674	4.0	△103,834	△64.6	997,188.0	100.0
7. 諸 収 入	128,393	3.3	106,874	2.7	21,519	20.1	91.6	85.6
8. 市 債	910,200	23.5	1,001,800	25.3	△91,600	△9.1	82.1	70.8
合 計	3,875,988	100.0	3,962,907	100.0	△86,919	△2.2	94.4	87.1

（歳　出）

科　目	平成20年度		平成19年度		増　△減		執　行　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下 水 道 事 業 費	3,175,389	82.3	3,032,244	77.6	143,145	4.7	93.3	83.0
1. 総 務 費	423,514	11.0	446,426	11.4	△22,912	△5.1	94.0	97.7
2. 維 持 管 理 費	1,656,403	42.9	1,438,239	36.8	218,164	15.2	98.5	88.4
3. 建 設 費	1,095,472	28.4	1,147,579	29.4	△52,107	△4.5	86.3	73.1
2. 公 債 費	680,664	17.7	817,524	20.9	△136,860	△16.7	96.9	97.6
（ 諸 支 出 金 ）	—	—	56,299	1.5	△56,299	皆減	—	100.0
合 計	3,856,053	100.0	3,906,067	100.0	△50,014	△1.3	93.9	85.8

III　老人医療特別会計

本年度の歳出決算額は、長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の開始に伴う老人医療制度の廃止により、前年度と比較すると 103 億 7,524 万 4 千円（89.6%）の大幅な減となりました。

歳出は平成 20 年３月診療分に当たる約１か月分の医療給付費に係るもので、老人医療特別会計は、精算が完了する平成 22 年度で廃止されます。

（表 19）款別の決算額

（歳　入）

科　　目	平成20年度		平成19年度		増　△減		収　入　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 支払基金交付金	688,534	55.2	6,603,221	56.9	△5,914,687	△89.6	67.6	91.6
2. 国 庫 支 出 金	359,606	28.8	3,109,089	26.8	△2,749,483	△88.4	79.7	96.1
3. 都　支　出　金	79,699	6.4	771,036	6.7	△691,337	△89.7	72.9	95.0
4. 繰　　入　　金	75,000	6.0	870,650	7.5	△795,650	△91.4	68.9	100.0
5. 繰　　越　　金	24,678	2.0	231,266	2.0	△206,588	△89.3	100.0	100.0
6. 諸　　収　　入	20,027	1.6	15,616	0.1	4,411	28.2	667.1	520.2
合　　計	1,247,544	100.0	11,600,878	100.0	△10,353,334	△89.2	72.7	93.8

（歳　出）

科　　目	平成20年度		平成19年度		増　△減		執　行　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 医　療　諸　費	1,104,142	91.9	11,370,137	98.2	△10,265,995	△90.3	68.3	93.6
2. 諸　支　出　金	96,814	8.1	206,063	1.8	△109,249	△53.0	100.0	100.0
合　　計	1,200,956	100.0	11,576,200	100.0	△10,375,244	△89.6	70.0	93.6

Ⅳ　介護サービス事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 1 億 678 万 2 千円（8.5%）の減となりました。これは平成 19 年度に行った市債の繰上償還により公債費が減となったことなどが主な要因です。歳入決算額も繰入金や繰越金の減などにより、1 億 629 万 7 千円（8.4%）の減となりました。

牟礼老人保健施設「はなかいどう」は、入所部門での年間平均入所率が 94.4%（前年度比 1.3 ポイント増)、通所部門での利用率が 87.4%（6.3 ポイント減）となりました。指定介護老人福祉施設（「どんぐり山」）のベッド稼働率は、特養部門が 95.1%（2.7 ポイント増)、ショートステイ部門が 94.4%（0.2 ポイント増）と、それぞれ前年度を上回りました。一方、老人デイサービスセンター（「いちょう苑」、「けやき苑」、「どんぐり山」）の年間利用率は、74.6%（0.2 ポイント減）となりました。

（表 20）款別（目別）の決算額

（歳　入）

科　目	平成20年度		平成19年度		増　△減		収　入　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス収入	720,650	62.1	728,664	57.5	△8,014	△1.1	97.7	99.2
2. 使用料及び手数料	30,658	2.7	30,851	2.4	△193	△0.6	99.7	98.7
3. 繰　入　金	340,326	29.3	412,230	32.6	△71,904	△17.4	79.6	78.9
4. 繰　越　金	3,208	0.3	26,338	2.1	△23,130	△87.8	320,826.0	2,633,809.4
5. 諸　収　入	65,201	5.6	68,257	5.4	△3,056	△4.5	98.1	100.1
合　計	1,160,043	100.0	1,266,340	100.0	△106,297	△8.4	91.9	93.4

（歳　出）

科　目	平成20年度		平成19年度		増　△減		執　行　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス事業費	1,006,830	87.1	1,009,029	79.9	△2,199	△0.2	90.8	91.8
1. 高齢者センターいちょう苑運営費	93,329	8.1	94,290	7.5	△961	△1.0	89.6	89.6
2. 高齢者センターけやき苑運営費	175,937	15.2	176,703	14.0	△766	△0.4	92.0	92.0
3. 特別養護老人ホームどんぐり山運営費	385,708	33.4	401,680	31.8	△15,972	△4.0	93.5	93.5
4. 牟礼老人保健施設運営費	351,856	30.4	336,356	26.6	15,500	4.6	90.4	90.4
2. 公　債　費	149,520	12.9	254,103	20.1	△104,583	△41.2	99.7	99.8
合　計	1,156,350	100.0	1,263,132	100.0	△106,782	△8.5	91.6	93.1

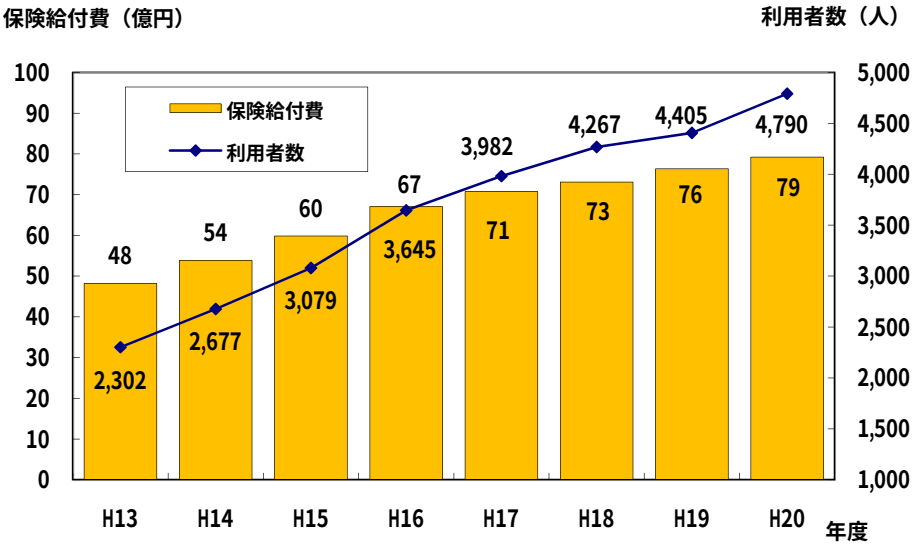
Ⅴ　介護保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、87 億 310 万 4 千円で、前年度と比較すると 4 億 1,907 万 5 千円（5.1%）の増となりました。これは、年々増加する利用者数に伴って保険給付費が増となったことが主な要因です。

歳入決算では、保険給付費の増に伴って、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金が増となるとともに、介護保険料も増となりました。

なお、本年度は生活機能に関する状態把握や実態把握をするための「特定高齢者把握事業」への取り組みを始めたほか、介護予防や自立支援のための「地域支援事業」の推進に引き続き取り組みました。また、新たに介護従事者処遇改善臨時特例基金[1]を設け、積み立てを行いました。介護保険保険給付費準備基金については、前年度に引き続きとりくずしは行いませんでした。

（グラフ 13）介護サービス利用者数と保険給付費の推移



[1] 三鷹市が行う介護保険事業に関し、介護従事者の処遇改善に係る介護報酬の改定に伴う介護保険料の上昇を抑制し、被保険者の負担の軽減を図るために活用する基金として、三鷹市が交付を受ける介護従事者処遇改善臨時特例交付金を積み立てるものです。

（表 21）款別の決算額

（歳　入）

科　　目	平成20年度		平成19年度		増　△減		収　　入　　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保　　険　　料	1,642,515	18.6	1,600,624	19.0	41,891	2.6	101.4	103.5
2. 国 庫 支 出 金	1,930,334	21.9	1,723,567	20.4	206,767	12.0	92.2	91.9
3. 支払基金交付金	2,528,623	28.6	2,377,567	28.1	151,056	6.4	93.0	94.3
4. 都　支　出　金	1,237,873	14.0	1,176,393	13.9	61,480	5.2	96.3	98.9
5. 財　産　収　入	1,385	0.0	1,276	0.0	109	8.5	67.3	109.0
6. 繰　　入　　金	1,322,791	15.0	1,376,074	16.3	△53,283	△3.9	82.0	94.1
7. 繰　　越　　金	164,196	1.9	191,334	2.3	△27,138	△14.2	100.0	100.0
8. 諸　　収　　入	909	0.0	1,390	0.0	△481	△34.6	96.0	102.5
合　　計	8,828,626	100.0	8,448,225	100.0	380,401	4.5	92.9	96.1

（歳　出）

科　　目	平成20年度		平成19年度		増　△減		執　　行　　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総　　務　　費	266,653	3.1	262,997	3.2	3,656	1.4	90.4	88.2
2. 保 険 給 付 費	7,934,876	91.2	7,646,064	92.3	288,812	3.8	91.6	94.5
3. 地域支援事業費	232,415	2.7	178,868	2.2	53,547	29.9	86.8	90.6
4. 財政安定化基金拠出金	2,352	0.0	2,352	0.0	0	0.0	100.0	100.0
5. 基 金 積 立 金	126,707	1.4	48,037	0.6	78,670	163.8	98.2	100.0
6. 諸　支　出　金	140,101	1.6	145,711	1.7	△5,610	△3.9	98.0	97.5
合　　計	8,703,104	100.0	8,284,029	100.0	419,075	5.1	91.6	94.2

Ⅵ　受託水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 5 億 2,758 万 1 千円（19.8%）の減となりました。

本年度は、震災時においても安定給水を確保するため、昭和 47 年度以前に布設された普通鋳鉄製配水管を耐震性の高いダクタイル鋳鉄管に布設替えをする事業を引き続き推進しました。また、安定的な揚水量を確保するため、水源井の更生工事を実施しました。

（表 22）款別（項・目別）の決算額

（歳　入）

科目	平成20年度		平成19年度		増　△減		収　入　率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金　額	比　率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 都　支　出　金	1,909,873	89.6	2,437,454	91.7	△527,581	△21.6	95.5	94.0
2. 諸　収　入	220,500	10.4	220,500	8.3	0	0.0	100.0	100.0
合　計	2,130,373	100.0	2,657,954	100.0	△527,581	△19.8	96.0	94.5

（歳　出）

科目	平成20年度		平成19年度		増　△減		執　行　率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金　額	比　率	20	19
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 受託水道事業費	2,130,373	100.0	2,657,954	100.0	△527,581	△19.8	96.0	94.5
1. 水道管理費	1,671,400	78.4	1,986,019	74.7	△314,619	△15.8	96.2	94.4
1. 浄水費	250,015	11.7	699,237	26.3	△449,222	△64.2	96.5	93.6
2. 配水費	903,081	42.4	778,424	29.3	124,657	16.0	97.5	94.3
3. 給水費	204,371	9.6	177,322	6.7	27,049	15.3	96.0	96.8
4. 受託事業費	5,148	0.2	14,012	0.5	△8,864	△63.3	77.1	94.9
5. 業務費	308,785	14.5	317,024	11.9	△8,239	△2.6	93.0	94.8
2. 建設改良費	458,973	21.6	671,935	25.3	△212,962	△31.7	95.0	94.7
1. 原浄水施設費	24,789	1.2	273,054	10.3	△248,265	△90.9	99.4	97.0
2. 配水施設費	434,184	20.4	398,881	15.0	35,303	8.9	94.8	93.2
合　計	2,130,373	100.0	2,657,954	100.0	△527,581	△19.8	96.0	94.5

Ⅶ　後期高齢者医療特別会計

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、本年度から始まった長寿医療制度（後期高齢者医療制度）に係る特別会計である後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は、26億2,051万9千円となりました。

保険料を徴収して制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付を行ったほか、保険料軽減の負担、広域連合への事務費負担、健康診査事業の実施や市独自の事業として葬祭費の助成等を行いました。なお、平成20年度の加入者数は15,167人でした。

（表23）款別の決算額

（歳　入）

科　　目	平成20年度		収　入　率
	決　算　額	構成比	
	千円	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	1,449,005	55.0	93.2
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0.0
3. 繰　　入　　金	1,154,902	43.9	86.2
4. 諸　　収　　入	28,552	1.1	97.6
合　　計	2,632,459	100.0	90.0

（歳　出）

科　　目	平成20年度		執　行　率
	決　算　額	構成比	
	千円	%	%
1. 総　　務　　費	98,544	3.8	81.3
2. 広域連合納付金	2,450,007	93.5	90.1
3. 保 健 事 業 費	71,968	2.7	88.6
合　　計	2,620,519	100.0	89.6

－長寿医療制度の運営と財源構成－

これまで各市区町村が運営してきた老人保健制度に代わり、長寿医療制度では都内の市区町村で構成する東京都後期高齢者医療広域連合が制度の運営主体となり、各市区町村は申請受付や保険料徴収などの窓口業務を行い制度の運営を担っています。

制度に係る財源構成は、老人保健制度においては公費（税）負担と医療保険者からの老人保健拠出金（国民健康保険など）の負担がそれぞれ５割ずつ（従来７割：３割であったものが医療制度改革により割合が移行）となっていましたが、長寿医療制度においては、被保険者負担１割を加え、公費負担が５割、後期高齢者支援金（国民健康保険な

ど）の負担は４割となりました。長寿医療制度においても市区町村が負担する部分は公費負担の 1/6 で変わりありませんが、保険料を軽減するため東京都の各市区町村では一般財源による負担を行っています。

－平成 20 年度における保険料の軽減－

長寿医療制度の保険料には、被保険者が等しく負担する「均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」があります。この保険料については、法に基づく軽減措置（所得水準に応じた均等割額の軽減、被用者保険の被扶養者だった被保険者に対する均等割額及び所得割額の軽減）や、東京都後期高齢者医療広域連合独自の軽減措置（所得水準に応じた所得割額の軽減）などがありますが、三鷹市も東京都後期高齢者医療広域連合の保険料軽減措置や審査手数料の財源負担を行い、保険料全体の抑制に取り組みました。

なお、本年度の制度開始直後、国は新たに「均等割額」の軽減、さらに「所得割額」についても軽減策を打ち出したため、東京都後期高齢者医療広域連合においても次のように軽減の内容を拡大しました。

〈保険料の軽減〉

東京都後期高齢者医療広域連合				国	
平成20年度当初の軽減		平成20年６月国軽減後		平成20年６月軽減	
所　得　割　額		所　得　割　額		所　得　割　額	
所得金額	軽減割合	所得金額	軽減割合	所得金額	軽減割合
15万円（年金収入168万円）以下	全額	15万円（年金収入168万円）以下	全額	15万円（年金収入168万円）以下	50%
20万円（年金収入173万円）以下	75%	20万円（年金収入173万円）以下	75%	20万円（年金収入173万円）以下	50%
40万円（年金収入193万円）以下	50%	40万円（年金収入193万円）以下	50%	40万円（年金収入193万円）以下	50%
55万円（年金収入208万円）以下	25%	55万円（年金収入208万円）以下	50%	55万円（年金収入208万円）以下	50%
上記を超える所得	なし	58万円（年金収入211万円）以下	50%	58万円（年金収入211万円）以下	50%
		上記を超える所得	なし	上記を超える所得	なし
均　等　割　額		均　等　割　額		均　等　割　額	
総所得額が33万円を超えない世帯	70%	総所得額が33万円を超えない世帯	85%	総所得額が33万円を超えない世帯	85%

※　平成21年度からは本表に加えてさらなる軽減措置が追加されています。

Ⅷ　主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

国民健康保険事業特別会計

1　国民健康保険税の納付機会の拡大　　7,902,000　　5,180,256

〈資格、賦課関係費・収納、滞納整理関係費〉

国民健康保険税の納付機会の拡大を図るため、平成20年度の当初課税分から、金融機関のＡＴＭやインターネット・モバイルバンキングでも納付ができるマルチペイメントネットワーク（ＭＰＮ）収納サービスを本格的に実施し、納付しやすい環境づくりを進めました。また、平成19年度から実施しているコンビニ収納とあわせて、利用率の向上を図るため、広報への掲載や納税通知書へのリーフレットの同封など、広く周知に努めました。

－ユビキタス・コミュニティの推進－

2　出産育児一時金の拡充　　94,500,000　　88,040,000

〈出産育児一時金〉

産科医療補償制度の創設に伴い、出産育児一時金を拡充しました。

〔実績・内容〕

35万円→38万円に引き上げ（平成21年１月）

－ 子ども・子育て支援 －

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　特定健康診査・特定保健指導の実施　　149,934,000　　135,334,896

〈特定健康診査等事業費〉

平成19年度に策定した「特定健康診査等実施計画」に基づき、平成20年度から40～74歳の加入者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を行いました。

特定健康診査及び特定保健指導は、生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防、改善に着目した健康診査等を行うことにより、メタボリックシンドローム該当者及びその予備群の減少、健康の保持を図るものです。

〔実績・内容〕

①特定健康診査　12,740人

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した検査として、腹囲の測定を含めた理学的検査、血圧測定、血液検査（脂質検査、肝機能検査、血糖検査）、尿検査（糖、たん白）などを実施しました。

②特定保健指導

特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要がある方に対し、「動機付け支援」、「積極的支援」を実施しました。

・動機付け支援対象者　1,061人

生活習慣病のリスクが出現し始めた段階と認められる方に対し、医師等の面接のもと、食事や運動等の生活習慣の改善に向けた行動目標・行動計画を策定しました。（６か月後に評価を実施）

・積極的支援対象者　407人

生活習慣病のリスクが重なり始めた段階と認められる方に対し、医師等の面接のもと、食事や運動等の生活習慣の見直し、改善に向けた行動目標・行動計画を策定し、集団指導や往復はがきで継続的に支援を行いました。（６か月後に評価を実施）

－地域ケアの推進－

【財源内訳】

国庫支出金	24,354,000	都支出金	24,354,000
一般財源	86,626,896		

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

下水道事業特別会計

1　合流式下水道改善事業の推進　　381,139,500　　373,857,750

<合流式下水道改善事業費>

雨天時の越流水による河川等の汚濁を防止するため、「合流式下水道改善計画」に基づき道路雨水貯留浸透施設の設置などの改善事業を引き続き実施しました。

また、「効率的な合流式下水道緊急改善計画策定の手引き（案）」の策定等、国の合流式下水道に対する新たな動きを受けて、三鷹市の「合流式下水道改善計画」についても、全体事業費を縮減し、目標達成に向けた改善策を効率的・効果的に実施する計画とするための見直しに取り組みました。

〔実績・内容〕

道路雨水貯留浸透施設設置　　６箇所（集水面積14,800㎡）

雨水吐き室スクリーン等設置　３箇所

【財源内訳】

国庫支出金	90,000,000	都支出金	4,500,000
市債	247,000,000	一般財源	32,357,750

2　都市型水害対策としての雨水管等の整備　　479,444,000　　437,517,246

<都市型水害対策事業費、烏山ゲート維持管理費>

都市型水害対策計画に基づき、引き続き中原地区分流区域内の雨水管整備工事を行い、浸水被害の軽減を図りました。

また、平成18年度に実施した雨水流出解析（シミュレーション）の結果に基づき、井の頭地区において雨水貯留管の整備を行い、浸水被害の解消を図りました。

このほか、烏山幹線の下水流量の警戒水位情報を提供するためのテレメータを設置し、警報灯による地域住民への情報提供を行うほか、市と直結した警報システムにより、非常時に迅速な対応が図れるようにしました。

〔実績・内容〕

①中原地区分流区域内の整備　雨水管布設　延長 2,160m

②井の頭地区雨水貯留管等の実施設計及び整備

雨水貯留管設置　容量　60㎥　　延長　96m

〔債務負担行為の内容〕

・バイパス管等整備工事費　30,515,000円、<平成21年度債務負担分>

※総事業費　50,715,000円（うち平成20年度支出額　20,200,000円）

③北野地区烏山幹線テレメータ設置

【財源内訳】

市債	400,400,000	一般財源	37,117,246

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

■都市型水害対策工事（井の頭地区）

3　「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」の策定と推進

10,297,500　　10,279,500

<下水道地震対策整備事業費>

ファシリティ・マネジメントの観点から、震災時に下水道施設として必要とされる基本的な機能を確保するための施設の耐震化整備及びバックアップ対策を図るため、国庫補助制度を活用し「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」の策定に取り組みました。

〔実績・内容〕

計画期間：平成21年度から55年度までの35箇年計画

整備目標、事業内容及び年次計画など

【財源内訳】

国庫支出金	5,000,000	都支出金	250,000
一般財源	5,029,500		

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

介護保険事業特別会計

1　第四期三鷹市介護保険事業計画の策定　　6,339,000　　4,693,699

<介護保険事業計画策定費>

平成21年度から23年度までを計画期間とした「第四期三鷹市介護保険事業計画」について、計画検討市民会議を設置するなど市民参加を図りつつ策定しました。

〔実績・内容〕

平成20年７月～平成21年２月

第四期三鷹市介護保険事業計画検討市民会議の開催

平成21年２月

パブリックコメントの受付

まちづくり懇談会の開催（市内各コミュニティ・センターで開催）

平成21年３月

「第四期三鷹市介護保険事業計画」策定

－地域ケアの推進－

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

2　介護予防事業の推進　　110,133,000　　77,364,109

<介護予防特定高齢者施策事業費、介護予防一般高齢者施策事業費>

介護予防事業は、高齢者が地域の中でいつまでも元気でいきいきと暮らしていくことができるよう、運動機能や口腔機能などの生活機能向上を目指して実施しています。

平成20年度からは、新たに特定高齢者把握事業として、65歳以上の特定高齢者（要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者）候補者について生活機能評価を実施し、介護予防事業への参加を奨励しました。また、特定高齢者を対象とした介護予防の啓発事業を地域包括支援センターと協働で実施し、介護予防への理解を深めるとともに事業参加を勧めました。

なお、事業の実施にあたっては、高齢者の健康づくり事業として、一般高齢者と特定高齢者との一体的な実施を図るとともに、地域包括支援センターのほかコミュニティ・センターなど身近な地域の施設と連携して実施しました。

〔実績・内容〕

①特定高齢者把握事業

・チェックリストによる特定高齢者候補者の判定
・特定高齢者候補者の生活機能評価実施
・特定高齢者への介護予防事業勧奨
・介護予防啓発事業「予防でグー」の実施

②介護予防事業

・運動、栄養、口腔機能等、生活機能向上を図る事業を展開
・地域包括支援センターや、各コミュニティ・センターなど身近な施設での事業展開

事業内容	開催数	延参加者数
運動機能向上	324回	4,767人
栄養改善	24回	211人
口腔機能向上	30回	456人
脳と体トレーニング	48回	936人
普及啓発	9回	191人
個別相談	21回	48人

－ 地域ケアの推進 －

【財源内訳】

国庫支出金	19,153,057	支払基金交付金	23,749,791
都支出金	9,576,528	諸収入	751,880
一般財源	24,132,853		

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

受託水道事業特別会計

1　経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上　　**570,258,150**　　**570,258,150**

<配水事業費>

震災時においても安定給水を確保するため、東京都水道局の「安全でおいしい水プロジェクト推進計画」に基づき、平成17年度から着手した耐震性の乏しい普通鋳鉄製配水管（昭和47年度以前布設）のダクタイル鋳鉄管への布設替えを引き続き行いました。

〔実績・内容〕

工事延長　3,658.3m

普通鋳鉄製配水管残存率　4.6%

－ 都市の更新・再生 －

【財源内訳】

都　支　出　金	570,258,150

2　深井戸の適正な維持管理　　**23,572,715**　　**23,150,400**

<原浄水施設事業費他>

貴重な水源である深井戸を適正に維持管理するため、経年劣化した水源井の水中ポンプ取替工事を行いました。また、スクリーン（集水口）の目詰まりを解消するため、水源井更生工事を実施し、揚水量の確保を図りました。

〔実績・内容〕

北野５号水源　水中ポンプ取替工事

北野７号水源　更生工事

井の頭水源　　水中ポンプ取替工事及び更生工事

【財源内訳】

都　支　出　金	23,150,400

（単位：円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

■井の頭水源の工事

平成 20 年度決算にみる財政指標

平成 20 年度決算にみる財政指標

Ⅰ　普通会計決算の概要

平成 20 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、表 24 のとおりです。経常収支比率は 88.8％で、前年度の 89.8％から 1.0 ポイント低下しました。比率算定において分母となる「経常一般財源等」では、地方消費税交付金などの税連動交付金全体で 4 億 5,090 万円（15.4％）の減となったものの、市税が 5 億 7,683 万円（1.8％）の増、地方特例交付金等が 1 億 6,108 万 2 千円（68.0％）の増となったことなどにより、臨時財政対策債を含む分母側全体で 5 億 5,930 万 2 千円（1.5％）の増となりました。一方で、分子となる「経常経費充当一般財源」では、補助費等や公債費などの減があるものの、こじか保育園の開設に係る経費のほか生活保護費の増などによる扶助費の増、後期高齢者医療特別会計繰出金や下水道事業特別会計繰出金の増などによる繰出金の増などにより、全体で 1 億 1,153 万 8 千円（0.3％）の増となりました。以上のことから、分母の増が分子の増を上回ったことにより、経常収支比率は低下しました。

公債費比率は 8.3％で、これまで取り組んできた高金利債の繰上償還の効果などによる公債費の減などにより、前年度と比べて 0.8 ポイントの減となっています。

歳出決算額に占める人件費の割合である人件費比率は 20.0％で、前年度と比べて 0.7 ポイントの増となりました。これは、職員定数の見直しがある一方で定年退職者数の増があることなどにより人件費自体はほぼ前年度と同程度であるものの、分母となる普通会計全体の歳出決算額の減により、比率が増となったものです。

これらの財政指標は、平成 20 年３月に確定した第３次三鷹市基本計画（第２次改定）での財政目標、経常収支比率は「概ね 80％台を維持」、公債費比率は「概ね 12％を超えないこと」、人件費比率は「概ね 24％を超えないこと」のすべてを達成している状況です。

なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成 20 年度普通会計歳出決算の

性質別内訳は、表 25 のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は表 26 のとおりで、財政力指数（単年度）は前年度の 1.263 を 0.021 ポイント下回り 1.242 となりました。

（表 24） 普通会計決算状況

区　　分	平成20年度	平成19年度	増　△減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳入総額　A	57,575,859	57,326,178	249,681	0.4
歳出総額　B	53,918,286	55,879,349	△1,961,063	△3.5
歳入歳出差引残額　A−B=C	3,657,573	1,446,829	2,210,744	152.8
翌年度に繰り越すべき財源　D	1,753,370	102,909	1,650,461	1,603.8
実質収支　C−D=E	1,904,203	1,343,920	560,283	41.7
一般財源　F	42,120,673	43,084,164	△963,491	△2.2
経常一般財源等　G	37,717,659	37,158,357	559,302	1.5
歳出充当一般財源　H	40,146,768	41,637,335	△1,490,567	△3.6
経常経費　I	45,148,375	44,425,267	723,108	1.6
経常経費充当一般財源　J	33,479,343	33,367,805	111,538	0.3
経常収支比率　J/G	88.8%	89.8%	△1.0ﾎﾟｲﾝﾄ	—

※ 経常一般財源等には、臨時財政対策債を含みます。

〔参考：その他の指標〕

区　　分	平成20年度	平成19年度	増　△減
公　債　費　比　率	8.3%	9.1%	△0.8ﾎﾟｲﾝﾄ
人　件　費　比　率	20.0%	19.3%	0.7ﾎﾟｲﾝﾄ

※ 公債費比率：公債費に充当された一般財源の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する割合
※ 人件費比率：歳出決算額に占める人件費の割合

（表 25）平成 20 年度普通会計歳出性質別内訳

（単位　千円）

性質	平成 20 年度				平成 19 年度				増△減 (A)−(C)
	決算額 (A)	(A)の構成比 %	一般財源充当額 (B)	(B)の構成比 %	決算額(C)	(C)の構成比 %	一般財源充当額 (D)	(D)の構成比 %	
一．人件費	10,779,347	20.0	9,708,617	24.2	10,780,185	19.3	9,667,493	23.2	△838
1．議員報酬手当	269,117	0.5			256,293	0.4			12,824
2．委員等報酬	959,555	1.8			995,443	1.8			△35,888
3．市長等特別職の給与	63,464	0.1			67,935	0.1			△4,471
4．職員給	7,095,340	13.2			7,100,927	12.7			△5,587
(1) 基本給	4,612,620	8.6			4,584,837	8.2			27,783
ア 給料	3,940,080	7.3			3,965,982	7.1			△25,902
イ 扶養手当	108,553	0.2			112,926	0.2			△4,373
ウ 地域手当	563,987	1.1			505,929	0.9			58,058
(2) その他の手当	2,482,720	4.6			2,516,090	4.5			△33,370
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5．地方公務員共済組合負担金	1,139,172	2.1			1,152,656	2.1			△13,484
6．退職金	1,146,307	2.1			1,105,088	2.0			41,219
7．恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8．災害補償費	6,865	0.0			7,341	0.0			△476
9．その他	99,527	0.2			94,502	0.2			5,025
二．物件費	10,059,231	18.7	7,967,146	19.8	10,011,411	17.9	7,753,863	18.6	47,820
1．賃金	239,879	0.5			247,500	0.4			△7,621
2．旅費	19,990	0.0			20,893	0.1			△903
3．交際費	3,222	0.0			2,983	0.0			239
4．需用費	1,289,239	2.4			1,247,756	2.2			41,483
5．役務費	192,773	0.4			198,160	0.4			△5,387
6．備品購入費	157,898	0.3			177,739	0.3			△19,841
7．委託料	6,739,000	12.5			7,204,093	12.9			△465,093
8．その他	1,417,230	2.6			912,287	1.6			504,943
三．維持補修費	289,216	0.5	277,311	0.7	304,651	0.5	295,939	0.7	△15,435
四．扶助費	11,858,225	22.0	3,718,404	9.3	10,961,453	19.6	3,541,757	8.5	896,772
1．生活保護費	5,573,909	10.3			5,179,174	9.3			394,735
2．その他	6,284,316	11.7			5,782,279	10.3			502,037

（単位　千円）

性質	平成20年度				平成19年度				増△減 (A)−(C)
	決算額(A)	(A)の構成比 %	一般財源充当額 (B)	(B)の構成比 %	決算額(C)	(C)の構成比 %	一般財源充当額 (D)	(D)の構成比 %	
五．補助費等	6,295,266	11.7	5,751,538	14.3	6,440,294	11.5	5,903,896	14.2	△145,028
1．負担金寄附金	3,118,794	5.8			3,342,928	6.0			△224,134
2．補助交付金	2,602,429	4.8			2,657,233	4.7			△54,804
3．その他	574,043	1.1			440,133	0.8			133,910
六．普通建設事業費	4,111,970	7.6	2,495,057	6.2	5,389,747	9.7	2,753,972	6.6	△1,277,777
1．補助事業費	490,850	0.9			790,673	1.5			△299,823
2．単独事業費	3,621,120	6.7			4,599,074	8.2			△977,954
七．災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
八．失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九．公債費	4,810,982	8.9	4,798,199	12.0	5,055,133	9.1	5,036,345	12.1	△244,151
1．元金	3,959,581	7.3			4,122,946	7.4			△163,365
2．利子	845,961	1.6			928,800	1.7			△82,839
3．一時借入金利子	5,440	0.0			3,387	0.0			2,053
十．積立金	356,555	0.7	325,131	0.8	924,772	1.7	870,674	2.1	△568,217
十一．投資及び出資金	6,900	0.0	6,900	0.0	0	0.0	0	0.0	6,900
十二．貸付金	16,500	0.0	0	0.0	16,500	0.0	0	0.0	0
十三．繰出金	5,334,094	9.9	5,098,465	12.7	5,995,203	10.7	5,813,396	14.0	△661,109
1．国民健康保険事業会計	1,388,646	2.6			2,366,490	4.2			△977,844
2．下水道事業会計	1,055,475	2.0			925,505	1.7			129,970
3．老人医療会計	75,000	0.1			909,959	1.6			△834,959
4．介護サービス事業会計	345,423	0.6			417,175	0.7			△71,752
5．介護保険事業会計	1,322,791	2.5			1,376,074	2.5			△53,283
6．後期高齢者医療会計	1,146,759	2.1			—	—			1,146,759
合計	53,918,286	100.0	40,146,768	100.0	55,879,349	100.0	41,637,335	100.0	△1,961,063

※　本表は、総務省の地方財政状況調査の要領に基づいて作成したものです。

（表 26） 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

区分 ＼ 年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
三鷹市	基準財政需要額 A	千円 20,979,155	100	千円 21,038,129	100	千円 21,607,126	103	千円 21,659,604	103	千円 22,036,237	105
	基準財政収入額 B	26,389,009	100	26,831,435	102	27,316,683	104	27,350,289	104	27,367,434	104
	差引 B-A	5,409,854	—	5,793,306	—	5,709,557	—	5,690,685	—	5,331,197	—
	財政力指数 B／A	1.258	—	1.275	—	1.264	—	1.263	—	1.242	—
全国市町村	基準財政需要額 C	百万円 21,797,218	100	百万円 22,087,032	101	百万円 21,744,746	100	百万円 21,523,144	99	百万円 21,827,006	100
	基準財政収入額 D	15,954,173	100	16,242,923	102	16,372,271	103	16,593,297	104	16,645,019	104
	財政力指数 D／C	0.732	—	0.735	—	0.753	—	0.771	—	0.763	—
都下26市	基準財政需要額 E	千円 485,192,953	100	千円 489,817,443	101	千円 504,340,361	104	千円 509,722,042	105	千円 516,645,066	106
	基準財政収入額 F	518,515,129	100	528,289,839	102	554,076,088	107	563,332,753	109	569,345,047	110
	財政力指数 F／E	1.069	—	1.079	—	1.099	—	1.105	—	1.102	—

Ⅱ 健全化判断比率等

「地方公共団体財政健全化法」が平成 19 年 6 月に成立し、平成 19 年度決算から、財政の健全度を測る指標として、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。また、公営企業の経営の健全性に関する指標として、資金不足比率を算定し、公表することとなりました。平成 20 年度決算からは、同法が全面的に施行され、健全化判断比率が一定の基準以上となった場合の「財政健全化計画」の策定の義務付けなどの規定も適用されることとなりました。本市の平成 20 年度決算に基づく健全化判断比率等は、表 27 のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、分子に当たる実質赤字額が発生していないため、表示される数値はありません。

実質公債費比率は 6.2%で、公債費や債務負担行為に基づく支出の減などにより、

前年度と比べて1.3ポイントの減となりました。

将来負担比率は 42.2%で、前年度と比較すると 9.6 ポイントの減となりました。これは、市債発行額の抑制などによる地方債現在高の減や、退職手当支給率の見直しの効果などによる退職手当負担見込額の減などによるものです。

公営企業（下水道事業特別会計）に係る資金不足比率についても、分子となる資金不足額の発生がありませんでしたので、表示される数値はありません。

以上のように、本市の平成 20 年度決算に基づく健全化判断比率等は、いずれも法律に規定される基準に至る状況にはありませんが、引き続き健全な財政運営を進めていきます。

（表 27） 健全化判断比率等

〔平成21年８月時点での暫定値〕

区　　分	平成20年度	平成19年度	増　△減	早期健全化基　　準	財政再生基　　準
実　質　赤　字　比　率	－	－	－	11.52%	20.00%
連　結　実　質　赤　字　比　率	－	－	－	16.52%	40.00%
実　質　公　債　費　比　率	6.2%	7.5%	△1.3ﾎﾟｲﾝﾄ	25.0%	35.0%
将　来　負　担　比　率	42.2%	51.8%	△9.6ﾎﾟｲﾝﾄ	350.0%	
資　金　不　足　比　率	－	－	－	※　20.0%	

※ 経営健全化基準

～財政の健全化判断比率～

実質赤字比率

一般会計等における実質赤字額（歳出総額が歳入総額を上回る場合の赤字額）の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率

すべての会計の実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

実質的な公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の3か年平均

将来負担比率

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

以上の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図ることとされています。また、財政再生基準以上となった場合は、いわゆる「財政破たん」の状況とされ、国等の関与による確実な再生に取り組むこととされています。なお、公営企業については、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率である「資金不足比率」が指標として定められ、この比率が経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めることとされています。

平成 21 年 8 月

平成 20 年度
各会計決算概要
― 主要施策の成果 ―

発　行　　三鷹市
作　成　　三鷹市企画部財政課
　　三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号
電　話　　0422-45-1151　内線 2123～2127